

令和5年度

業務実績等報告書
(資 料)

日本司法支援センター

■令和5年度業務実績等報告書 添付資料一覧

資料番号	令和5年度業務実績等報告書添付資料	備考
【資料1】	日本司法支援センター（法テラス）全国事務所所在地等一覧	
【資料2】	日本司法支援センターのあゆみ（～令和6年3月31日）	
【資料3】	日本司法支援センターの中期目標・中期計画・年度計画	
【資料4】	常勤弁護士配置・採用実績等一覧（平成26年度～令和5年度）	
【資料5】	常勤弁護士配置先一覧（令和6年3月31日現在）	
【資料6】	法テラス運営理念	
【資料7】	日本司法支援センター業務実績（平成26年度～令和5年度）	
【資料8】	令和5年度情報提供件数の推移	
【資料9】	令和5年度援助申込状況（民事法律扶助）	
【資料10】	令和5年度援助申込状況（震災法律援助）	
【資料11】	令和5年度援助決定件数等状況（民事法律扶助）	
【資料12】	令和5年度援助決定件数等状況（震災法律援助）	
【資料13】	令和5年度代理援助事件の事件別内訳（民事法律扶助）	
【資料14】	令和5年度代理援助事件の事件別内訳（震災法律援助）	
【資料15】	令和5年度書類作成援助事件の事件別内訳（民事法律扶助）	
【資料16】	令和5年度書類作成援助事件の事件別内訳（震災法律援助）	
【資料17】	最近5年間の援助決定件数（代理援助・書類作成援助の合計）の推移	
【資料18】	契約弁護士数（民事法律扶助・震災法律援助）	
【資料19】	契約司法書士数（民事法律扶助・震災法律援助）	
【資料20】	令和5年度立替金残高表	
【資料21】	令和5年度法律相談費実績	
【資料22】	令和5年度代理援助立替金実績	
【資料23】	令和5年度書類作成援助立替金実績	
【資料24】	令和5年度末現在（令和6年3月現在）における立替発生年度ごとの償還等の状況	
【資料25】	国選付添事件受理件数	
【資料26】	国選弁護事件受理件数（被疑者）	
【資料27】	国選弁護事件受理件数（被告人）	
【資料28】	国選弁護人契約弁護士数の推移	
【資料29】	国選付添人契約弁護士数の推移	
【資料30】	犯罪被害者支援ダイヤルにおける受電実績	
【資料31】	令和5年度地方事務所における犯罪被害者支援の経験や理解のある弁護士の紹介状況	
【資料32】	犯罪被害者支援の経験や理解のある弁護士数の推移	
【資料33】	地方事務所における犯罪被害者支援業務に関する問合せ実績	
【資料34】	DV等被害者法律相談援助における相談実績の推移	
【資料35】	DV等被害者法律相談援助における契約弁護士数の推移	
【資料36】	被害者参加弁護士契約弁護士数の推移	

■令和5年度業務実績等報告書 添付資料一覧

資料番号	令和5年度業務実績等報告書添付資料	備考
【資料37】	被害者参加人のための国選弁護制度の実績状況	
【資料38】	令和5年度被害者参加旅費等支給業務実績	
【資料39】	令和5年度委託援助事業統計表(申込総受理件数)	
【資料40】	令和5年度常勤弁護士就職説明会等実施状況	
【資料41】	令和5年度司法研修所選択型実務修習受入状況	
【資料42】	令和5年度法科大学院エクスターンシップ実習受入状況	
【資料43】	令和5年度常勤弁護士研修実施状況	
【資料44】	令和5年度地方協議会開催一覧	
【資料45】	令和5年度地方協議会参考事例一覧	
【資料46】	令和5年度地方協議会を受けて行った業務改善事例、今後行う予定の取組等	
【資料47】	相談状況の分析「靈感商法等対応ダイヤル」(令和4年11月14日～令和6年3月31日)	
【資料48】	契約弁護士・司法書士等への主な研修実施状況	
【資料49】	利用者満足度調査	
【資料50】	令和5年度法教育及びその関連事業(業務説明のみを除く)一覧	
【資料51】	令和5年度における相談分野の概要(問合せ上位20件)	
【資料52】	令和5年度における関係機関紹介状況	
【資料53】	令和5年度国選弁護等の報酬・費用の算定に係る不服申立件数一覧表	
【資料54】	令和5年度被疑者国選指名通知状況	
【資料55】	令和5年度プレスリリース実施一覧	
【資料56】	認知度調査結果(調査時期:令和5年12月)	
【資料57】	令和5年度ワンストップ型相談会開催一覧	

【資料1】日本司法支援センター（法テラス）全国事務所所在地等一覧

令和6年3月31日現在

	事務所名	郵便番号	住 所	電話番号		FAX番号
1	本部	164-8721	中野区本町1-32-2 ハーモニータワー8F	—	0503383-5333	03-5334-7090
	国際室	160-0004	新宿区四谷1-6-1 四谷タワー13F 外国人在留支援センター（フレスク）内	0570-011000	—	03-5369-3311
	裁判員裁判弁護技術研究室	160-0004	新宿区四谷1-6-1 四谷タワー13F 外国人在留支援センター（フレスク）内	—	0503383-0062	03-5369-3311
	常勤弁護士業務支援室	160-0004	新宿区四谷1-6-1 四谷タワー13F 外国人在留支援センター（フレスク）内	—	0503383-0062	03-5369-3311
2	東京地方事務所	160-0023	新宿区西新宿1-24-1 エステック情報ビル13F	0570-078301	0503383-5300	03-6911-0150
	霞が関分室	100-0013	千代田区霞が関1-1-3 弁護士会館3F	—	0503383-5330	03-3502-6856
3	上野出張所	110-0005	台東区上野2-7-13 ヒューリック・損保ジャパン上野共同ビル6F	0570-078304	0503383-5320	03-3835-2369
4	多摩支部	190-0012	立川市曙町2-8-18 東京建物ファール立川ビル5F	0570-078305	0503383-5327	042-527-3051
5	多摩支部八王子出張所	192-0046	八王子市明神町4-7-14 八王子ONビル4F	0570-078307	0503383-5310	042-656-3201
6	神奈川地方事務所	231-0023	横浜市中区山下町2 産業貿易センタービル10F	0570-078308	0503383-5360	045-662-9356
7	川崎支部	210-0007	川崎市川崎区駅前本町11-1 パンフィクマークス川崎ビル10F	0570-078309	0503383-5366	044-246-0406
8	小田原支部	250-0012	小田原市本町1-4-7 朝日生命小田原ビル5F	0570-078311	0503383-5370	0465-24-7402
9	埼玉地方事務所	330-0063	さいたま市浦和区高砂3-17-15 さいたま商工会議所会館6F	0570-078312	0503383-5375	048-838-7230
10	川越支部	350-1123	川越市脇田本町10-10 KJビル3F	0570-078313	0503383-5377	049-242-5321
11	熊谷地域事務所	360-0037	熊谷市筑波3-195 熊谷駅前ビル7F	—	0503383-5380	048-522-8260
12	秩父地域事務所	368-0041	秩父市番場町11-1 サンウッド東和2F	—	0503383-0023	0494-25-1962
13	千葉地方事務所	260-0013	千葉市中央区中央4-5-1 Qiball（きばーる）2F	0570-078315	0503383-5381	043-225-9206
14	松戸支部	271-0092	松戸市松戸1879-1 松戸商工会議所会館3F	0570-078316	0503383-5388	047-366-6575
15	茨城地方事務所	310-0062	水戸市大町3-4-36 大町ビル3F	0570-078317	0503383-5390	029-231-1731
16	下妻地域事務所	304-0063	下妻市小野子町1-66 セナミビル1F	—	0503383-5393	0296-44-8461
17	牛久地域事務所	300-1234	牛久市中央5-20-11 牛久駅前ビル4F	—	0503383-0511	029-873-6946
18	栃木地方事務所	320-0033	宇都宮市本町4-15 宇都宮NIビル2F	0570-078318	0503383-5395	028-622-0987
19	群馬地方事務所	371-0022	前橋市千代田町2-3-12 しのめ信用金庫前橋営業部ビル4F	0570-078320	0503383-5399	027-232-9727
20	静岡地方事務所	420-0031	静岡市葵区呉服町2-1-1 札の辻ビル5F	0570-078321	0503383-5400	054-251-3677
21	沼津支部	410-0833	沼津市三園町1-11	0570-078322	0503383-5405	055-931-0320
22	浜松支部	430-0929	浜松市中央区中央1-2-1 イーステージ浜松オフィス4F	0570-078324	0503383-5410	053-451-1722
23	下田地域事務所	415-0035	下田市東本郷1-1-10 パールビル3F	—	0503383-0024	0558-27-1167
24	山梨地方事務所	400-0032	甲府市中央1-12-37 イリックスビル1F	0570-078326	0503383-5411	055-232-7540
25	長野地方事務所	380-0835	長野市新田町1485-1 長野市もんぜんぶら座4F	0570-078327	0503383-5415	026-226-7675
26	新潟地方事務所	951-8116	新潟市中央区東中通1番町86-51 新潟東中通ビル2F	0570-078328	0503383-5420	025-225-6171
27	佐渡地域事務所	952-1314	佐渡市河原田本町394 佐渡市役所佐和田行政サービスセンター2F	—	0503383-5422	0259-52-2675
28	大阪地方事務所	530-0047	大阪市北区西天満1-12-5 大阪弁護士会館B1F	0570-078329	0503383-5425	06-6367-1156
29	堺出張所	590-0075	堺市堺区南花田口町2-3-20 三共堺東ビル6F	0570-078331	0503383-5430	072-232-8547
30	京都地方事務所	604-8187	京都市中京区御池通東洞院西入る笹屋町435 京都御池第一生命ビルディング3F	0570-078332	0503383-5433	075-231-4355
31	福知山地域事務所	620-0054	福知山市末広町1-1-1 中川ビル4F	—	0503383-0519	0773-23-6374
32	兵庫地方事務所	650-0044	神戸市中央区東川崎町1-1-3 神戸クリスタルタワー13F	0570-078334	0503383-5440	078-362-2698
33	阪神支部	660-0052	尼崎市七松町1-2-1 フェスタ立花北館5F	0570-078335	0503383-5445	06-6411-2010
34	姫路支部	670-0947	姫路市北条1-408-5 光栄産業㈱第2ビル	0570-078336	0503383-5448	079-284-2308
35	奈良地方事務所	630-8241	奈良市高天町38-3 近鉄高天ビル6F	0570-078338	0503383-5450	0742-24-3213
36	南和地域事務所	638-0821	吉野郡大淀町下淵68-4 やすらぎビル4F	—	0503383-0025	0747-52-9179
37	滋賀地方事務所	520-0047	大津市浜大津1-2-22 大津商中三葉ビル5F	0570-078339	0503383-5454	077-521-9122
38	和歌山地方事務所	640-8155	和歌山市九番丁15 九番丁MGBビル6F	0570-078340	0503383-5457	073-425-9201
39	愛知地方事務所	460-0008	名古屋市中区栄4-1-8 栄サンシティビル15F	0570-078341	0503383-5460	052-241-1065
40	三河支部	444-8515	岡崎市十王町2-9 岡崎市役所西庁舎1F(南棟)	0570-078342	0503383-5465	0564-22-5308
41	三重地方事務所	514-0033	津市丸之内34-5 津中央ビル	0570-078344	0503383-5470	059-222-5096
42	岐阜地方事務所	500-8812	岐阜市美江寺町1-27 第一住宅ビル2F	0570-078345	0503383-5471	058-262-0902
43	可児地域事務所	509-0214	可児市広見5-152 サン・ノーブルビレッジ・ヒロミ1F	—	0503383-0005	0574-61-2940
44	中津川地域事務所	508-0037	中津川市えびす町7-30 イシックス駅前ビル1F	—	0503383-0068	0573-66-5551
45	福井地方事務所	910-0004	福井市宝永4-3-1 サクラNビル2F	0570-078348	0503383-5475	0776-22-0354
46	石川地方事務所	920-0937	金沢市丸の内7-36 金沢弁護士会館内	0570-078349	0503383-5477	076-263-7065
47	富山地方事務所	930-0076	富山市長柄町3-4-1 富山県弁護士会館1F	0570-078351	0503383-5480	076-493-9450
48	魚津地域事務所	937-0067	魚津市釈迦堂1-12-18 魚津商工会議所ビル5F	—	0503383-0030	0765-22-2594
49	広島地方事務所	730-0013	広島市中区八丁堀2-31 広島鴻池ビル1F	0570-078352	0503383-5485	082-224-0023
50	山口地方事務所	753-0045	山口市黄金町1-10 菜花道門キューブ2F	0570-078353	0503383-5490	083-932-8141
51	岡山地方事務所	700-0817	岡山市北区弓之町2-15 弓之町シティセンタービル2F	0570-078354	0503383-5491	086-234-8413
52	鳥取地方事務所	680-0022	鳥取市西町2-311 鳥取市福祉文化会館5F	0570-078357	0503383-5495	0857-20-2298

【資料1】日本司法支援センター(法テラス)全国事務所所在地等一覧

令和6年3月31日現在

	事務所名	郵便番号	住 所	電話番号		FAX番号
53	倉吉地域事務所	682-0023	倉吉市山根572 サンク・ピエビル202号室	—	0503383-5497	0858-26-6019
54	島根地方事務所	690-0884	松江市南田町60	0570-078358	0503383-5500	0852-23-7802
55	浜田地域事務所	697-0022	浜田市浅井町1580 第二龍河ビル6F	—	0503383-0026	0855-22-1560
56	西郷地域事務所	685-0015	隠岐郡隠岐の島町港町塩口24-9 NTT隠岐ビル1F	—	0503383-5326	08512-2-4750
57	福岡地方事務所	810-0004	福岡市中央区渡辺通5-14-12 南天神ビル4F	0570-078359	0503383-5501	092-722-3501
58	北九州支部	802-0006	北九州市小倉北区魚町1-4-21 魚町センタービル5F	0570-078360	0503383-5506	093-511-1571
59	佐賀地方事務所	840-0801	佐賀市駅前中央1-4-8 太陽生命佐賀ビル3F	0570-078361	0503383-5510	0952-28-7202
60	長崎地方事務所	850-0875	長崎市栄町1-25 長崎MSビル2F	0570-078362	0503383-5515	095-824-6688
61	佐世保地域事務所	857-0806	佐世保市島瀬町4-19 バードハウジングビル402号室	—	0503383-5516	0956-25-5340
62	杵岐地域事務所	811-5111	杵岐市郷ノ浦町本村触550-1 海陽ビル2F	—	0503383-5517	0920-47-3585
63	五島地域事務所	853-0018	五島市池田町2-20	—	0503383-0516	0959-72-5968
64	対馬地域事務所	817-0013	対馬市厳原町中村606-3 おおたビル3F	—	0503383-0517	092-052-5032
65	平戸地域事務所	859-5121	平戸市岩の上町1507-1 NTT平戸ビル本館2F	—	0503383-0468	0950-23-8286
66	雲仙地域事務所	854-0514	雲仙市小浜町北本町14-3 雲仙市小浜老人福祉センター2F	—	0503383-5324	0957-74-3185
67	大分地方事務所	870-0045	大分市城崎町2-1-7	0570-078363	0503383-5520	097-532-6673
68	熊本地方事務所	860-0844	熊本市中央区水道町1-23 加地ビル3F	0570-078365	0503383-5522	096-352-6350
69	高森地域事務所	869-1602	阿蘇郡高森町大字高森1609-1 NTT西日本高森ビル1F	—	0503383-0469	0967-62-0861
70	鹿児島地方事務所	892-0828	鹿児島市金生町4-10 アーバンスクエア鹿児島ビル6F	0570-078366	0503383-5525	099-223-6146
71	鹿屋地域事務所	893-0009	鹿屋市大手町14-22 南商ビル1F	—	0503383-5527	0994-44-6922
72	指宿地域事務所	891-0402	指宿市十町912-7	—	0503383-0027	0993-24-2657
73	奄美地域事務所	894-0006	奄美市名瀬小浜町4-28 AISビルA棟1F	—	0503383-0028	0997-53-5076
74	徳之島地域事務所	891-7101	大島郡徳之島町亀津553-1 徳之島合同庁舎2F	—	0503381-3471	0997-82-3261
75	宮崎地方事務所	880-0803	宮崎市旭1-2-2 宮崎県企業局3F	0570-078367	0503383-5530	0985-27-2876
76	延岡地域事務所	882-0043	延岡市祇園町1-2-7 UMK祇園ビル2F	—	0503383-0520	0982-33-0551
77	沖縄地方事務所	900-0023	那覇市楚辺1-5-17 プロフェスビル那覇2・3F	0570-078368	0503383-5533	098-855-3220
78	宮古島地域事務所	906-0012	宮古島市平良字西里1125 宮古合同庁舎1F	—	0503383-0201	0980-72-6552
79	宮城地方事務所	980-0811	仙台市青葉区一番町3-6-1 一番町平和ビル6F	0570-078369	0503383-5535	022-263-4558
80	福島地方事務所	960-8131	福島市北五老内町7-5 イズム37ビル4F	0570-078370	0503383-5540	024-535-2939
81	会津若松地域事務所	965-0871	会津若松市栄町5-22 フジヤ会津ビル1F	—	0503383-0521	0242-24-3903
82	ふたば出張所	979-0403	双葉郡広野町大字下浅見川字広長44-3 広野みらいオフィス2F	0570-078376	0503381-3805	0240-28-0061
83	山形地方事務所	990-0042	山形市七日町2-7-10 NANABEANS8F	0570-078381	0503383-5544	023-633-0180
84	岩手地方事務所	020-0022	盛岡市大通1-2-1 岩手県産業会館本館2F	0570-078382	0503383-5546	019-652-5516
85	宮古地域事務所	027-0083	宮古市大通4-4-22 宮古中央ビル2F	—	0503383-0518	0193-64-3519
86	気仙出張所	022-0003	大船渡市盛町字宇津野沢9-5	0570-078385	0503383-1402	0192-26-4855
87	秋田地方事務所	010-0001	秋田市中通5-1-51 北都ビルディング6F	0570-078386	0503383-5550	018-825-1211
88	鹿角地域事務所	018-5201	鹿角市花輪字下花輪50 鹿角市福祉保健センター2F	—	0503383-1416	0186-30-1320
89	青森地方事務所	030-0861	青森市長島1-3-1 日本赤十字社青森県支部ビル2F	0570-078387	0503383-5552	017-773-5021
90	むつ地域事務所	035-0073	むつ市中央1-5-1	—	0503383-0067	0175-22-3695
91	鰺ヶ沢地域事務所	038-2761	西津軽郡鰺ヶ沢町大字舞戸町字後家屋敷9-4 鰺ヶ沢町総合保健福祉センター内	—	0503383-8369	0173-82-1525
92	札幌地方事務所	060-0001	札幌市中央区北1条西9-3-1 南大通ビルN1 1F	0570-078388	0503383-5555	011-219-3818
93	函館地方事務所	040-0063	函館市若松町6-7 ステーションプラザ函館5F	0570-078390	0503383-5560	0138-26-3520
94	江差地域事務所	043-0034	檜山郡江差町字中歌町199-5	—	0503383-5563	0139-52-5039
95	八雲地域事務所	049-3106	二海郡八雲町富士見町21-1	—	0503383-8366	0137-63-4633
96	旭川地方事務所	070-0033	旭川市3条通9-1704-1 TKフロンティアビル6F	0570-078391	0503383-5566	0166-25-2066
97	釧路地方事務所	085-0847	釧路市大町1-1-1 道東経済センタービル1F	0570-078392	0503383-5567	0154-42-0168
98	香川地方事務所	760-0023	高松市寿町2-3-11 高松丸田ビル8F	0570-078393	0503383-5570	087-851-3023
99	徳島地方事務所	770-0834	徳島市元町1-24 アミコビル3F	0570-078394	0503383-5575	088-655-2777
100	高知地方事務所	780-0870	高知市本町4-1-37 丸ノ内ビル2F	0570-078395	0503383-5577	088-873-3023
101	須崎地域事務所	785-0003	須崎市新町2-3-26	—	0503383-5579	0889-42-2001
102	安芸地域事務所	784-0003	安芸市久世町9-20 すまいるあき4F	—	0503383-0029	0887-34-8532
103	中村地域事務所	787-0014	四万十市駅前町13-15 アメニティオフィスビル1F	—	0503383-0467	0880-35-5488
104	愛媛地方事務所	790-0001	松山市一番町4-1-11 共栄興産一番町ビル4F	0570-078396	0503383-5580	089-932-0213

【資料2】日本司法支援センターのあゆみ(～令和6年3月31日)

		内容
平成11年	7月	司法制度改革審議会を内閣に設置
平成12年	10月	法務大臣、(財)法律扶助協会を民事法律扶助法の指定法人に指定
平成13年	6月	司法制度改革審議会最終意見書を内閣に提出
	12月	司法制度改革推進本部を内閣に設置
平成14年	3月	司法制度改革推進計画を閣議決定
平成16年	6月	総合法律支援法公布
平成17年	9月	日本司法支援センターの通称を「法テラス」とすると発表
平成18年	4月10日	日本司法支援センター設立 金平輝子理事長就任
	4月28日	法務大臣、第1期中期計画を認可
	5月25日	法務大臣、業務方法書、法律事務取扱規程、国選弁護人の事務に関する契約約款を認可
	10月2日	業務開始(東京でコールセンター始動、常勤弁護士1期生が各地に赴任) 法務大臣、(財)法律扶助協会からの権利及び義務の承継を認可
平成19年	3月30日	総合法律支援法第30条第2項に規定する業務(受託業務)の委託者として日弁連、中国残留孤児援護基金と契約締結
	4月1日	中国残留孤児援護基金委託援助業務開始
	10月1日	日本弁護士連合会委託援助業務開始
	10月30日	法務大臣、国選付添人の事務に関する契約約款を認可
	11月1日	国選付添人に関する業務開始
平成20年	4月10日	寺井一弘理事長就任 顧問会議を設置
	9月-12月	法律扶助のニーズと法テラス利用状況の調査(路上生活者も調査対象に含む)を実施
	11月13日	法務大臣、国選被害者参加弁護士の事務に関する契約約款を認可
	12月1日	被害者参加人のための国選弁護制度に関する業務開始
平成21年	5月1日	法テラス本部移転(千代田区九段北から中野区本町へ)
	5月21日	裁判員制度スタート 被疑者国選弁護制度対象事件の拡大
平成22年	2月25日	コールセンターへの問合せ件数が業務開始から累計100万件を突破
	2月26日	法務大臣、第2期中期目標を指示
	3月1日	「法律扶助のニーズ及び法テラス利用状況に関する調査報告書」発行
	3月30日	法務大臣、第2期中期計画を認可
	12月1日	仙台コールセンターが受電業務を開始
平成23年	3月11日	東日本大震災発生 仙台コールセンターの受電を打ち切り、東京のコールセンターのみで受電業務を行う
	4月4日	仙台コールセンター、受電業務を再開
	4月10日	梶谷剛理事長就任
	7月1日	仙台コールセンターに受電業務を完全移行
	10月2日	東日本大震災被災地出張所「法テラス南三陸」を宮城県南三陸町に開所
	11月1日	「法テラス災害ダイヤル」(震災 法テラスダイヤル、被災者専用フリーダイヤル)開始
	12月1日	被災地出張所「法テラス山元」を宮城県山元町に開所

【資料2】日本司法支援センターのあゆみ(～令和6年3月31日)

		内容
平成24年	2月5日	被災地出張所「法テラス東松島」を宮城県東松島市に開所
	3月10日	被災地出張所「法テラス大槌」を岩手県大槌町に開所
	4月1日	東日本大震災の被災者に対する援助のための日本司法支援センターの業務の特例に関する法律(法テラス震災特例法)が施行
	4月2日	全国の法テラス地方事務所で震災特例法による法律援助事業を開始
	9月30日	被災地出張所「法テラス二本松」を福島県二本松市に開所
	11月-12月	「東日本大震災の被災者等への法的支援に関するニーズ調査」を実施
平成25年	1月7日	コールセンターへの問合せ件数が累計200万件突破
	3月1日	「東日本大震災の被災者等への法的支援に関するニーズ調査報告書」発行
	3月17日	被災地出張所「法テラスふたば」を福島県広野町に開所
	3月24日	被災地出張所「法テラス気仙」を岩手県大船渡市に開所
	4月1日	常勤弁護士を被災自治体へ任期付職員として派遣
	10月1日	7か所の被災地出張所における相談件数1万件を突破
	12月1日	被害者参加旅費等支給業務を開始
平成26年	2月28日	法務大臣、第3期中期目標を指示
	3月28日	法務大臣、第3期中期計画を認可
	4月1日	ハーグ条約適用事件が新たな援助対象に
	4月10日	宮崎誠理事長就任
	6月18日	国選付添人制度対象事件の拡大
平成27年	3月31日	法テラス震災特例法の延長が決定(平成30年3月31日まで)
平成28年	2月18日	コールセンターへの問合せ件数が累計300万件突破
	4月14日	熊本地震発生
	5月14日	「法テラス災害ダイヤル」熊本地震被災者も利用可能に
	5月27日	改正総合法律支援法成立
	7月1日	改正総合法律支援法の一部を施行 熊本地震に適用され、無料法律相談開始
	9月30日	法テラス10周年記念企画「高齢者・障がい者のための全国一斉110番」を実施
	10月1日	業務開始から10年が経過
平成29年	1月	民事法律扶助 援助件数が100万件を突破
平成30年	1月24日	改正総合法律支援法が全面施行 「特定援助対象者法律相談援助」「DV等被害者法律相談援助」の制度開始
	2月28日	法務大臣、第4期中期目標を指示
	3月29日	法務大臣、第4期中期計画を認可
	3月30日	法テラス震災特例法の延長が決定(令和3年3月31日まで)
	4月10日	板東久美子理事長就任
	6月1日	被疑者国選弁護制度対象事件が勾留事件全件に拡大
	7月	平成30年7月豪雨災害発生
	7月14日	平成30年7月豪雨災害の被災者を対象とする無料法律相談開始
		「法テラス災害ダイヤル」平成30年7月豪雨災害被災者も利用可能に
平成31年	1月5日	コールセンターへの問合せ件数が累計400万件突破
令和元年	10月	令和元年台風第19号発生

【資料2】日本司法支援センターのあゆみ(～令和6年3月31日)

		内容
	10月18日	令和元年台風第19号の被災者を対象とする無料法律相談開始
		「法テラス災害ダイヤル」令和元年台風第19号被災者も利用可能に
令和2年	3月31日	中国残留孤児援護基金委託援助業務終了
	5月11日	「電話等による法律相談援助」の制度開始(新型コロナウイルス感染症対策)
	7月1日	国際室設置
	7月	令和2年7月豪雨災害発生
	7月14日	令和2年7月豪雨災害の被災者を対象とする無料法律相談開始
		「法テラス災害ダイヤル」令和2年7月豪雨災害被災者も利用可能に
令和3年	3月31日	法テラス震災特例法が失効
		被災地出張所「法テラス南三陸」「法テラス山元」「法テラス東松島」「法テラス大槌」「法テラス二本松」を閉所
	9月3日	コールセンターへの問合せ件数が累計500万件突破
	10月1日	業務開始から15年が経過
令和4年	2月28日	法務大臣、第5期中期目標を指示
	3月6日	法テラス15周年記念企画「全国一斉養育費お困りダイヤル」を実施
	3月29日	法務大臣、第5期中期計画を認可
	4月1日	丸島俊介理事長就任
		「通常電話等相談援助」開始
		「DV等被害者電話等相談援助」開始
		「犯罪被害者支援ダイヤル」のフリーダイヤル開始
	11月11日	特定施策推進室設置
	11月14日	「靈感商法等対応ダイヤル」開設
令和5年	3月21日	「靈感商法等でお悩みの方のためのワンストップ電話相談会」開催
	5月	全国25か所において、靈感商法等でお悩みの方を対象とした、対面及び電話によるワンストップ型の相談会を開催(～令和6年3月)
令和6年	1月1日	令和6年能登半島地震発生
	1月11日	令和6年能登半島地震被災者を対象とする無料法律相談開始
		「法テラス災害ダイヤル」令和6年能登半島地震被災者も利用可能に
	3月6日	コールセンターへの問合せ件数が累計600万件突破

【資料3】日本司法支援センターの中期目標・中期計画・年度計画			
第5期中期目標		第5期中期計画	令和5年度計画
第3 総合法律支援の充実のための措置に関する事項	I 総合法律支援の充実のための措置に関する目標を達成するためとすべき措置	I 総合法律支援の充実のための措置に関する目標を達成するためとすべき措置	I 総合法律支援の充実のための措置に関する目標を達成するためとすべき措置
			1 業務運営の基本的姿勢
1 業務運営の基本的姿勢	支援センターは、国民に身近で頼りがいのある司法を実現するために各種業務を実施する法人であることに鑑み、真に国民に親しまれ頼りにされる存在となるよう、その業務運営においては、非公務員型法人であることの利点をいかした様々な創意工夫により、懇切・丁寧かつ迅速・適切な対応その他の利点をいかした様々な創意工夫により、高齢者及び障害者等に対する特別の配慮を含め、懇切・丁寧かつ迅速・適切な対応その他の利点をいかした様々な創意工夫により、高齢者及び障害者等に対する特別の配慮を含め、利用者への対応を含め、利用者の立場に立った業務遂行を常に心掛ける。また、参考となる取組については全職員で共有する。	1 業務運営の基本的姿勢	1 業務運営の基本的姿勢
			(1) 支援センターの業務運営においては、引き続き、非公務員型法人であることの利点をいかした様々な創意工夫により、懇切・丁寧かつ迅速・適切な対応その他の高齢者・障がい者等に対する特別の配慮や外国語を母語とする者への対応を含め、利用者の立場に立った業務遂行を常に心掛ける。また、参考となる取組については全職員で共有する。
2 業務運営の基本的姿勢	設立以降、15年以上にわたって実施してきた、様々な法的支援の取組を振り返り、必要に応じた業務改善等の検討を積極的に進める。	2 業務運営の基本的姿勢	(2) 支援センター設立から15年以上にわたって実施してきた法的支援の取組を振り返るとともに、利用者からの意見、苦情等を真摯に受け止め、必要に応じて業務の改善を行う。
			(3) 主に国費により支援センターの業務運営に要する経費が賄われていることを踏まえ、役職員は常にコスト意識を持ち、納税者の視点から、資金投入の必要性、支出の適切性、投入資金額に見合う効果の有無等を十分に考慮して業務運営に当たり、必要に応じ、自発的に創意工夫をして、効率的で効果的な業務運営を実現するための改善を努める。
3 業務運営の基本的姿勢	主に国費により支援センターの業務運営に要する経費が賄われていることを踏まえ、支援センターの役職員は、常にコスト意識を持ち、納税者の視点から、資金投入の必要性、支出の適切性、投入資金額に見合う効果の有無等を十分に考慮して業務運営に当たり、必要に応じ、自発的に創意工夫をして、効率的で効果的な業務運営を実現するための改善をしていくものとする。	3 業務運営の基本的姿勢	(3) 主に国費により支援センターの業務運営に要する経費が賄われていることを踏まえ、役職員は常にコスト意識を持ち、納税者の視点から、資金投入の必要性、支出の適切性、投入資金額に見合う効果の有無等を十分に考慮して業務運営に当たり、必要に応じ、自発的に創意工夫をして、効率的で効果的な業務運営を実現するための改善を努める。
			(4) 令和4年4月1日に成年年齢が引き下げられたこと

		と等により現に生じ又は生じ得る若年層をめぐる問題、関係機関・団体等との連携等に基づく総合的対応が必要とされる旧統一教会問題等を始め、目まぐるしく変化する社会の動向や国民等のニーズに継続的に対応できるよう、多様な方々へのサービスの更なる充実を図るよう努める。 (5) 政府の「デジタル・ガバメント実行計画」の「サービス設計12箇条」を踏まえ、利用者の視点に立って、デジタル技術やデータを活用したデジタルサービスの導入に努める。
2 組織の基盤整備等	2 組織の基盤整備等	2 組織の基盤整備等
(1) 支援センターの職員	(1) 支援センターの職員	(1) 支援センターの職員
ア 職員（常勤弁護士を除く。以下本項目において同じ。）の配置及び能力の向上 職員の配置は、総合法律支援の実施及び体制の整備の重要性を踏まえつつ、法的ニーズの多様化や地域の実情等に基づく業務量の変動について的確に把握・分析し、業務量に応じた適正かつ効率的なものとする。 職員の能力の向上のため、キャリアプランを検討した上、多様な経験を積むことができる人事配置等を行う。また、多様化する法的ニーズに対応した様々な法的支援を含め、支援センターの多様な取組に適切に対応できるよう、オンラインによる研修等も活用しつつ、職員に対する研修を適切に実施する。	ア 職員（常勤弁護士を除く。以下本項目において同じ。）の配置及び能力の向上 (7) 職員の配置については、総合法律支援の実施及び体制の整備の重要性を踏まえ、総合法律支援の充実のための措置及び提供するサービスの質の向上に関する取組に配慮しつつ、既存業務の変動及び新規事業の追加による業務量の増加を的確に把握し、事務手続の合理化の観点から考慮した業務量に応じた適正なものとする。また、職員を新たに採用する場合には、業務を行うために真に必要な職員数を検証した上で、必要数の採用を行う。 (4) 人事配置等により多様な経験を積ませるとともに、支援センターの多様な取組に適切に対応するため、集合研修及びオンライン研修等、それぞれの長所をいかしつつ、採用年次、経験年数、担当業務の別等に応じた研修を実施し、職員の能力向上を図る。	ア 職員（常勤弁護士を除く。以下本項目において同じ。）の配置及び能力の向上 (7) 職員の配置については、総合法律支援の充実のための措置及び提供するサービスの質の向上に関する取組に配慮しつつ、今後の増加が見込まれる外国人対応を含む既存業務の変動及び新規事業の追加による業務量の増加を的確に把握し、業務の平準化及び事務手続の合理化の観点から考慮した業務量に応じた適正なものとする。また、職員を新たに採用する場合には、業務を行うために真に必要な職員数を検証した上で、必要数の採用を行う。 (4) 人事配置等により多様な経験を積ませるとともに、多様化する法的ニーズに対する支援センターの取組への適切な対応と、利用者の立場に立った業務遂行の更なる推進のため、法律事務所を含む支援センター各部署に求められる基本的な勤務姿勢を示した上、OJ

	(ウ) 職員一人一人がその能力を最大限発揮し、質の高いサービスを提供できるよう、働きやすい職場の実現に努めるべく、近時の働き方改革の動向を見ながら必要な人事上の取組を検討・実施する。	
		Ｔ、採用年次及び職級に応じた階層別研修や、担当業務等に応じた実務研修を実施し、職員に求められる業務知識の習得及び実務能力の向上を図る。 また、研修の実施に当たっては、引き続き、集合研修、オンライン研修等の、それぞれの長所を生かして研修を実施することで職員全体の能力向上を図る。 (ウ) 職員一人一人がその能力を最大限発揮し、質の高いサービスを提供できるよう、働きやすい職場の実現に努めるべく、近時の働き方改革の動向を見ながら必要な人事上の取組を検討する。
	イ 常勤弁護士の採用及び配置	イ 常勤弁護士の採用及び配置
常勤弁護士の採用に当たっては、支援センターの業務の円滑で効率的な運営に適応でき、総合法律支援の取組に意欲的で、国民の期待に応えることのできる人材の確保を図る。 常勤弁護士については、国民生活に欠かせないセーフティネットとしての役割を担っていることなどを踏まえ、全国において総合法律支援の適切な実施及び体制整備を行うことができるよう、所要の数の確保に努めるとともに、常勤弁護士を配置できている地方事務所への配置の促進に向け、地元弁護士会との協議や司法アクセス障害の解消に向けた全国の常勤弁護士の法的支援体制を効果的に周知・広報する方策を検討・実施するなどして常勤弁護士の配置に対する理解醸成を図る具体的な取組を推進する。 また、各地域における法的ニーズや事務所ごとの業務量・常勤弁護士の活動に係る財政的な効果を把握・分析し、地域の実情に応じて期待される常勤弁護士の年間業	(ウ) 常勤弁護士の採用に当たっては、説明会等を活用し、支援センターの業務の円滑で効率的な運営に適応でき、総合法律支援の取組に意欲的で、国民の期待に応えることのできる人材の確保を図る。そのため、常勤弁護士の給与については実務経験年数において同等の裁判官・検事の給与を参考にするとともに、採用数確保に向けた具体的方策を検討・実施する。 (イ) 全国的に総合法律支援を適切に実施できる体制となるよう、常勤弁護士を配置できている地方事務所への配置の促進に向け、日本弁護士連合会と継続的な協議を開くなどして連携しつつ、地元弁護士会との協議や司法アクセス障害の解消に向けた全国の常勤弁護士の法的支援体制を効果的に周知・広報する方策を検討・実施する。また、各地域における法的ニーズや事務所ごとの業務量・常勤弁護士の活動に係る財政的な効果を把握・	(ウ) 常勤弁護士の採用に当たっては、支援センターの業務の円滑で効率的な運営に適応でき、総合法律支援の取組に意欲的で、国民の期待に応えることのできる人材の確保を図る。そのため、常勤弁護士の給与については実務経験年数において同等の裁判官・検事の給与を参考にするとともに、採用数確保に向けた具体的方策を検討・実施する。 (イ) 全国的に総合法律支援を適切に実施できる体制となるよう、常勤弁護士を配置できている地方事務所への配置の促進に向け、日本弁護士連合会と継続的な協議を開くなどして連携しつつ、地元弁護士会との協議や司法アクセス障害の解消に向けた全国の常勤弁護士の法的支援体制を効果的に周知・広報する方策を検討・実施する。また、各地域における法的ニーズや事務所ごとの業務量・常勤弁護士の活動に係る財政的な効果を把握・

務量の達成状況を客観的に評価しつつ、配置人数の適正化を図るなど、常勤弁護士が担う業務の効率的な実施体制を構築する。 業務の効率的な実施体制の構築にあたっては、常勤弁護士がセーフティネットとして一般の弁護士が受任し難い採算性の乏しい事案や対応困難な事案を受任するなど司法アクセス障害解消という公共性の高い業務を担う必要があること、高齢者・障害者、犯罪被害者、外国人などの多様な法的ニーズへの対応、福祉機関等の関係機関との連携強化など第1記載の各種施策の担い手としての役割も期待されていることを踏まえない。 【指標】 ・地域の実情等を踏まえつつ、常勤弁護士の年間平均業務量について、中期目標期間最終年度までに、法律相談100件相当、代理援助30件相当（有償事件を含む。）、国選弁護15件相当以上とすることを旨す。 【困難度：高】 常勤弁護士の配置については、各地域の法的ニーズや事務所ごとの業務量を把握・分析した上で地元弁護士会等の関係機関・団体との協議を経る必要があるなど、外部的・他律的要因の影響を受けざるを得ないことから、困難度は高い。	分析し、地域の実情に応じて期待される常勤弁護士の年間業務量の達成状況を客観的に評価しつつ、配置人数の適正化を図るなど、常勤弁護士が担う業務の効率的な実施体制を構築する。 (x) 上記の取組の実施に当たっては、常勤弁護士が、民事法律扶助業務及び国選弁護等関連業務等を適切に運用するためのセーフティネットとして、出張相談や特定援助対象者法律相談援助等の一般の弁護士が受任し難い採算性の乏しい事案や対応困難な事案を受任するなど司法アクセス障害の解消という公共性の高い業務を担う必要があること、高齢者・障がい者、犯罪被害者、外国人などの多様な法的ニーズへの対応、福祉機関等の関係機関との連携強化など支援センターが求められている各種施策の担い手としての役割も期待されていることなどに留意する。	護士の法的支援体制を効果的に周知・広報する方策を検討・実施するなどし、常勤弁護士の配置に対する理解醸成を図る具体的取組を推進する。 (y) また、各地域における法的ニーズや事務所ごとの業務量・常勤弁護士の活動に係る財政的な効果を把握・分析し、地域の実情に応じて期待される常勤弁護士の年間業務量の達成状況を客観的に評価しつつ、その配置人数の変更・調整を行い、配置人数の適正化を図るなど、常勤弁護士が担う業務の効率的な実施体制を構築する。 (z) 上記の取組の実施に当たっては、常勤弁護士が、司法アクセス障害の解消という公共性の高い業務を担う必要があることや支援センターが求められている各種施策の担い手としての役割も期待されていることなどに留意し、常勤弁護士の業務内容等の分析をする際には、出張相談や特定援助対象者法律相談援助等の担い手としての状況や多様な法的ニーズの具体的な内容を量及び質の観点から把握し、関係機関との連携内容等に関してデータの収集を行う。
ウ 常勤弁護士の資質の向上	ウ 常勤弁護士の資質の向上	ウ 常勤弁護士の資質の向上
常勤弁護士が各種業務を適切に取り扱えるよう、研修等の実施により常勤弁護士の資質の向上に努めると	民事事件、刑事事件、その他司法ソーシャルワークを含む司法アクセス障害の解消という役割を果たすのに	常勤弁護士が、司法アクセス障害の解消という役割を適切に果たせるよう、常勤弁護士業務支援室、裁判員裁

もに、支援センターの中核となつて職務を行う人材の育成を図る。	資する研修等の実施により常勤弁護士の資質の向上に努めるとともに、支援センターの中核となつて職務を行う人材の育成を図る。研修等の実施に当たっては、その目的に応じて集合研修及びオンライン研修を使い分けるなど円滑な実施方法を検討する。	判弁護士研究室及び専門的な外部講師等を活用するなどして実践的な研修を実施する。 また、中堅層を対象とする専門分野に特化した研修、常勤弁護士間において弁護士技術や経験の共有を図るブック別研修等を実施する。 さらに、常勤弁護士として豊富な経験を有する者を後進の指導・育成に関与させるメンター制度の維持・充実を図るとともに、具体的な事件処理を通じた後進の指導ができるよう体制を整備する。 以上の取組により常勤弁護士の資質の向上に努めるとともに、支援センターの中核となつて職務を行う人材の育成を図る。研修等の実施に当たっては、その目的に応じて集合研修及びオンライン研修を使い分けるなど円滑な実施方法を検討する。
(2) 一般契約弁護士・司法書士の確保	(2) 一般契約弁護士・司法書士の確保	(2) 一般契約弁護士・司法書士の確保
民事法律扶助業務、国選弁護等関連業務及び犯罪被害者支援業務について全国的に均質な業務の効率的な遂行を実現するため、弁護士会及び司法書士会と連携し、各地域における法的ニーズへの対応に必要な一般契約弁護士・司法書士の人数の確保に努めるとともに、一般契約弁護士・司法書士が提供するサービスの質の向上を図る。	多様な司法アクセスニーズに応える必要があることを踏まえ、民事法律扶助の担い手となる弁護士・司法書士並びに国選弁護、国選付添及び被害者参加人のための国選弁護の担い手となる弁護士の業務を全国的に均質かつ効率的なものとするため、弁護士会及び司法書士会と連携し、必要に応じて説明会や協議会を実施するなどして各制度に対する理解を求めるとともに、各地域における法的ニーズへの対応に必要な一般契約弁護士・司法書士の人数の確保に努めるとともに、一般契約弁護士・司法書士が提供するサービスの質の向上を図る。	民事法律扶助の担い手となる弁護士・司法書士、国選弁護、国選付添及び被害者参加人のための国選弁護の担い手となる弁護士並びにDV等被害者法律相談援助の担い手となる弁護士の業務を全国的に均質かつ効率的なものとするため、弁護士会及び司法書士会と連携し、必要に応じて説明会や協議会を実施するとともに、説明資料を配布するなどして各制度に対する理解を求めるとにより一般契約弁護士・司法書士が提供するサービスの質の向上を図りつつ、各地域における法的ニーズへの対応に必要な一般契約弁護士・司法書士の人数の確保に努める。
(3) 事務所の存置等	(3) 事務所の存置等	(3) 事務所の存置等
事務所については、あまねく全国において法による紛	事務所については、総合法律支援法の理念を踏まえ、	事務所については、その存置・移設・設置の必要性に

争解決に必要なサービス等の提供が受けられる社会の実現を目指す総合法律支援法の基本理念を踏まえつつ、以下のとおり、存置・移設・設置の必要性について不断の検討を行う。 また、事務所の施設等については、高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律の趣旨に照らし、高齢者や障害者等に対する合理的配慮を的確に行う。	その存置・移設・設置の必要性について不断に検討し、必要な見直しを進める。また、「高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律」の趣旨を踏まえ、支援センターが全国で賃貸する事務所等におけるバリアフリー化を一層推進するほか、高齢者・障がい者等に配慮した職員の対応や情報提供等の環境整備を進める等、合理的配慮を的確に行うための取組を推進する。なお、出張所、扶助・国選対応地域事務所、司法過疎地域事務所については、以下の点に留意する。	について検討し、必要な見直しを進める。また、「高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律」の趣旨を踏まえ、支援センターが全国で賃貸する事務所等におけるバリアフリー化を一層推進するほか、高齢者・障がい者等に配慮した環境整備を進めるため、職員に対し、利用者への対応に関する研修を受講させる等、合理的配慮を的確に行うための取組を推進する。
ア 出張所 地方事務所と地理的に近接する出張所については、各地域における法的ニーズや事務所ごとの業務量に加え、新型コロナウイルス感染症の拡大・大規模な自然災害発生等の緊急時における業務継続体制の観点も踏まえつつ、地方事務所との統合を含め、組織の在り方について見直しを進める。 東日本大震災の被災地に設置している臨時出張所については、被災地における法的ニーズ等を踏まえ、必要な見直しを進める。	ア 出張所 地方事務所と地理的に近接する出張所については、各地域における法的ニーズや事務所ごとの業務量に加え、自然災害等の発生に伴う緊急時においても、利用者に対するサービスの提供や国選弁護等関連業務を維持し続けられるよう、業務継続体制の観点も踏まえつつ、地方事務所との統合を含め、組織の在り方を見直しを進める。 また、法デラス震災特例法が令和3年3月31日を限りに効力を失った後も設置を継続することとした東日本大震災の被災地に設置している臨時出張所については、被災地における需要や出張所の業務量、維持コスト等を踏まえつつ、必要な見直しを進める。	ア 出張所 地方事務所と地理的に近接する出張所については、各地域における法的ニーズや事務所ごとの業務量に加え、自然災害発生時等の緊急時においても、利用者に対するサービスの提供や国選弁護等関連業務を維持し続けられるよう、業務継続体制の観点も踏まえつつ、地方事務所との統合を含め、組織の在り方を見直しを進める。 また、東日本大震災の被災地への設置を継続した2出張所については、被災地における需要や出張所の業務量、維持コスト等を踏まえつつ、必要な見直しを進める。
イ 扶助・国選対応地域事務所 扶助・国選対応地域事務所については、当該地域における一般契約弁護士の増加状況、一般契約弁護士による民事法律扶助・国選弁護等関連事件の受任状況、維持コスト等を踏まえつつ、組織の在り方を見直しを進める。	イ 扶助・国選対応地域事務所 当該地域における一般契約弁護士の増加状況、一般契約弁護士による民事法律扶助・国選弁護等関連事件の受任状況、維持コスト、常勤弁護士の業務量等を踏まえつつ、組織の在り方を見直しを進める。	イ 扶助・国選対応地域事務所 当該地域における一般契約弁護士の増加状況、一般契約弁護士による民事法律扶助・国選弁護等関連事件の受任状況のほか、事務所の維持コスト、常勤弁護士の業務量等を踏まえつつ、組織の在り方を見直しを進める。
ウ 司法過疎地域事務所 司法過疎地域事務所の設置については、地元弁護士会等と協議を行うなどして設置の要否等について検討を行うとともに、引き続き、設置基準を設定した上で、その検討過程を明らかにする。また、常	ウ 司法過疎地域事務所 司法過疎地域事務所については、その制度趣旨に鑑みて、当該地域の法律事務取扱業務量、登録弁護	ウ 司法過疎地域事務所 司法過疎地域事務所については、その制度趣旨に鑑みて、当該地域の法律事務取扱業務量、登録弁護

勤弁護士を除く登録弁護士数や一般契約弁護士数が大きく増加した地域にある司法過疎地域事務所については、司法過疎地域事務所の設置された意義・効果等に鑑みて、統廃合を含めた見直しを進める。 【重要度：高】 効率的で効果的な業務運営を実現するためには、事務所の存置等の必要性について不断の検討を行うとともに、必要な見直しを進めることが重要であることから、重要度は高い。 【困難度：高】 事務所の存置の見直しについては、多様な要素を調査・分析した上で、それらを総合考慮する必要がある。また、当該地域の住民や地方公共団体、弁護士会等の関係機関等との間の調整にも多大な時間・労力を必要とするなど、目標の達成には多くの困難が伴うことから、困難度は高い。	ウ 司法過疎地域事務所 司法過疎地域事務所については、その制度趣旨に鑑みて、当該地域の法律事務取扱業務量、登録弁護士数、一般契約弁護士数、実働弁護士一人当たりの人口、日本弁護士連合会による公設事務所の設置状況、当該司法過疎地域事務所における業務量、採算性等の要素を踏まえ、日本弁護士連合会又は地元弁護士会等と協議を行うなどして事務所の設置、存続及び統廃合を検討する。 なお、司法過疎地域事務所の設置に際しては、引き続き、上記要素等を考慮した設置基準をあらかじめ設定した上で、設置に係る具体的な検討体制や意思決定プロセスを明確化するなど、その検討過程を明らかにする。	士数、一般契約弁護士数、実働弁護士一人当たりの人口、日本弁護士連合会による公設事務所の設置状況、当該司法過疎地域事務所における業務量、採算性等の要素を踏まえ、法務省及び日本弁護士連合会又は地元弁護士会等と協議を行うなどして事務所の設置、存続及び統廃合を検討する。 なお、司法過疎地域事務所の設置に際しては、引き続き、上記要素等を考慮した設置基準をあらかじめ設定した上で、設置に係る具体的な検討体制や意思決定プロセスを明確化するなど、その検討過程を明らかにする。
3 司法アクセス拡充のための体制整備 関係機関連絡協議会、地方協議会の開催及び業務説明等により、地方公共団体、福祉機関・団体、警察、弁護士会、司法書士会等の関係機関・団体との緊密な連携を図るとともに、指定相談場所における相談、巡回・出張相談による法律相談体制の整備、ケース会議への出席体制の整備等を含め連携をいかにした具体的取組の推進により、地域の実情に応じた司法アクセス拡充のための体制整備を図る。なお、その際には電話・オンラインも活用し、効率的な司法アクセス拡充を推進する。	3 司法アクセス拡充のための体制整備 本部及び各地方事務所において、地域の実情に応じ、司法アクセスに関する地域のニーズ、利用し得る支援センター内外の資源を的確に把握した上で、関係機関連絡協議会や地方協議会の開催、業務説明を含む法制度情報等の提供、広報等の手段による関係機関との連携強化に加え、指定相談場所の指定、巡回・出張相談の活用、司法ソーシャルワークの実施などを推進し、司法アクセス拡充のための体制整備を行う。	3 司法アクセス拡充のための体制整備 (1) 本部において、関係機関連絡協議会を開催し、最高裁判所、法務省、日本弁護士連合会及び日本司法書士会連合会に対して定期的に支援センターの活動実績を報告するとともに、今後の活動方針について協議し、支援センターの運営の参考とする。 (2) また、本部は、各地方事務所が地域の実情に応じた司法アクセスの拡充のための体制整備を効果的・効率的に行えるように、各種データの分析、各地域におけ

【指標】 ・各地方事務所において地方協議会を毎年度開催する。 ・人口1,000人当たりの民事法律扶助に基づく法律相談の実施件数が年度計画で定める件数以上の自治体の数を、中期目標期間を通じて増加させる。	なお、その際には電話・オンラインも活用し、効率的な司法アクセス拡充を推進する。	取組事例の共有、研修、体制整備を促進させる資料や動画等のコンテンツの作成、関係機関に対する広報等を行う。 各地方事務所において、地方協議会を1回以上開催し、参加者に対して支援センターの業務に関する具体的情報を周知した上で、参加者からの意見を聴き、司法アクセスに関する地域のニーズ等を把握して業務運営の参考とする。なお、地方協議会の開催に当たっては、議題、開催時期・場所、開催回数に加え、オンラインによる開催等開催方法についても工夫し、特に議題については、在留外国人への対応、自然災害対応など、支援センターを取り巻く昨今の問題を踏まえたものや、司法アクセス拡充のための体制整備の推進に資するものとする。参考となる取組・事例については、他の地方事務所にも共有する。 また、本部との連携の下、司法アクセスの地域課題と利用し得る支援センター内外の資源の分析、地域課題の解決策と行動計画の策定をワークシート等を用いて行った上で、地域の実情に応じた司法アクセスの拡充のための体制整備を効果的・効率的に行う。実施に当たっては、地方協議会の開催、業務説明を含む法制度情報等の提供、広報等の手段による関係機関との連携強化、指定相談場所相談、巡回・出張相談・電話等相談の活用、司法ソーシャルワークの実施を始めとする体制整備の各手段（電話・オンラインによるものを含む。）を有機的に活用する。 以上の結果として、人口1,000人当たりの民事法律扶助に基づく法律相談援助の実施件数が、令和3年
---	--	---

		度時点1.5件未満の自治体については1.5件以上、同時点1.5件以上2件未満の自治体については2件以上となる自治体の数を、令和4年度よりも増加させる。 (3)「旧統一教会問題」として、社会的に問題が指摘された霊感商法、高額献金等に伴う法的トラブルやそれに関連する心理的問題、家族間の問題、生活困窮の問題等を抱えた利用者に対し、支援センターから取り次がれた関係機関・団体等が適切に対応できるよう、支援センターを中核とした相談・支援体制の構築等が求められているため、社会的ニーズを見極めつつ、支援センターに新設した特定施策推進室の効果的かつ継続的な運営を検討する。
第4 提供するサービスその他の業務の質の向上に関する事項	Ⅱ 提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためとるべき措置	Ⅱ 提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためとるべき措置
1 情報提供業務	1 情報提供業務	1 情報提供業務
(1) 適切な情報提供の実施	(1) 適切な情報提供の実施	(1) 適切な情報提供の実施
民事裁判手続等のIT化等を含むデジタル化社会の進展及び多様化する利用者の法的ニーズに適切に対応するため、法関連情報のデジタル配信等、情報提供の手段の多様化を図るとともに、FAQ及び関係機関情報の充実を図る。 情報提供担当者に対する研修等の実施により、質の高いサービスの維持・向上に努めるとともに、民事法律援助をはじめ、利用者に最適な支援への確実かつ円滑な橋渡しを行う。 また、地方事務所（支部・出張所を含む。）における情報提供の在り方について、コールセンターとの役割分	ア 民事裁判手続等のIT化等を含む社会のデジタル化・オンライン化の流れや利用者の多様なニーズに応じた情報提供を実施するとともに、最新の情報を常に把握し、FAQや関係機関データベースの情報の充実を図る。 イ 外部評価の結果を踏まえた研修を実施するなどして、質の高いサービスの維持・向上に努めるとともに、最適な関係機関の紹介、民事法律援助への迅速な取次ぎなど、利用者にとって最適な支援への橋渡しを確実かつ円滑に行う。 ウ 地方事務所（支部・出張所を含む。）における情報	ア ホームページ等を活用した情報提供の充実を図るとともに、関係機関に対するヒアリングを行うなどして、関係機関データベースに登載する情報を充実させる。また、成年年齢の引下げ等最新の法制度情報を反映するなどしてFAQの充実を図る。 イ 質の高いサービスの維持・向上を図るため、情報提供担当者に対して、外部評価結果を踏まえた研修を実施するほか、FAQや関係機関データベースを十分に活用できるよう指導する。また、最適な関係機関の紹介、民事法律援助への迅速な取次ぎなど、利用者にとって最適な支援への橋渡しを確実かつ円滑に行うた

担や関係機関との連携方法を踏まえた検討を行い、利用者のニーズや各地の実情等に応じた情報提供を適切に実施する。	提供業務に関しては、コールセンターとの役割分担を踏まえ、弁護士会・司法書士会、福祉機関等の関係機関との直接的な連携や、各地域に根差した柔軟な対応が可能であるという特性をいかし、利用者のニーズや各地の実情に応じた情報提供を適切に実施する。	めに、コールセンターと地方事務所の情報共有の仕組みを活用するなどして、その連携を強化する。 ウ 地方事務所（支部・出張所を含む。）における情報提供業務に関し、法的トラブルを抱える関係機関の被支援者を弁護士・司法書士につなげたり、法的トラブル以外の問題を抱える支援センターの利用者を当該問題の解決につながる関係機関に取り次ぐなど、関係機関との双方向の連携による取組を実施し、効果的な事例については、他の地方事務所にも共有する。 エ 利用者に対する満足度調査を実施し、その結果を踏まえ、必要に応じ、提供するサービスの内容等の見直しを行う。
(2) 法教育事業及びその関連事業 法教育関連事業を行う法務省その他の関係機関・団体との適切な役割分担やデジタル化・オンライン化の流れを踏まえつつ、具体的な内容及び目標を定めた計画を策定した上で、同計画に基づいて、一般市民向け法教育事業及びその関連事業を実施する。 【指標】 一般市民向け法教育事業及びその関連事業について、年度計画で定めた回数実施する。	(2) 法教育事業及びその関連事業 法教育関連事業を行っている法務省その他の関係機関・団体との適切な役割分担やデジタル化・オンライン化の流れを踏まえつつ、具体的な内容及び目標を定めた計画を策定した上で、同計画に基づいて、一般市民向け法教育事業及びその関連事業を実施する。	(2) 法教育及びその関連事業 支援センターは、一般市民を対象に法的問題への対応能力を高めることを目的とした法教育事業を実施するとともに、関係機関職員等を対象に一般市民の支援に資する法教育関連事業を実施する。対面参加型に限らず、オンラインセミナー等、効果的かつ効果的な方法等も活用した上、効果的な事例については、他の地方事務所等にも共有する。また、各地の実情に応じて、若年層、高齢者、在留外国人及びその支援者等を対象とする法教育事業及びその関連事業の充実に努める。その上で、全国で法教育事業及びその関連事業を合計 100 回以上開催するよう努める。
2 民事法律扶助業務 認知機能が十分でないため自ら法的支援を求めることが困難な高齢者・障害者等に対する適切な援助を実施するため、福祉機関等との連携を更に強化し、司法ソ-	2 民事法律扶助業務 (1) 高齢者・障がい者等に対する支援の充実 福祉機関等との連携について多角的に検討し、一般法律相談援助による出張相談や特定援助対象者法律	2 民事法律扶助業務 (1) 高齢者・障がい者等に対する支援の充実 福祉機関等との連携について多角的に検討し、一般法律相談援助による出張相談や特定援助対象者法律

ソーシャルワーク及び特定援助対象者法律相談援助を含むアウトリーチでの法律相談援助を積極的に実施する。 また、新型コロナウイルス感染症の拡大を契機として、「新たな日常」やデジタル化社会の進展を踏まえつつ、オンラインによる福祉機関等との連携などデジタル技術を活用した利便性の向上の方策も検討する。 民事法律扶助がより身近で利用しやすいものとなるよう、地域の実情を踏まえつつ、指定相談場所相談の増加、専門相談の充実など、利用者の立場に立った運用を検討・実施する。 利用者のニーズ・援助内容・費用負担等を勘案した上で、利用者に必要な代理援助又は書類作成援助に適切に結びつける方策を検討・実施する。	相談援助を適切に実施するとともに、司法ソーシャルワークを全国的な取組として推進することによって、高齢者・障がい者等に対する適切な援助を行う。 (2) 利用者の利便性の向上 民事法律扶助がより身近で利用しやすいものとなるよう、地域の実情を増加する外国人利用者のニーズに応じて、弁護士会や司法書士会、関係機関と連携・協議し、指定相談場所相談や専門相談の運用について検討を行う。例えば、指定相談場所や連携機関との間のオンラインによる相談体制の構築、連携を通じた司法サービスへのアクセス困難者の対応、指定相談場所相談の活用などの方法により、相談体制及び相談方法の充実を図る。 また、これまで緊急時に限定しあるいは対象者を限定していた電話等法律相談について、令和5年4月1日からは、それらの限定をしない恒久的運用を開始する。法律相談の予約受付については、従来の電話・来所その他にインターネットを活用した方法で予約受付が可能となるよう体制を整備する。 (3) 利用者が代理援助と書類作成援助を適切に選択できるようリーフレット等の資料内容について必要な見直しを行う。	相談援助を適切に実施するとともに、司法ソーシャルワークを全国的な取組として推進することによって、高齢者・障がい者等に対する適切な援助を行う。 (2) 利用者の利便性の向上 民事法律扶助がより身近で利用しやすいものとなるよう、地域の実情に鑑み、指定相談場所相談の増加に向けた取組や専門相談の充実を図るほか、デジタル技術を活用した相談体制への取組など、利用者の立場に立った運用を検討・実施する。 (3) 利用者が代理援助と書類作成援助を適切に選択できるよう、援助の種類・内容や負担費用の違いを記載した資料等について、適時に見直しを行うなど、利用者の意思を尊重しつつ、代理援助や書類作成援助に効果的に結びつける方策を検討・実施する。	3 国選弁護等関連業務 (1) 迅速かつ確実に国選弁護人及び国選付添人の選任が行われる態勢の確保を図るため、被疑者国選弁護事
【指標】 一般法律相談援助による出張相談件数及び特定援助対象者法律相談援助件数について、中期目標期間を通じて増加させる。 【重要度：高】 超高齢社会の到来を受け、関係機関との連携の下、法的問題を抱えているが自らの法的援助を求めることが困難な高齢者・障害者等を対象に実施する一般法律相談援助における出張相談や特定援助対象者法律相談援助の重要度は高い。	3 国選弁護等関連業務 (1) 迅速かつ確実に国選弁護人及び国選付添人の選任が行われる態勢の確保を図るため、被疑者国選弁護事	3 国選弁護等関連業務 (1) 迅速かつ確実に国選弁護人及び国選付添人の選任が行われる態勢の確保を図るため、被疑者国選弁護事	3 国選弁護等関連業務 (1) 各地方事務所・支部において、国選弁護人等の迅速かつ確実な選任態勢を確保するため、被疑者国選弁護

常勤弁護士を活用も図りつつ、迅速かつ確実に国選弁護人及び国選付添人の選任等が行われる態勢の確保を図る。 裁判所等からの国選弁護人等候補者指名通知請求を受けてから裁判所等に候補を通知するまでの時間について具体的な目標を設定し、迅速かつ適切な指名通知を行う。 また、弁護士会と連携の上、裁判所の協力を得るなどして、本部及び各地方事務所において、刑事弁護等に関する知識経験の蓄積を行うとともに、刑事弁護に関する各種の協議や研修の実施に努め、国選弁護等サービスの向上を図る。 【指標】 ・被疑者国選弁護事件における24時間以内の指名通知の割合を前年度同水準とする。	件数の推移を見据え、指名通知が困難な特殊な事案についても念頭に置いた上で、各地方事務所・支部単位で、裁判所、検察庁、警察及び弁護士会との間で、各年度に1回以上、定期的な協議を行う。 (2) 裁判所からの国選弁護人等候補指名通知請求を受けてから裁判所に候補者を通知するまでの所要時間の短縮を図るため、地方事務所ごとに手続類型別の目標時間を設定し、その目標時間内に適切な指名通知を行うよう努める。 (3) 弁護士会と連携の上、裁判所の協力を得るなどして、本部及び各地方事務所において、刑事弁護等に関する知識経験の蓄積を行うとともに、刑事弁護に関する各種の協議、法改正等の制度変更や裁判員裁判に関する研修等により、十分な知識・経験を有する国選弁護人の選任が行われるよう努める。	事件数の変動及び指名通知が困難になるおそれがある特殊事案を踏まえ、裁判所及び弁護士会を始めとする関係機関との間において、定期的な協議の場を1回以上設ける。 (2) 各地方事務所・支部において、裁判所からの国選弁護人等候補者指名通知請求を受けてから裁判所に候補を通知するまでの手続類型別の目標時間(被疑者国選弁護事件については遅くとも24時間以内等)を設定し、その目標時間内に適切な指名通知を行う。 (3) 本部及び各地方事務所・支部において、弁護士会及び裁判所と連携・協力して、刑事弁護等に関する知識経験の蓄積を行うとともに、刑事弁護に関する各種の協議、法改正等の制度変更、裁判員裁判に関する研修等を実施することで、十分な知識・経験を有する国選弁護人の選任が行われるよう努める。
4 司法過疎対策業務 各司法過疎地域の実情に応じて、司法過疎地域事務所の存置・移設・設置の必要性、常勤弁護士の適正な配置等について不断の検討を行うほか、司法過疎地域事務所を設置していない地域においては、関係機関等との連携・デジタル技術の活用など、効果的に方策を検討し、その実施を図る。	4 司法過疎対策業務 司法過疎地域事務所については、地域の法的ニーズに的確に応えるため、必要な事務所を設置・維持し、適正な数の常勤弁護士を配置する。 また、現時点で司法過疎地域事務所を設置していない地域においては、関係機関・団体が行う司法過疎対策との連携、対象者の心身の状況及びその置かれた社会的状況等に応じた出張相談・巡回相談の実施、デジタル技術を活用した情報提供や法律相談の可能性の検討を進めるなど、効果的かつ効果的な形での司法過疎対策を検討し、その実施を図る。	4 司法過疎対策業務 司法過疎地域事務所については、地域の法的ニーズに的確に応えるため、必要な事務所を設置・維持し、適正な数の常勤弁護士を配置する。 司法過疎地域事務所を設置していない地域における司法過疎対策として、関係機関・団体との連携や巡回相談の活用、オンラインによる相談体制の構築など、効果的かつ効果的な方策を検討する。
5 犯罪被害者支援業務	5 犯罪被害者支援業務	5 犯罪被害者支援業務

犯罪被害者等に対する支援を充実させる観点から、支援センターにおける対応事例の分析や犯罪被害者等のニーズのくみ上げ、犯罪被害者支援を行っている関係機関・団体等との協議会を通じた情報共有等を踏まえた業務の質の向上に努めるとともに、性犯罪・児童虐待など個々の犯罪被害者等の実情に配慮し、二次被害の防止を始め犯罪被害者等の心情に配慮することができるよう、支援センター職員的能力向上のための研修を実施する。 ストーカー・DV・児童虐待の被害者に対する法律相談援助を始めとする犯罪被害者支援業務について、適切に周知を図るとともに、弁護士会、警察、その他犯罪被害者支援を行っている関係機関・団体等と連携し、犯罪被害者等のニーズに応じて適切に援助を実施する。 各地方事務所において、当該地域におけるニーズを踏まえつつ、犯罪被害者支援に精通している弁護士及びDV等被害者援助弁護士の紹介体制の更なる整備を図る。 国選被害者参加弁護士の選定が確実に行われる態勢の整備に努めるとともに、被害者参加旅費等支給業務について、裁判所との連携を図りながら、迅速かつ適切にその業務を遂行するよう努める。	(1) 犯罪被害者等やその支援に携わる者の意見を聴取する機会を設け、そのニーズ等をくみ上げるとともに、対応事例を分析するなどの取組も実施し、必要に応じて業務の改善や職員の能力向上を図る。 (2) 犯罪被害者支援に精通している弁護士の紹介及びDV等被害者法律相談援助を適切に実施するとともに、これらの支援体制を整備するため、弁護士会と連携して登録・契約弁護士数の確保に向けた協議会等の実施や関係機関との連携強化を図り、女性弁護士への相談希望等相談内容やニーズに応じたサービス提供に努める。 (3) 国選被害者参加弁護士の選定が確実に行われるための態勢の整備に努めるとともに、公判期日に出席する被害者参加人に対する旅費等の支給については、裁判所と密接な連携を図りながら、受理から2週間以内で支給するよう努める。	(1) 各地方事務所において、犯罪被害者等やその支援に携わる者の意見を聴取する機会を設け、聴取した意見等からニーズを酌み上げるほか、職員に対し、支援センターにおける対応事例等を踏まえた二次的被害の防止のための方策等の研修を実施する。 (2) 犯罪被害者支援に精通している弁護士の紹介及びDV等被害者法律相談援助に関し、ニーズに応じたサービスを提供するため、フリーダイヤル化した犯罪被害者支援ダイヤルの周知に努めるとともに、サービス提供の支援体制を整備し、さらに以下の活動に取り組む。 ア 各地方事務所において、弁護士に向けた犯罪被害者支援業務に関する説明会の実施やそれに代わる資料提供等を、年1回以上実施する。 イ 各地方事務所において、警察、女性センター、ワンストップ支援センター、配偶者暴力相談支援センター、その他犯罪被害者支援を行っている団体等の関係機関等との犯罪被害者支援に関する協議等を、年1回以上実施する。 (3) 国選被害者参加弁護士の選定が確実に行われるための態勢の整備に努めるとともに、被害者参加人に対する旅費等について、裁判所等と密接な連携を図りながら、請求の受理からおおむね2週間以内に支給する。
---	--	--

【指標】

- ・全国の地方事務所において、弁護士に向けた犯罪被害者支援業務に関する説明会・資料提供等を年度計画で定める回数、着実に実施する。
- ・全国の地方事務所において、警察、女性センター、ワンストップ支援センター、配偶者暴力相談支援センター、その他犯罪被害者支援を行っている関

係機関・団体等との犯罪被害者支援に関する協議等を、年度計画で定める回数、着実に実施する。 被害者参加旅費等支給につき、2 週間以内の支給割合を前年度同水準とする。 【重要度：高】 第4 次犯罪被害者等基本計画をはじめ、犯罪被害者支援業務等を行う支援センターに期待される役割は増しており、重要度は高い。		
6 多様な司法アクセス障害等に対応した業務の充実 被災者や在留外国人を含め、様々な事情により司法アクセス障害を抱える人々がいることを踏まえ、これらの状況に対応した法的サービスの充実に努める。 【指標】 多言語情報提供サービスによる対応件数を前年度より増加させる。	6 多様な司法アクセス障害等に対応した業務の充実 これまでサービスの充実を図ってきた高齢者・障がい者、生活困窮者等に加えて、被災者や在留外国人等の司法サービスへのアクセスが困難な、より多様な方々に対しても更に充実したサービスが提供できるよう体制を整備し、これらの人々のニーズに即しながらサービスの充実を図っていく。	6 多様な司法アクセス障害等に対応した業務の充実 高齢者・障がい者や既存の法律相談場所へ赴くことが困難な方に対し、電話等を活用した法律相談が実施できることを福祉機関等の関係機関に周知を行う。 在留外国人の法的問題に適切に対処するために、多言語情報提供サービス、通訳を伴う法律相談援助を更に周知し、充実させることを検討するとともに、一元的相談窓口を含む地域の外国人支援機関や団体、外国人在留支援センター（F R E S C）の入居機関等との連携を強化する。また、これら関係機関の相談員など在外留外国人の支援者を対象に、在留外国人が直面しやすい法的問題に関する研修を開催する等して、在留外国人に対する効果的な法的支援を図る。さらに、ホームページやSNSを通じて「やさしい日本語」を含む複数の言語で発信することにより、外国人への積極的な周知・広報に努める。また、自然災害等の発生時には速やかに被災者が必要とするサービスが提供できる体制を整備し、サービスの充実等を図る。
第5 業務運営の効率化に関する事項	Ⅲ 業務運営の効率化に関する目標を達成するためと	Ⅲ 業務運営の効率化に関する目標を達成するためと

	るべき措置	るべき措置
1 一般管理費及び事業費の効率化 役職員の報酬及び給与について、引き続き、国家公務員に準じた給与体系の維持、柔軟な雇用形態の活用等による合理化・効率化を行う。 一般管理費及び事業費について、引き続き、業務の効率化により経費削減に努めるとともに、調達の合理化を図る。 【指標】 ・運営費交付金について、一般管理費（新規・拡充分、人件費、事務所借上料及び公租公課を除く。）の前年度比で3パーセント以上の金額に、事務所借上料の前年度比で1パーセント以上を加えた金額を削減する。 ・運営費交付金について、事業費（新規・拡充分、立替金債権管理事務処理費以外の民事法律扶助等事業経費を除く。）の前年度比で1パーセント以上の金額を削減する。 【重要度：高】 支援センターは、主に国費によりその業務を運営する法人であることから、可能な限りの効率化を反映させた業務運営体制の整備を進める必要があるところ、本項目は、効率化に関する項目の中でも、特に客観的かつ定量的なものであり、重要度は高い。	1 一般管理費及び事業費の効率化 (1) 人件費については、業務内容に応じた柔軟な雇用形態の活用及び国家公務員の給与制度を踏まえた適切な給与体系の維持により、経費の合理化・効率化を図る。 (2) 業務運営の効率化及び調達方法の合理化により、運営費交付金を充当して行う事業については、新規に追加されるもの及び拡充分等を除外し、毎年度、一般管理費（人件費、事務所借上料及び公租公課を除く。）の前年度比で3パーセント以上の金額に、事務所借上料の前年度比で1パーセント以上を加えた金額を削減し、事業費（立替金債権管理事務処理費以外の民事法律扶助等事業経費を除く。）の前年度比で1パーセント以上の金額を削減する。そのため、各種契約手続については、原則として一般競争入札及び企画競争等の競争的手法により行う。また、少額随意契約による場合においても、複数の業者から見積書を徴する競争的手法により行う。	1 一般管理費及び事業費の効率化 (1) 人件費については、パートタイム雇用など業務内容に応じた柔軟な雇用形態の活用及び国家公務員の給与制度を踏まえた適切な給与体系の維持により、経費の合理化・効率化を図る。 (2) 支援センターの果たすべき役割が拡大する中で、司法に手が届きにくい人のニーズに応じた総合法律支援を的確に実施しながらも、業務運営の効率化及び調達方法の合理化を図る。 具体的には、運営費交付金を充当して行う事業については、新規に追加されるもの及び拡充分等を除外した上で、一般管理費（人件費、事務所借上料及び公租公課を除く。）の前年度比で3パーセント以上の金額に、事務所借上料の前年度比で1パーセント以上を加えた金額を削減し、事業費（立替金債権管理事務処理費以外の民事法律扶助等事業経費を除く。）の前年度比で1パーセント以上の金額を削減する。また、各種契約手続については、原則として一般競争入札及び企画競争等の競争的手法により行うこととし、少額随意契約による場合においても、複数の業者から見積書を徴する競争的手法により行うほか、入札手続において、より競争的となるよう、適切な入札資格要件の設定や提出書類の適正化を図る。
2 事業の効率化	2 事業の効率化	2 事業の効率化

社会情勢の変化等に応じ、組織運営における合理化・効率化を検討する。 デジタル技術の活用等により、民事法律扶助業務や国選弁護等関連業務等の各種業務における合理化・効率化を図るとともに、各業務について、以下のとおり効率化を図る。 ア 情報提供業務 コールセンターの情報提供については、一定の応答率を維持しつつ、効率的で効果的な運営を行う。 【指標】 ・応答率及びオペレーターの占有率（業務関連時間に占める利用者対応時間の割合）について、中期計画で定めた水準を維持する。 イ 民事法律扶助業務 審査の適正を確保しつつ、書面審査及び単独審査を活用するなどし、引き続き合理的な事務運営を図る。 ウ 国選弁護等関連業務 国選弁護人等の報酬算定に対する不服申立てへの対応について、本部及び地方事務所の役割を明確にした上で、事務を適切に分担し、引き続き合理的な事務運営を図る。	(1) 組織運営の効率化 総合法律支援を取り巻く状況や社会情勢の変化等に応じて効率的に組織を運営するため、組織運営における本部・地方事務所間での役割分担や情報共有の実施方法等を柔軟に見直す。 (2) 業務の効率化 デジタル技術の活用等により、本部・地方事務所間での業務分担の見直しや各業務における事務処理手順の見直し等を進め、業務の効率化を図る。なお、情報提供業務（犯罪被害者支援業務の一部を含む。）、民事法律扶助業務、国選弁護等関連業務については、以下の点に留意する。 ア 情報提供業務 コールセンターにおける情報提供について、応答率 90 パーセント以上かつ占有率（業務関連時間に占める利用者対応時間の割合）おおむね 80 パーセントを維持しつつ、利用者のニーズに応じたサービスを提供するための効率的で効果的な業務運営方法を検討・実施する。 イ 民事法律扶助業務 審査の適正を確保しつつ、事務手続の平準化を行うとともに、全ての地方事務所において、書面審査の活用や、簡易な案件について単独審査とする取組を進め、事務手続の合理化を図る。 ウ 国選弁護等関連業務 国選弁護等の報酬・費用の算定に係る不服申立てについて、算定業務の本部集約を進める中、本部と地方事務所の役割を明確にし、地方事務所で処理す	(1) 組織運営の効率化 総合法律支援を取り巻く状況や社会情勢の変化等に応じて効率的に組織を運営するため、組織運営における本部・地方事務所間での役割分担や情報共有の実施方法等を柔軟に見直す。 (2) 業務の効率化 業務の効率化に活用し得るデジタル技術についての調査を行うこと等により、本部・地方事務所間での業務分担の見直しや各業務における事務処理手順の見直しについて検討する。 ア 情報提供業務（犯罪被害者支援業務の一部を含む。） コールセンターの運営に当たっては、利用者のニーズを踏まえたサービス内容や 90 パーセント以上の応答率を維持しつつも、曜日別・時間帯別の受電傾向を分析するなどしてオペレーターの効率的な配置を行い、占有率（業務関連時間に占める利用者対応時間の割合）おおむね 80 パーセントを維持するように努める。 イ 民事法律扶助業務 審査の適正を確保しつつ、事務手続の平準化を行うとともに、書面審査の活用や、簡易な案件について単独審査とする取組を進め、事務手続の合理化を図る。 ウ 国選弁護等関連業務 国選弁護等の報酬・費用の算定に係る不服申立てについて、算定業務の本部集約が段階的進行による本部及び地方事務所の業務に与える影響を見据え
---	---	---

		ることが合理的な事務は地方事務所で処理するなど適切な業務分担を行い、事務手続の合理化を図る。	て本部及び地方事務所の適切な業務分担を行うとともに、事件数の変動等を把握し、事務負担傾向を分析するなどして、適時に必要な事務手続の合理化を図る。
第6 財務内容の改善に関する事項	IV 予算（人件費の見積りを含む。）、収支計画及び資金計画	IV 予算（人件費の見積りを含む。）、収支計画及び資金計画	IV 予算（人件費の見積りを含む。）、収支計画及び資金計画
1 自己収入の獲得等	1 自己収入の獲得	1 自己収入の獲得	1 自己収入の獲得
寄附金の受入れや有償事件の受任等により、自己収入の獲得・確保に努める。 また、支援センターの業務の実施に当たっては、国と地方の役割分担の観点を踏まえつつ、地方公共団体その他関係機関・団体からの財政的支援の獲得・維持に努める。 【困難度：高】 寄附金収入については、市民の社会的関心や社会情勢が大きく影響すること、司法過疎地域事務所における有償事件の受任等による収入については、当該地域の景気動向が大きく影響し、かつ、総合法律支援法上、当該地域の一般の弁護士との関係では補完性が求められることから、いづれも支援センターの取組のみでその収入を増加させることが非常に困難であるため、困難度は高い。	(1) 寄附金収入 寄附金の受入れによる自己収入の獲得を図るため、寄附金の使途を分かりやすく例示して使途特定寄附金につなげたり、税制上の寄附金控除制度を周知するなど、工夫した広報を行う。 (2) 有償受任等による自己収入 司法過疎地域事務所において、民事法律扶助事件、国選弁護等関連事件に適切に対応した上で、有償事件の受任等による自己収入を確保する。 (3) 財政的支援の獲得 地方公共団体その他関係機関・団体からの財政的支援（事務所の無償又は廉価な賃貸料での貸与等）の獲得・維持に努める。	(1) 寄附金収入 寄附金の受入れによる自己収入の獲得を図るため、寄附金の使途を分かりやすく例示して使途特定寄附金につなげたり、税制上の寄附金控除制度を周知するなど、工夫した広報を行う。 (2) 有償受任等による自己収入 司法過疎地域事務所において、民事法律扶助事件、国選弁護等関連事件に適切に対応した上で、有償事件の受任等による自己収入を確保する。 (3) 財政的支援の獲得 地方公共団体その他関係機関・団体からの財政的支援（事務所の無償又は廉価な賃貸料での貸与等）の獲得・維持に努める。	(1) 寄附金収入 寄附金の受入れによる自己収入の獲得を図るため、寄附金の使途を分かりやすく例示して使途特定寄附金につなげたり、税制上の寄附金控除制度を周知するなど、工夫した広報を行う。 (2) 有償受任等による自己収入 司法過疎地域事務所において、民事法律扶助事件、国選弁護等関連事件に適切に対応した上で、有償事件の受任等による自己収入を確保する。 (3) 財政的支援の獲得 地方公共団体その他関係機関・団体からの財政的支援（事務所の無償又は廉価な賃貸料での貸与等）の獲得・維持に努める。
2 民事法律扶助における立替金債権の管理・回収等	2 民事法律扶助における立替金債権等の管理・回収	2 民事法律扶助における立替金債権等の管理・回収	2 民事法律扶助における立替金債権等の管理・回収
引き続き、被援助者の属性・滞納理由等に応じた効率的かつ効果的な立替金債権の管理・回収（免除等による償却処理を含む。）を実施する。なお、回収に当	(1) 引き続き、被援助者の属性・滞納理由等に応じた効率的かつ効果的な督促を実施するとともに、初期段階での償還率向上を図るため事務フローの見直しを行	(1) 効率的かつ効果的な債権回収の実施 立替金債権の管理・回収について、引き続き、被援助者の属性・滞納状況等に応じた効率的かつ効果的な	(1) 効率的かつ効果的な債権回収の実施 立替金債権の管理・回収について、引き続き、被援助者の属性・滞納状況等に応じた効率的かつ効果的な

たつては、新型コロナウイルス感染症の感染拡大や自然災害等による経済事情の変動等に留意し、償還猶予など柔軟な対応をする。免除の決定に当たっては、他の被援助者との公平性及び相互扶助の観点から、免除要件の該当性について適正に判断するとともに、償還猶予などによる対応可能性も検討する。 回収見込みのある債権については、具体的な目標を設定し、償還率向上を図るための事務フローの見直しなど、高い償還率の維持に努める。 また、発生年度ごとの立替金債権の管理・回収状況や立替金債権の償還総額等に関するデータを業務実績報告書で開示する。	い、償還金の回収に努め、償還率（「当該年度末までの償還予定額」に占める「当該年度末までの償還金額」の割合）について、中期目標期間を通じて90パーセント以上を目指すとともに、償還滞納率（「当該年度末時点の償還残額」に占める「当該年度末時点の償還滞納額」の割合）について、前年度以下とする。なお、督促の実施に当たっては、年度ごとに立替金債権の管理・回収計画を策定し、毎年度、その管理・回収状況について検証した上、不断に必要な見直しを行う。 また、新型コロナウイルス感染症の感染拡大や自然災害等の影響により償還困難になった被援助者に対しては、償還猶予の弾力的運用を行う。 (2) 償還の見込みがある立替金債権については、具体的な目標を設定した上で、高い償還率の維持に努め、償還の見込みがない立替金債権については、免除等による償却処理を含めた債権管理コストの削減を図るなど、効率的な債権管理を行う。なお、免除の決定に当たっては、他の被援助者との公平性及び相互扶助の観点から、免除要件の該当性について適正に判断する。 (3) 発生年度ごとの立替金債権の管理・回収状況、立替金債権の償還総額等の基本的なデータについて、業務実績等報告書で明らかにする。	督促を実施する。具体的には、以下の取組により、償還率の向上に努め、償還滞納率の減少を図る。 ア 本部において、これまで実施してきた取組の効果を検証の上、全国一律の督促方針を立て、これに基づき、各地方事務所において、立替金債権の管理・回収計画を策定する。なお、各地方事務所における管理・回収計画の策定に当たっては、これまでの管理・回収状況について検証し、必要な見直しを行うものとする。 イ 初期段階での償還率向上を図るため事務フローの見直しを引き続き行うとともに、被援助者の償還に向けた意識付けを強化するため、援助開始時等の機会を捉えて、償還制度や償還方法のほか、償還を滞納すると新たな援助が受けられなくなること等を説明する。 ウ 償還滞納状態の長期化を防止するため、本部において、滞納の初期段階で集中的な督促を行う。 エ 長期滞納者等に対しては、必要に応じて裁判所への支払督促の申立てを行う。 (2) 効率的な債権管理の実施 償還の見込みがない立替金債権については、償却も含めてその処理を検討するほか、処理手続の合理化により債権管理コストの削減を図る。なお、免除の決定に当たっては、他の被援助者との公平性及び相互扶助の観点から、対象者が生活保護受給者でない場合にはこれに準ずる程度の資力であるかなど、免除要件の該当性について適正に判断する。 (3) 立替金債権の管理・回収状況の開示
【指標】 ・償還率（「当該年度末までの償還予定額」に占める「当該年度末までの償還金額」の割合）について、中期目標期間を通じて90パーセント以上の維持に努める。 ・償還滞納率（「当該年度末時点の償還残額」に占める「当該年度末時点の償還滞納額」の割合）について、前年度以下とする。 【重要度：高】 償還金収入は、国費を除けば支援センターの収入の大半を占め、業務運営の重要な財政的基礎となっている上、業務運営の自主性・自律性を高めるためにも、立替金債権を適切に管理し、償還金収入を確保することは極めて重要であることから、重要度は高い。		

【困難度：高】 立替金債権の回収については、資力の乏しい利用者からの返済という困難性が制度的に内在することから、困難度は高い。		発生年度ごとの立替金債権の管理・回収状況、償還総額等の基本的なデータについて、業務実績等報告書で開示する。
		3 委託援助業務
		日本弁護士連合会からの委託を受け、総合法律支援法が規定する支援センターによる民事法律扶助制度や国選弁護士制度等でカバーされていない者を対象として、人権救済の観点から弁護士による法的援助を行う。本援助業務につき、日本弁護士連合会からの委託の趣旨に沿って、適切に対応する。
	3 予算、収支計画及び資金計画	4 予算、収支計画及び資金計画
	別紙のとおり。※添付省略	別紙のとおり。※添付省略
	V 短期借入金の限度額	V 短期借入金の限度額
	短期借入金の限度額は35億円とする。 この短期借入金は、運営費交付金等の資金の出入に時間差が生じた場合、その他不測の事態が生じた場合に充てるために用いるものとする。	短期借入金の限度額は35億円とする。 この短期借入金は、運営費交付金等の資金の出入に時間差が生じた場合、その他不測の事態が生じた場合に充てるために用いるものとする。
	VI 不要財産又は不要財産となることが見込まれる財産がある場合には、当該財産の処分に関する計画	VI 不要財産又は不要財産となることが見込まれる財産がある場合には、当該財産の処分に関する計画
	なし。	なし。
	VII 重要な財産を譲渡し、又は担保に供しようとするときは、その計画	VII 重要な財産を譲渡し、又は担保に供しようとするときは、その計画
	なし。	なし。
	VIII 剰余金の使途	VIII 剰余金の使途
	剰余金は、情報提供に関する業務の充実、広報活動の	剰余金は、情報提供に関する業務の充実、広報活動の

	充実及び職員研修の充実に充てる。	充実及び職員研修の充実に充てる。
第7 その他業務運営に関する重要事項	IX その他法務省令で定める業務運営に関する事項	IX その他法務省令で定める業務運営に関する事項
1 業務運営の体制維持 利用者のニーズに機動的かつ柔軟に対応し、かつ、効率的で効果的な業務運営のために必要な人的・物的体制の維持を図る。 政府のデジタル・ガバメント実行計画を踏まえ、業務運営のデジタル化を進め、業務の効率化を図るとともに、新型コロナウイルス感染症の感染拡大や近年頻発する大規模な自然災害により長期間業務継続が困難となる事態を想定し、緊急時においても業務継続が可能となる体制を整備する。	1 施設及び設備並びに人事に関する計画 既存業務の業務量の変動及び新規業務の追加による業務量の変動に応じた施設・設備・人的体制の確保を図る。	1 施設及び設備並びに人事に関する計画 既存業務の業務量の変動及び新規業務の追加による業務量の変動に応じた施設・設備・人的体制の確保を図る。
	2 デジタル化への対応 政府の「デジタル・ガバメント実行計画」を踏まえて、効率的な業務運営に資するデジタル化を進めるほか、デジタル技術を活用できる人材の育成を行う。	2 デジタル化への対応 政府の「デジタル・ガバメント実行計画」を踏まえて、効率的な業務運営に資するデジタル技術の導入を検討・実施するほか、これを活用できる人材を育成するため、「デジタル人材確保・育成計画」を策定するとともに、業務のデジタル化を推進するための体制を整備する。
	3 業務継続体制の整備 新型コロナウイルス感染症の感染拡大等、従来想定されていなかった自然災害等の発生により長期間業務継続が困難となる場合に備えて、防災・業務継続計画の見直しを検討するとともに、本部・地方事務所又は地方事務所周辺の構築や勤務拠点以外の場 所において業務を行う環境の整備等を進め、緊急時においても、利用者に対するサービスの提供や国選弁護等関連業務を維持し続けられ	3 業務継続体制の整備 新型コロナウイルス感染症の感染拡大等、自然災害等の発生により長期間業務継続が困難となる場合に備えて、防災・業務継続計画の見直しを検討するとともに、本部・地方事務所又は地方事務所周辺の構築や勤務拠点以外の場 所において業務を行う環境の整備等を進め、緊急時においても、利用者に対するサービスの提供や国選弁護等関連業務を維持し続けられ

	連業務を維持し続けられる体制を整える。	
	4 中期目標期間を超える債務負担 中期目標期間を超える債務負担については、当該債務負担行為の必要性及び資金計画への影響を勘案し、合理的と判断されるものについて行う。	4 中期目標期間を超える債務負担 中期目標期間を超える債務負担については、当該債務負担行為の必要性及び資金計画への影響を勘案し、合理的と判断されるものについて行う。
	5 積立金の使途 前中期目標期間の最終年度において、総合法律支援法第45条による整理を行ってなお積立金の残余があるときは、法務大臣の承認を受けた金額について、やむを得ない事情により前中期目標期間中に完了しなかった業務の財源、前中期目標期間中に発生した経過勘定等の損益影響額に係る会計処理等に充てて。	5 積立金の使途 前中期目標期間の最終年度における積立金の残余のうち、法務大臣の承認を受けた金額については、やむを得ない事情により前中期目標期間中に完了しなかった業務の財源、前中期目標期間中に発生した経過勘定等の損益影響額に係る会計処理等に充てて。
	6 その他中期目標を達成するために必要な事項	6 その他中期目標を達成するために必要な事項
2 内部統制の確実な実施	(1) 内部統制の確実な実施	(1) 内部統制の確実な実施
(1) ガバナンスの強化 利用者に全国的に均質な法的サービスを提供すべく、本部が決定した業務に関する方針を迅速かつ的確に実施できる態勢の充実・強化を図るとともに、理事長のリーダーシップにより、組織運営及びガバナンスの更なる適正化に向けたPDCAサイクルを機能させる。支援センターが設立から15年以上が経過したことを踏まえ、過去に実施した様々な法的サービスの内容や効果等について総括的な評価を実施するとともに、その評価を業務運営に適切に反映させるべく検討を進める。 支援センターが取り扱う情報の機密性に鑑み、政府のサイバーセキュリティ戦略本部の方針に準じたセキュリティ	ア ガバナンスの強化 (ア) 支援センターの業務が国民等の権利・利益に直結し、停滞の許されない公共性を有することに鑑み、理事長のリーダーシップにより、組織運営及びガバナンスの更なる適正化に向けたPDCAサイクルを機能させるため、本部においては、業務運営方針を迅速かつ適切に決定できる体制の充実・強化に努め、地方事務所においては、全国的に均質なサービスを提供すべく、本部が決定した業務運営方針を迅速かつ的確に実施できる体制の充実・強化に努める。 また、支援センター設立から15年以上が経過したことを踏まえ、これまでの法的支援の意義・効果について総括的分析・評価を行い、必要に応じた業務	ア ガバナンスの強化 (ア) 理事長のリーダーシップにより、組織運営及びガバナンスの更なる適正化に向けたPDCAサイクルを機能させるため、支援センター設立から15年以上が経過したことを踏まえ、これまでの法的支援の意義・効果について総括的な分析等を進めるためのアンケート調査の対象や方法等について検討を行い、必要に応じて業務改善の検討を積極的に行うほか、次のとおり組織運営を行う。 ① 本部において、執行部会を定期的に開催し、決定事項については、速やかに組織内に伝達する。 ② 本部方針を地方事務所に適切に周知するとともに、支援センターの抱える課題等を協議するため、

リティ対策を実施する。 【重要度：高】 支援センターが取り扱う個人情報、法的紛争に係る極めて機密性が高い情報が多く、外部へ流失した場合には重大な影響が生じるおそれがあり、情報セキュリティ対策の必要性が特に強く求められることから、重要度は高い。	改善の検討を積極的に進める。 (イ) 常勤弁護士は、個別の法律事務について独立してその職務を行うものであるが、支援センターの業務の公共性に鑑み、支援センターの業務運営方針を理解して意欲的に取り組み、国民等の期待に応えるよう努める。 (ウ) 支援センターの業務の特性及びこれまでの情報セキュリティ対策の実施状況を踏まえて、政府のサイバーセキュリティ戦略本部の方針に準じたセキュリティ対策を講じる。	全国地方事務所長会議、全国地方事務所事務局長会議、ブロック別協議会等を開催する。 ③ 地方事務所において、随時、執行部会議を開催することにより、本部が決定した業務運営方針を迅速かつ的確に実施する。 (イ) 常勤弁護士は、個別の法律事務について独立してその職務を行うものであるが、支援センターの業務の公共性に鑑み、支援センターの業務運営方針を理解して意欲的に取り組み、国民等の期待に応えるよう努める。 (ウ) 「政府機関等のサイバーセキュリティ対策のための統一基準群」を踏まえ、情報セキュリティに関する体制を更に検討、整備するとともに、標的型攻撃を含む新たな脅威に対応するための各種情報セキュリティ対策を更に充実、強化させる。
(2) 監査の充実及びコンプライアンスの強化 国費の支出を含む業務運営の適正を確保するため、監査の充実を図るとともに、職員に対する法令・規程等の周知を徹底し、コンプライアンスの一層の推進を図る。	イ 監査の充実及びコンプライアンス強化 (ア) 国費の支出を含む業務運営の適正を確保するため、監査技術の向上を図るとともにフォローアップ監査を計画的に実施するなど、監査の充実を図る。 (イ) 監査結果等を踏まえ、内部統制を強化するために必要な措置について検討・実施するとともに、研修の実施等により職員に対する法令・規程等の周知を徹底することで、コンプライアンスの一層の推進を図る。	イ 監査の充実及びコンプライアンス強化 (ア) 専門研修等を活用することにより監査技術の向上を図り、支援センターの業務運営に関し適正性の評価並びに改善に向けた指摘及び提案を行う。また、過去の監査結果への対応状況に関するフォローアップ監査を計画的に実施する。 (イ) 本部に設置している内部統制推進委員会主導の下、各種監査結果等の指摘事項等を分析し、リスクを評価した上、必要な措置について検討・実施し、その実施状況をモニタリングするとともに、法令や規程に基づいた適正な業務運営を行うために、コンプライアンス・マニュアルを用いた研修やニュースレターの発行等により、職員への法令・規程等の周

			知を徹底し、コンプライアンスの一層の推進を図る。
3 業務内容の周知を図る取組の充実	業務内容の周知を図る取組の充実	(2) 業務内容の周知を図る取組の充実	(2) 業務内容の周知を図る取組の充実
支援センターが提供する法的サービスが必要とする者が支援センターの業務内容を認知し、適切に法的サービスを享受することができるよう、地方公共団体等との連携を図りつつ、様々な媒体を活用し、認知度調査の結果に基づいた効果的・効果的な方法により、業務内容の周知を図る。 【指標】 - 認知度調査における業務認知者の割合について、中期目標期間を通じて増加させる。 - ホームページの年間ページビュー数を第4期中期目標期間中の年間平均以上とする。 【重要度：高】 支援センターの提供する情報や法的サービスが、それが必要とする国民等に利用されるためには、支援センターの業務内容が認知されることが前提となることから、重要度は高い。	支援センターが提供する法的サービスが必要とする者が支援センターの業務内容を認知できるよう、本部において策定した広報活動方針及びこれを踏まえて各地方事務所において策定した広報計画に基づき、地方公共団体等との連携を図りつつ、様々な媒体を活用した効果的で効果的な広報活動を行う。 なお、広報活動に要した費用及びその効果や、全体又は性別・年代別等の認知度の調査結果について事後に分析・検証し、その結果を広報活動方針等に反映させる。	支援センターが提供する法的サービスが必要とする者が支援センターの業務内容を認知できるよう、本部において策定した広報活動方針及びこれを踏まえて、これらに基づき、各地方事務所において効果的かつ効果的な広報活動に取り組む。 なお、広報活動方針の策定に当たっては、これまでの広報活動に要した費用及びその効果について、認知度調査結果等进行分析・検証し、反映させる。 イ 効果の高い広報活動の実施 重要な認知経路であるインターネット広告及び利用者が増加している YouTube 等を活用した広報を実施する。また、Twitter・Instagram など複数の SNS メディアの活用について、発信する情報や訴求対象に応じて使い分けるなど、より効果的な情報発信を行う。 ウ 関係機関を通じた広報活動の実施 支援センターが提供する法的サービスを必要とする者が関係機関を通じて支援センターの存在や役割を認知できるよう、地方公共団体、福祉機関・団体等の関係機関に対し、支援センターの業務内容等を的確に伝え、その認識・理解を深めさせる広報活動に取り組む。	ア 広報活動方針及び広報計画の策定 本部において策定した広報活動方針を踏まえて、これらに基づき、各地方事務所において効果的かつ効果的な広報活動に取り組む。 なお、広報活動方針の策定に当たっては、これまでの広報活動に要した費用及びその効果について、認知度調査結果等进行分析・検証し、反映させる。 イ 効果の高い広報活動の実施 重要な認知経路であるインターネット広告及び利用者が増加している YouTube 等を活用した広報を実施する。また、Twitter・Instagram など複数の SNS メディアの活用について、発信する情報や訴求対象に応じて使い分けるなど、より効果的な情報発信を行う。 ウ 関係機関を通じた広報活動の実施 支援センターが提供する法的サービスを必要とする者が関係機関を通じて支援センターの存在や役割を認知できるよう、地方公共団体、福祉機関・団体等の関係機関に対し、支援センターの業務内容等を的確に伝え、その認識・理解を深めさせる広報活動に取り組む。
4 報酬・費用の立替・算定基準	報酬・費用の立替・算定基準	(3) 報酬・費用の立替・算定基準	(3) 報酬・費用の立替・算定基準
民事法律扶助業務に係る報酬及び費用の立替基準並びに国選弁護人等に支払う報酬及び費用の算定基準について、多角的視点から検討を行い、その結果の適切な	民事法律扶助業務、国選弁護・国選付添関連業務、被害者国選弁護関連業務の報酬・費用については、国費支出により適正なものとする	民事法律扶助業務、国選弁護・国選付添関連業務、被害者国選弁護関連業務の報酬・費用については、国費支出により適正なものとする	国費支出により適正なものとする こと、事件の困難性や担い手が行う業務内容を適切・公平に反映させること等の多角的な視点から、①民事法律扶助業務の報酬・費

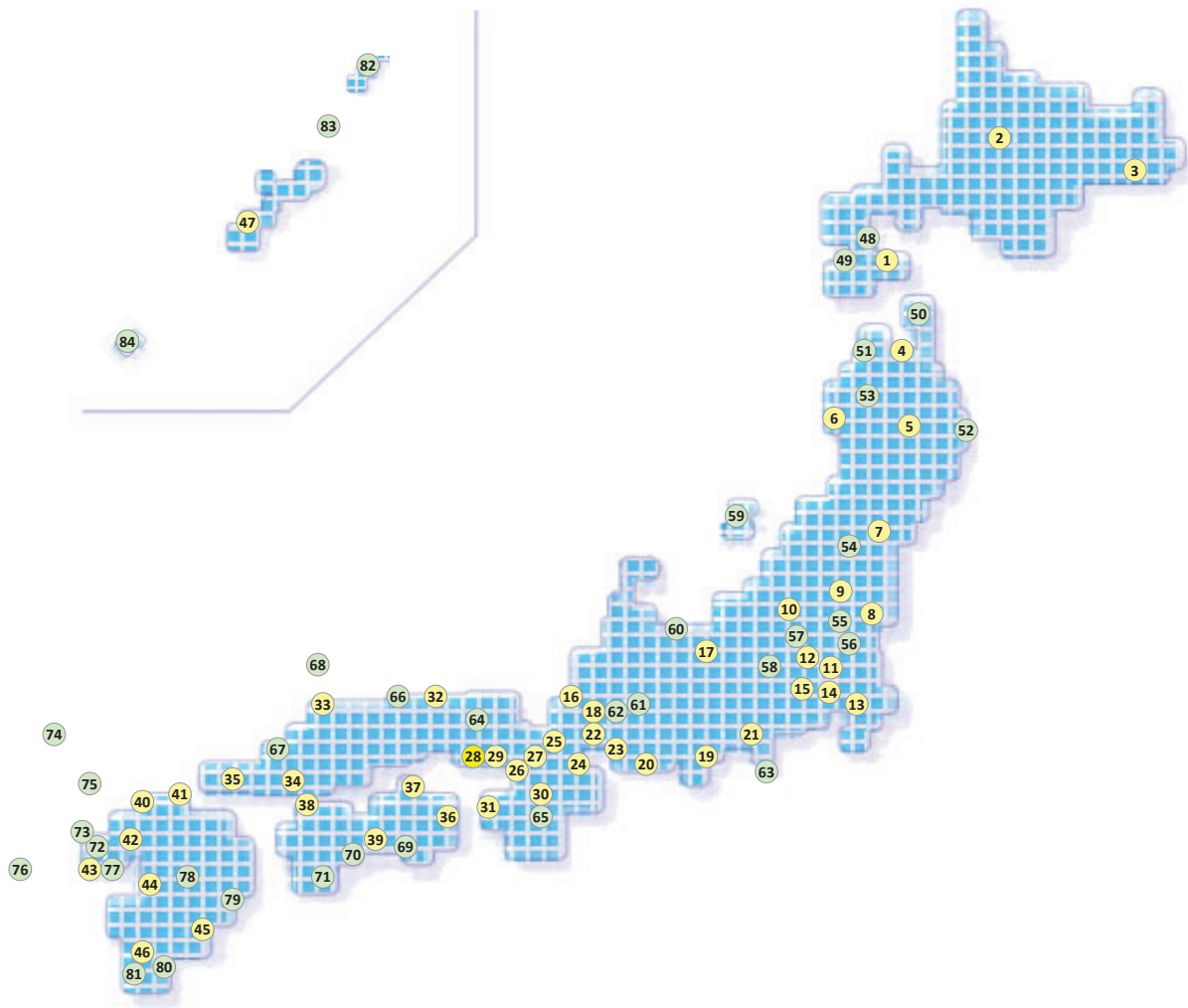
反映を図る。	が行う業務内容を適切・公平に反映させること等の多角的な視点から、立替・算定基準について検討を行い、その結果の適切な反映を図る。	用については、その立替基準について検討を引き続き進め、②国選弁護・国選付添関連業務、被害者国選弁護関連業務の報酬・費用については、その算定基準について検討を行い、その結果の適切な反映を図る。
---------------	--	--

【資料4】常勤弁護士配置・採用実績等一覧(平成26年度～令和5年度)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
常勤弁護士数	252	250	232	215	198	201	194	183	204	205
うち赴任中	218	222	211	197	184	178	173	181	170	186
うち養成中	34	28	21	18	14	23	21	2	34	19
対前年度増加分	37	30	26	21	15	25	24	5	38	21
対前年度減少分	31	32	44	38	32	22	31	16	17	20

※ 数値はいずれも年度末時点のものである。

【資料5】常勤弁護士配置先一覧(令和6年3月31日現在)



地方事務所(40か所)・支部(7か所)				地域事務所(37か所)			
1	函館地方事務所	25	滋賀地方事務所	48	八雲地域事務所	67	浜田地域事務所
2	旭川地方事務所	26	大阪地方事務所	49	江差地域事務所	68	西郷地域事務所
3	釧路地方事務所	27	京都地方事務所	50	むつ地域事務所	69	安芸地域事務所
4	青森地方事務所	28	兵庫地方事務所	51	鰺ヶ沢地域事務所	70	須崎地域事務所
5	岩手地方事務所	29	兵庫地方事務所阪神支部	52	宮古地域事務所	71	中村地域事務所
6	秋田地方事務所	30	奈良地方事務所	53	鹿角地域事務所	72	佐世保地域事務所
7	福島地方事務所	31	和歌山地方事務所	54	会津若松地域事務所	73	平戸地域事務所
8	茨城地方事務所	32	鳥取地方事務所	55	下妻地域事務所	74	対馬地域事務所
9	栃木地方事務所	33	島根地方事務所	56	牛久地域事務所	75	壱岐地域事務所
10	群馬地方事務所	34	広島地方事務所	57	熊谷地域事務所	76	五島地域事務所
11	埼玉地方事務所	35	山口地方事務所	58	秩父地域事務所	77	雲仙地域事務所
12	埼玉地方事務所川越支部	36	徳島地方事務所	59	佐渡地域事務所	78	高森地域事務所
13	千葉地方事務所	37	香川地方事務所	60	魚津地域事務所	79	延岡地域事務所
14	東京地方事務所	38	愛媛地方事務所	61	中津川地域事務所	80	鹿屋地域事務所
15	東京地方事務所多摩支部	39	高知地方事務所	62	可児地域事務所	81	指宿地域事務所
16	福井地方事務所	40	福岡地方事務所	63	下田地域事務所	82	奄美地域事務所
17	長野地方事務所	41	福岡地方事務所北九州支部	64	福知山地域事務所	83	徳之島地域事務所
18	岐阜地方事務所	42	佐賀地方事務所	65	南和地域事務所	84	宮古島地域事務所
19	静岡地方事務所	43	長崎地方事務所	66	倉吉地域事務所		
20	静岡地方事務所浜松支部	44	熊本地方事務所				
21	静岡地方事務所沼津支部	45	宮崎地方事務所				
22	愛知地方事務所	46	鹿児島地方事務所				
23	愛知地方事務所三河支部	47	沖縄地方事務所				
24	三重地方事務所						

※下妻、熊谷、佐世保地域事務所については、
扶助・国選対応地域事務所である。

法テラス運営理念

使 命

私たちは、司法が個人の尊重を基礎に自由で公正な社会を築くための礎であることを深く認識し、すべての人と司法を結ぶ架け橋として、誰もが、いつでも、どこでも、法による紛争の解決に必要な情報やサービスの提供が受けられる社会の実現を目指します。

心がまえ

私たちは、一人ひとりがお互いを尊重し、相手の気持ちを思いやる心をもって、「自律」「協働」「創造」の精神で、私たちの使命に向かって取り組みます。

行動指針

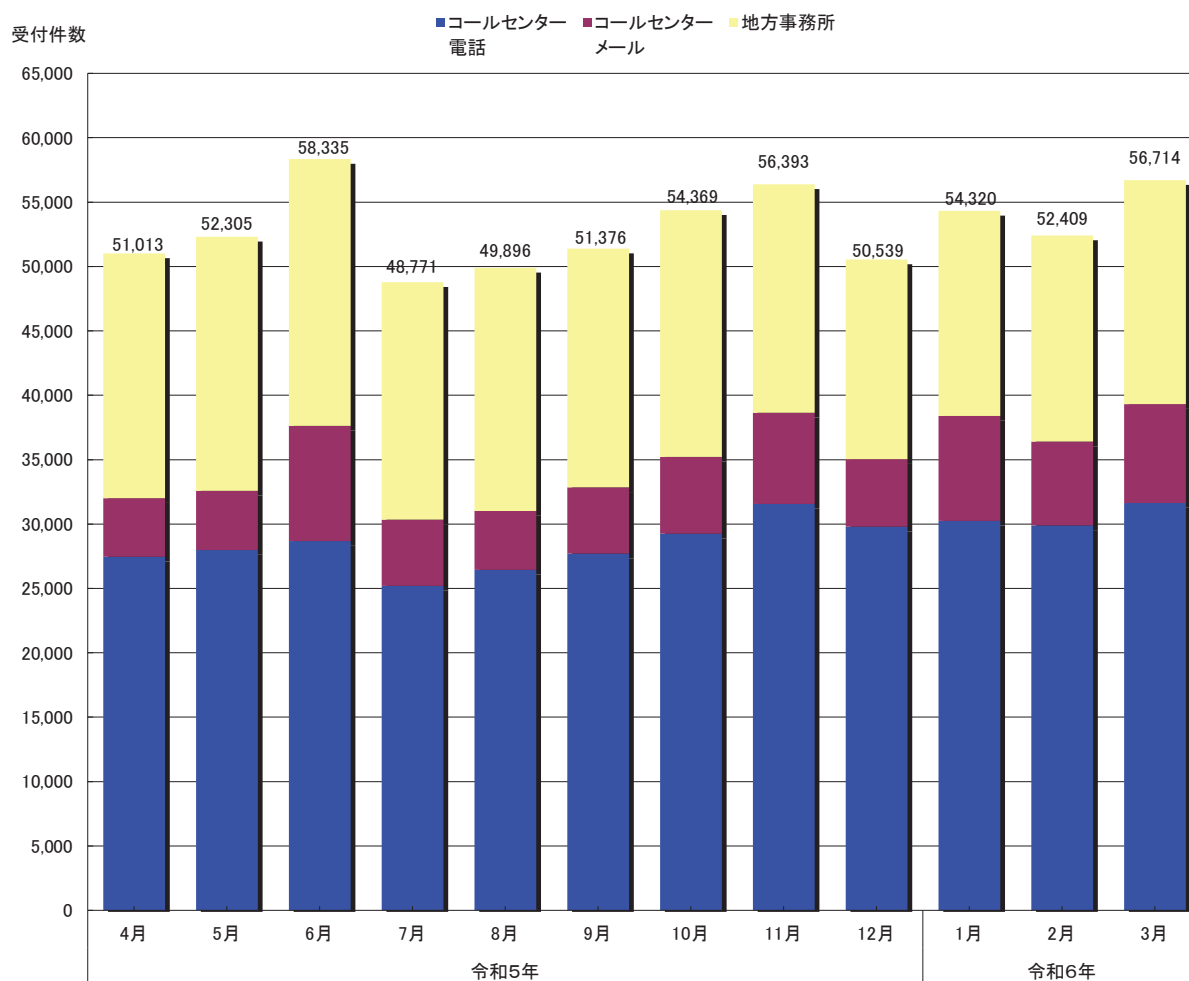
1. 私たちは、人間性豊かで質の高いサービスの提供と多様化する社会のニーズへの的確な対応に努めます。
1. 私たちは、関係機関・地域社会と連携し、法律専門家等の援助によって誰もが安心して暮らしていける社会づくりに貢献します。
1. 私たちは、日本社会と世界の動向にも関心を払い、広い視野をもって日々の業務に取り組みます。
1. 私たちは、効率的で適正な業務遂行を心がけ、より良いサービスが広くいきわたるよう努めます。
1. 私たちは、高い倫理観をもって、個人情報保護に関する規程をはじめ法令等の規範を遵守し、常に国民の信頼を確保するよう努めます。

【資料7】日本司法支援センター業務実績（平成26年度～令和5年度）

業 務	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
情報提供業務										
コールセンター問合せ件数	330,738 件	318,520 件	349,599 件	339,344 件	362,709 件	395,100 件	349,533 件	377,753 件	399,812 件	419,403 件
地方事務所問合せ件数	198,692 件	202,987 件	204,837 件	196,135 件	206,269 件	200,333 件	202,211 件	216,639 件	226,110 件	217,037 件
民事法律扶助業務・震災法律援助業務 ※ 震災法律援助件数を括弧書きで内数として記載している。										
法律相談援助件数	333,911 件 (51,542件)	341,177 件 (54,575件)	351,215 件 (52,995件)	355,843 件 (53,433件)	369,379 件 (54,765件)	366,029 件 (50,944件)	337,961 件 (47,101件)	313,260 件 (490件)	309,762 件 (0件)	312,146 件 (0件)
代理援助件数 ※ 当期開始決定分	105,016 件 (1,802件)	109,484 件 (2,126件)	109,054 件 (471件)	114,989 件 (219件)	116,046 件 (216件)	112,337 件 (100件)	106,308 件 (678件)	104,264 件 (786件)	102,090 件 (496件)	105,693 件 (617件)
書類作成援助件数 ※ 当期開始決定分	3,991 件 (9件)	4,036 件 (43件)	3,908 件 (31件)	4,307 件 (29件)	3,522 件 (0件)	3,345 件 (36件)	3,480 件 (4件)	3,394 件 (1件)	3,258 件 (0件)	3,526 件 (0件)
契約弁護士数	20,176 人 平成27年4月現在	21,033 人 平成28年4月現在	21,885 人 平成29年4月現在	22,346 人 平成30年4月現在	23,371 人 平成31年4月現在	23,740 人 令和2年4月現在	24,028 人 令和3年4月現在	24,056 人 令和4年4月現在	24,293 人 令和5年4月現在	24,418 人 令和6年4月現在
契約司法書士数	6,897 人 平成27年4月現在	7,128 人 平成28年4月現在	7,193 人 平成29年4月現在	7,294 人 平成30年4月現在	7,440 人 平成31年4月現在	7,453 人 令和2年4月現在	7,500 人 令和3年4月現在	7,525 人 令和4年4月現在	7,555 人 令和5年4月現在	7,571 人 令和6年4月現在
国選弁護等関連業務										
被疑者国選弁護事件受理件数 ※ 平成21年5月21日及び平成30年6月1日に順次拡大	70,939 件	70,393 件	66,579 件	63,839 件	78,780 件	80,145 件	76,073 件	72,308 件	73,775 件	80,514 件
被告人国選弁護事件受理件数	59,816 件	59,504 件	56,388 件	53,655 件	53,862 件	53,010 件	50,076 件	46,594 件	44,046 件	47,365 件
国選付添事件受理件数	2,955 件	3,698 件	3,427 件	3,417 件	3,489 件	3,325 件	2,941 件	2,604 件	2,996 件	3,631 件
国選辩护人契約弁護士数	25,218 人 平成27年4月現在	26,370 人 平成28年4月現在	27,667 人 平成29年4月現在	28,585 人 平成30年4月現在	29,297 人 平成31年4月現在	30,160 人 令和2年4月現在	30,897 人 令和3年4月現在	30,950 人 令和4年4月現在	31,755 人 令和5年4月現在	32,073 人 令和6年4月現在
国選付添人契約弁護士数	12,512 人 平成27年4月現在	13,409 人 平成28年4月現在	14,272 人 平成29年4月現在	14,867 人 平成30年4月現在	15,177 人 平成31年4月現在	15,501 人 令和2年4月現在	15,886 人 令和3年4月現在	15,909 人 令和4年4月現在	16,150 人 令和5年4月現在	16,299 人 令和6年4月現在
犯罪被害者支援業務										
犯罪被害者支援ダイヤル受電件数	13,137 件	13,056 件	12,014 件	13,461 件	15,145 件	15,343 件	14,309 件	15,908 件	20,889 件	23,363 件
地方事務所問合せ件数	12,695 件	13,380 件	13,825 件	12,717 件	14,035 件	11,262 件	10,768 件	12,108 件	14,644 件	15,481 件
精通弁護士紹介件数	1,491 件	1,603 件	1,677 件	1,705 件	1,795 件	1,355 件	1,252 件	1,181 件	1,529 件	2,516 件
精通弁護士登録数	3,008 人 平成27年4月現在	3,441 人 平成28年4月現在	3,663 人 平成29年4月現在	3,736 人 平成30年4月現在	3,723 人 平成31年4月現在	3,781 人 令和2年4月現在	3,869 人 令和3年4月現在	3,925 人 令和4年4月現在	3,963 人 令和5年4月現在	4,019 人 令和6年4月現在
DV等法律相談援助件数	—	—	—	141 件 ※平成30年1月～	809 件	832 件	983 件	972 件	1,292 件	1,570 件
DV等被害者援助弁護士数	—	—	—	1,716 人 平成30年4月現在	1,882 人 平成31年4月現在	1,953 人 令和2年4月現在	2,097 人 令和3年4月現在	2,198 人 令和4年4月現在	2,263 人 令和5年4月現在	2,333 人 令和6年4月現在
国選被害者参加弁護士選定請求件数	451 件	521 件	511 件	561 件	635 件	595 件	691 件	661 件	691 件	726 件
被害者参加弁護士契約弁護士数	4,122 人 平成27年4月現在	4,449 人 平成28年4月現在	4,709 人 平成29年4月現在	5,038 人 平成30年4月現在	5,250 人 平成31年4月現在	5,440 人 令和2年4月現在	5,570 人 令和3年4月現在	5,631 人 令和4年4月現在	5,756 人 令和5年4月現在	5,837 人 令和6年4月現在
受託業務										
申込受付件数	24,096 件	23,316 件	22,444 件	22,206件	15,158件	12, 374件	10, 688件	10,364 件	10,898 件	12,160 件
認知度										
認知度	55.8 % 平成27年2月調査	50.6 % 平成27年12月調査	56.4 % 平成28年12月調査	54.9 % 平成29年12月調査	58.0 % 平成30年12月調査	56.3 % 令和元年12月調査	52.8 % 令和2年12月調査	52.1 % 令和3年11月調査	57.4 % 令和5年3月調査	54.4 % 令和5年12月調査

【資料8】令和5年度情報提供件数の推移

区 分	令和5年									令和6年			合計
	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	
コールセンター 電話	27,463	27,972	28,677	25,193	26,443	27,713	29,236	31,553	29,804	30,247	29,883	31,628	345,812
コールセンター メール	4,536	4,606	8,935	5,160	4,575	5,141	5,983	7,091	5,229	8,136	6,521	7,678	73,591
地方事務所	19,014	19,727	20,723	18,418	18,878	18,522	19,150	17,749	15,506	15,937	16,005	17,408	217,037
合計	51,013	52,305	58,335	48,771	49,896	51,376	54,369	56,393	50,539	54,320	52,409	56,714	636,440



【資料9】令和5年度援助申込状況(民事法律扶助)

地方 事務所	法律相談件数	援助開始 決定件数	援助不開始決定件数			
			不開始決定 件数合計	資力超過	勝訴見込無	その他
東 京	37,036	14,237	161	40	21	100
神奈川	18,179	7,157	39	24	6	9
埼 玉	12,170	4,839	20	8	3	9
千 葉	12,267	4,344	33	5	0	28
茨 城	5,684	1,479	23	11	0	12
栃 木	3,250	1,178	5	1	1	3
群 馬	3,384	1,200	7	1	1	5
静 岡	7,723	2,455	14	3	0	11
山 梨	2,394	577	0	0	0	0
長 野	3,603	1,284	8	1	0	7
新 潟	5,548	1,696	4	0	0	4
大 阪	25,395	10,837	98	18	14	66
京 都	6,303	2,562	28	6	3	19
兵 庫	12,396	4,701	48	7	9	32
奈 良	3,826	1,248	6	1	0	5
滋 賀	3,178	1,082	6	1	0	5
和歌山	2,302	790	4	2	0	2
愛 知	11,532	4,090	62	12	8	42
三 重	2,895	952	3	0	0	3
岐 阜	3,322	875	2	0	0	2
福 井	1,700	544	4	1	0	3
石 川	2,679	826	2	0	0	2
富 山	1,966	561	3	1	0	2
広 島	7,896	2,484	14	4	1	9
山 口	2,582	859	8	2	2	4
岡 山	4,949	1,724	25	6	2	17
鳥 取	2,147	531	1	0	0	1
島 根	2,072	488	0	0	0	0
福 岡	15,047	5,850	97	9	16	72
佐 賀	3,023	804	13	2	1	10
長 崎	4,152	1,181	5	1	1	3
大 分	3,802	1,016	8	2	1	5
熊 本	5,304	1,526	2	1	0	1
鹿児島	4,921	1,524	3	1	0	2
宮 崎	4,104	1,372	4	0	0	4
沖 縄	6,498	1,601	7	2	0	5
宮 城	9,364	2,628	19	1	1	17
福 島	5,599	1,265	12	5	0	7
山 形	3,185	886	1	0	0	1
岩 手	4,469	1,168	5	0	1	4
秋 田	2,986	799	4	3	0	1
青 森	4,710	1,344	1	0	1	0
札 幌	10,226	4,889	113	30	6	77
函 館	2,000	782	0	0	0	0
旭 川	2,183	814	8	1	3	4
釧 路	2,740	944	10	0	1	9
香 川	2,449	661	4	1	2	1
徳 島	2,140	681	4	2	1	1
高 知	2,436	632	2	0	0	2
愛 媛	2,430	635	3	1	0	2
全国合計	312,146	108,602	953	217	106	630

【資料10】令和5年度援助申込状況(震災法律援助)

地方 事務所	法律相談件数	援助開始 決定件数	援助不開始決定件数			
			不開始決定 件数合計	資力超過	勝訴見込無	その他
東 京	0	598	0	0	0	0
神奈川	0	0	0	0	0	0
埼 玉	0	0	0	0	0	0
千 葉	0	0	0	0	0	0
茨 城	0	0	0	0	0	0
栃 木	0	0	0	0	0	0
群 馬	0	0	0	0	0	0
静 岡	0	0	0	0	0	0
山 梨	0	0	0	0	0	0
長 野	0	0	0	0	0	0
新 潟	0	19	0	0	0	0
大 阪	0	0	0	0	0	0
京 都	0	0	0	0	0	0
兵 庫	0	0	0	0	0	0
奈 良	0	0	0	0	0	0
滋 賀	0	0	0	0	0	0
和歌山	0	0	0	0	0	0
愛 知	0	0	0	0	0	0
三 重	0	0	0	0	0	0
岐 阜	0	0	0	0	0	0
福 井	0	0	0	0	0	0
石 川	0	0	0	0	0	0
富 山	0	0	0	0	0	0
広 島	0	0	0	0	0	0
山 口	0	0	0	0	0	0
岡 山	0	0	0	0	0	0
鳥 取	0	0	0	0	0	0
島 根	0	0	0	0	0	0
福 岡	0	0	0	0	0	0
佐 賀	0	0	0	0	0	0
長 崎	0	0	0	0	0	0
大 分	0	0	0	0	0	0
熊 本	0	0	0	0	0	0
鹿児島	0	0	0	0	0	0
宮 崎	0	0	0	0	0	0
沖 縄	0	0	0	0	0	0
宮 城	0	0	0	0	0	0
福 島	0	0	0	0	0	0
山 形	0	0	0	0	0	0
岩 手	0	0	0	0	0	0
秋 田	0	0	0	0	0	0
青 森	0	0	0	0	0	0
札 幌	0	0	0	0	0	0
函 館	0	0	0	0	0	0
旭 川	0	0	0	0	0	0
釧 路	0	0	0	0	0	0
香 川	0	0	0	0	0	0
徳 島	0	0	0	0	0	0
高 知	0	0	0	0	0	0
愛 媛	0	0	0	0	0	0
全国合計	0	617	0	0	0	0

【資料11】令和5年度援助決定件数等状況（民事法律扶助）

地方 事務所	代理援助の決定状況				書類作成援助の決定状況			
	前期より 継続	当期開始 決定	当期終結 決定	次期繰越	前期より 継続	当期開始 決定	当期終結 決定	次期繰越
東 京	24,689	14,014	13,072	25,631	202	223	94	331
神奈川	10,859	6,834	6,309	11,384	385	323	290	418
埼 玉	6,570	4,754	4,934	6,390	146	85	93	138
千 葉	5,892	4,289	4,270	5,911	66	55	45	76
茨 城	2,027	1,465	1,443	2,049	24	14	23	15
栃 木	1,475	1,160	1,090	1,545	17	18	14	21
群 馬	1,499	1,175	1,119	1,555	26	25	27	24
静 岡	2,177	2,224	1,935	2,466	156	231	171	216
山 梨	554	574	530	598	5	3	7	1
長 野	1,225	1,265	1,209	1,281	39	19	25	33
新 潟	2,222	1,597	1,572	2,247	86	99	102	83
大 阪	15,419	10,385	11,803	14,001	516	452	509	459
京 都	2,716	2,324	2,520	2,520	192	238	226	204
兵 庫	5,672	4,318	4,343	5,647	445	383	357	471
奈 良	1,618	1,226	1,322	1,522	23	22	17	28
滋 賀	1,356	1,028	997	1,387	41	54	62	33
和歌山	1,033	779	746	1,066	22	11	8	25
愛 知	4,676	3,982	3,857	4,801	116	108	109	115
三 重	883	914	794	1,003	13	38	30	21
岐 阜	1,063	867	917	1,013	26	8	9	25
福 井	756	542	525	773	10	2	4	8
石 川	1,079	812	771	1,120	15	14	11	18
富 山	444	536	484	496	13	25	24	14
広 島	3,368	2,426	2,374	3,420	53	58	36	75
山 口	973	846	792	1,027	8	13	13	8
岡 山	1,628	1,660	1,479	1,809	56	64	64	56
鳥 取	626	529	545	610	6	2	2	6
島 根	515	484	498	501	3	4	0	7
福 岡	7,293	5,587	5,249	7,631	324	263	304	283
佐 賀	863	773	797	839	22	31	16	37
長 崎	1,259	1,160	1,075	1,344	15	21	24	12
大 分	1,051	1,012	903	1,160	11	4	7	8
熊 本	1,959	1,483	1,427	2,015	41	43	31	53
鹿児島	1,745	1,461	1,432	1,774	69	63	63	69
宮 崎	1,457	1,343	1,320	1,480	22	29	22	29
沖 縄	1,683	1,425	1,229	1,879	142	176	137	181
宮 城	3,741	2,617	2,540	3,818	20	11	14	17
福 島	1,436	1,248	1,163	1,521	30	17	22	25
山 形	1,178	885	916	1,147	4	1	0	5
岩 手	1,237	1,110	1,103	1,244	40	58	48	50
秋 田	941	790	742	989	13	9	12	10
青 森	1,332	1,337	1,265	1,404	5	7	5	7
札 幌	5,761	4,768	4,297	6,232	142	121	143	120
函 館	696	780	768	708	1	2	1	2
旭 川	792	809	731	870	4	5	2	7
釧 路	877	937	985	829	6	7	12	1
香 川	723	659	629	753	14	2	2	14
徳 島	672	662	642	692	19	19	17	21
高 知	659	606	615	650	50	26	40	36
愛 媛	757	615	587	785	13	20	19	14
全国合計	141,126	105,076	102,665	143,537	3,717	3,526	3,313	3,930

【資料12】令和5年度援助決定件数等状況（震災法律援助）

地方 事務所	代理援助の決定状況				書類作成援助の決定状況			
	前期より 継続	当期開始 決定	当期終結 決定	次期繰越	前期より 継続	当期開始 決定	当期終結 決定	次期繰越
東 京	1,912	598	324	2,186	0	0	0	0
神奈川	0	0	0	0	0	0	0	0
埼 玉	2	0	0	2	0	0	0	0
千 葉	1	0	1	0	1	0	0	1
茨 城	8	0	4	4	0	0	0	0
栃 木	0	0	0	0	0	0	0	0
群 馬	0	0	0	0	0	0	0	0
静 岡	0	0	0	0	0	0	0	0
山 梨	0	0	0	0	0	0	0	0
長 野	0	0	0	0	0	0	0	0
新 潟	1,432	19	273	1,178	0	0	0	0
大 阪	3	0	0	3	0	0	0	0
京 都	0	0	0	0	0	0	0	0
兵 庫	0	0	0	0	0	0	0	0
奈 良	0	0	0	0	0	0	0	0
滋 賀	0	0	0	0	0	0	0	0
和歌山	0	0	0	0	0	0	0	0
愛 知	0	0	0	0	0	0	0	0
三 重	0	0	0	0	0	0	0	0
岐 阜	0	0	0	0	0	0	0	0
福 井	0	0	0	0	0	0	0	0
石 川	0	0	0	0	0	0	0	0
富 山	0	0	0	0	0	0	0	0
広 島	13	0	0	13	0	0	0	0
山 口	0	0	0	0	0	0	0	0
岡 山	0	0	0	0	0	0	0	0
鳥 取	0	0	0	0	0	0	0	0
島 根	0	0	0	0	0	0	0	0
福 岡	58	0	0	58	0	0	0	0
佐 賀	0	0	0	0	0	0	0	0
長 崎	0	0	0	0	0	0	0	0
大 分	0	0	0	0	0	0	0	0
熊 本	0	0	0	0	0	0	0	0
鹿児島	0	0	0	0	0	0	0	0
宮 崎	0	0	0	0	0	0	0	0
沖 縄	0	0	0	0	0	0	0	0
宮 城	82	0	2	80	0	0	0	0
福 島	19	0	15	4	11	0	8	3
山 形	667	0	0	667	0	0	0	0
岩 手	3	0	1	2	0	0	0	0
秋 田	0	0	0	0	0	0	0	0
青 森	0	0	0	0	0	0	0	0
札 幌	1	0	0	1	0	0	0	0
函 館	0	0	0	0	0	0	0	0
旭 川	0	0	0	0	0	0	0	0
釧 路	0	0	0	0	0	0	0	0
香 川	0	0	0	0	0	0	0	0
徳 島	0	0	0	0	0	0	0	0
高 知	0	0	0	0	0	0	0	0
愛 媛	0	0	0	0	0	0	0	0
全国合計	4,201	617	620	4,198	12	0	8	4

【資料13】令和5年度代理援助事件の事件別内訳（民事法律扶助）

地 方 事務所	金銭事件			不動産 事件	家事事件			労働 事件	保全 事件	多重債務事件			執行・ 競売	ハーグ	その他	合計
	損害賠償	その他	合計		離婚等	その他	合計			自己破産	その他	合計				
東 京	685	308	993	343	2,261	1,237	3,498	211	136	6,760	1,695	8,455	222	3	153	14,014
神奈川	267	156	423	107	1,198	818	2,016	57	50	3,182	818	4,000	152	0	29	6,834
埼 玉	135	86	221	67	901	420	1,321	38	37	2,425	507	2,932	95	0	43	4,754
千 葉	143	65	208	39	653	419	1,072	43	23	2,297	522	2,819	62	0	23	4,289
茨 城	51	33	84	9	251	110	361	12	12	786	169	955	28	0	4	1,465
栃 木	63	36	99	9	184	58	242	10	8	612	147	759	17	0	16	1,160
群 馬	62	27	89	11	237	101	338	20	9	527	139	666	23	0	19	1,175
静 岡	139	70	209	31	408	183	591	24	14	1,021	301	1,322	25	0	8	2,224
山 梨	42	13	55	6	143	43	186	7	1	237	68	305	12	0	2	574
長 野	78	42	120	11	279	105	384	9	12	524	177	701	24	0	4	1,265
新 潟	118	40	158	15	335	181	516	23	7	590	245	835	28	0	15	1,597
大 阪	595	305	900	189	1,457	862	2,319	155	74	5,106	1,408	6,514	125	5	104	10,385
京 都	114	66	180	75	448	348	796	31	32	925	230	1,155	31	0	24	2,324
兵 庫	234	102	336	49	780	481	1,261	56	23	1,963	541	2,504	63	0	26	4,318
奈 良	69	35	104	14	228	166	394	14	8	499	158	657	23	0	12	1,226
滋 賀	54	26	80	15	215	139	354	14	11	422	99	521	20	0	13	1,028
和歌山	38	21	59	5	193	97	290	12	7	291	81	372	17	0	17	779
愛 知	236	113	349	48	862	336	1,198	49	33	1,793	406	2,199	76	0	30	3,982
三 重	49	19	68	8	183	70	253	13	4	433	111	544	19	0	5	914
岐 阜	41	23	64	9	193	65	258	7	7	395	98	493	23	0	6	867
福 井	36	15	51	4	105	60	165	10	1	234	64	298	8	0	5	542
石 川	43	34	77	9	239	86	325	6	10	277	89	366	14	0	5	812
富 山	23	11	34	7	139	67	206	7	2	209	50	259	15	0	6	536
広 島	128	67	195	29	570	258	828	37	20	1,021	256	1,277	34	0	6	2,426
山 口	55	37	92	11	191	63	254	10	5	340	111	451	14	0	9	846
岡 山	97	46	143	32	360	254	614	22	21	641	144	785	25	0	18	1,660
鳥 取	27	13	40	10	123	57	180	12	3	180	77	257	18	0	9	529
島 根	27	9	36	6	101	47	148	1	3	195	83	278	5	0	7	484
福 岡	254	149	403	69	952	602	1,554	72	43	2,494	820	3,314	98	0	34	5,587
佐 賀	26	18	44	6	148	91	239	10	8	349	98	447	8	0	11	773
長 崎	51	30	81	8	189	186	375	11	7	525	129	654	18	0	6	1,160
大 分	43	29	72	9	183	86	269	9	3	505	116	621	21	0	8	1,012
熊 本	56	45	101	14	284	178	462	13	13	628	198	826	17	0	37	1,483
鹿児島	72	39	111	25	281	154	435	21	13	624	199	823	14	0	19	1,461
宮 崎	70	43	113	12	163	114	277	21	14	675	208	883	12	0	11	1,343
沖 縄	109	48	157	23	226	201	427	13	10	522	251	773	14	0	8	1,425
宮 城	161	45	206	35	517	193	710	42	21	1,254	291	1,545	40	0	18	2,617
福 島	106	46	152	13	276	116	392	33	10	488	140	628	16	0	4	1,248
山 形	65	38	103	11	178	87	265	6	8	334	133	467	17	0	8	885
岩 手	28	25	53	16	196	97	293	6	6	603	121	724	10	0	2	1,110
秋 田	44	19	63	8	109	48	157	7	2	437	101	538	8	0	7	790
青 森	64	27	91	11	187	108	295	19	11	648	232	880	17	0	13	1,337
札 幌	183	109	292	77	795	508	1,303	49	18	2,243	631	2,874	94	0	61	4,768
函 館	32	10	42	7	117	115	232	10	1	406	67	473	11	0	4	780
旭 川	46	18	64	9	136	108	244	16	4	330	125	455	13	0	4	809
釧 路	45	20	65	7	172	90	262	10	4	439	130	569	17	0	3	937
香 川	42	13	55	9	121	50	171	9	1	330	65	395	9	0	10	659
徳 島	40	12	52	6	166	76	242	4	7	244	87	331	15	0	5	662
高 知	32	16	48	6	91	48	139	11	7	318	68	386	4	0	5	606
愛 媛	22	20	42	4	98	57	155	6	2	317	73	390	10	0	6	615
全国合計	5,240	2,637	7,877	1,553	18,822	10,444	29,266	1,308	786	48,598	13,077	61,675	1,701	8	902	105,076

【資料14】令和5年度代理援助事件の事件別内訳(震災法律援助)

地 方 事務所	金銭事件			不動産 事件	家事事件			労働 事件	保全 事件	多重債務事件			執行・ 競売	ADR		行政不服申立手続		ハーグ	その他	合計
	損害賠償	その他	合計		離婚等	その他	合計			自己破産	その他	合計		ADR 申立手続	その他	行政不服 申立手続	その他			
東 京	598	0	598	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	598
神奈川	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
埼 玉	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
千 葉	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
茨 城	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
栃 木	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
群 馬	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
静 岡	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
山 梨	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
長 野	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
新 潟	19	0	19	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	19
大 阪	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
京 都	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
兵 庫	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
奈 良	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
滋 賀	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
和歌山	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
愛 知	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
三 重	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
岐 阜	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
福 井	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
石 川	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
富 山	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
広 島	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
山 口	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
岡 山	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
鳥 取	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
島 根	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
福 岡	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
佐 賀	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
長 崎	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
大 分	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
熊 本	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
鹿児島	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
宮 崎	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
沖 縄	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
宮 城	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
福 島	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
山 形	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
岩 手	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
秋 田	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
青 森	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
札 幌	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
函 館	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
旭 川	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
釧 路	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
香 川	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
徳 島	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
高 知	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
愛 媛	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
全国合計	617	0	617	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	617

【資料15】令和5年度書類作成援助事件の事件別内訳（民事法律扶助）

地 方 事 務 所	金銭事件			不動産 事件	家事事件			労働 事件	保全 事件	多重債務事件			執行・ 競売	ハーグ	その他	合計
	損害賠償	その他	合計		離婚等	その他	合計			自己破産	その他	合計				
東 京	1	4	5	2	1	35	36	1	0	178	0	178	0	0	1	223
神奈川	0	2	2	1	0	111	111	1	0	207	0	207	0	0	1	323
埼 玉	0	0	0	1	1	15	16	0	0	68	0	68	0	0	0	85
千 葉	1	0	1	0	0	39	39	1	0	14	0	14	0	0	0	55
茨 城	0	0	0	0	0	1	1	0	0	13	0	13	0	0	0	14
栃 木	0	0	0	0	0	4	4	0	0	14	0	14	0	0	0	18
群 馬	0	0	0	0	0	6	6	0	0	19	0	19	0	0	0	25
静 岡	1	0	1	1	2	61	63	0	0	165	0	165	0	0	1	231
山 梨	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3	0	3	0	0	0	3
長 野	0	0	0	1	0	3	3	0	0	15	0	15	0	0	0	19
新 潟	0	0	0	0	1	83	84	0	0	14	0	14	1	0	0	99
大 阪	0	2	2	2	1	242	243	0	0	199	4	203	2	0	0	452
京 都	0	1	1	0	0	185	185	0	0	45	7	52	0	0	0	238
兵 庫	0	0	0	0	0	305	305	0	0	77	1	78	0	0	0	383
奈 良	0	0	0	0	2	5	7	0	0	13	0	13	0	0	2	22
滋 賀	0	0	0	0	0	43	43	0	0	11	0	11	0	0	0	54
和歌山	0	1	1	0	0	2	2	0	0	8	0	8	0	0	0	11
愛 知	0	2	2	1	0	20	20	0	1	82	2	84	0	0	0	108
三 重	0	0	0	0	0	12	12	0	0	24	2	26	0	0	0	38
岐 阜	0	0	0	0	0	3	3	0	0	5	0	5	0	0	0	8
福 井	0	0	0	0	1	1	2	0	0	0	0	0	0	0	0	2
石 川	0	0	0	0	0	1	1	0	0	13	0	13	0	0	0	14
富 山	0	0	0	0	0	13	13	1	0	11	0	11	0	0	0	25
広 島	0	1	1	0	0	28	28	0	0	29	0	29	0	0	0	58
山 口	0	0	0	0	0	0	0	0	0	12	1	13	0	0	0	13
岡 山	0	0	0	0	2	37	39	0	0	23	2	25	0	0	0	64
鳥 取	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	1	0	0	1	2
島 根	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	1	3	1	0	0	4
福 岡	1	0	1	1	2	98	100	0	1	148	12	160	0	0	0	263
佐 賀	0	0	0	0	0	14	14	0	0	16	1	17	0	0	0	31
長 崎	0	0	0	0	0	7	7	0	0	13	0	13	1	0	0	21
大 分	0	0	0	0	0	2	2	0	0	2	0	2	0	0	0	4
熊 本	0	0	0	0	0	12	12	0	0	29	1	30	0	0	1	43
鹿児島	0	0	0	0	1	32	33	0	0	29	0	29	1	0	0	63
宮 崎	0	0	0	0	0	14	14	1	0	14	0	14	0	0	0	29
沖 縄	0	0	0	0	0	12	12	0	1	163	0	163	0	0	0	176
宮 城	0	0	0	0	1	4	5	0	0	6	0	6	0	0	0	11
福 島	0	0	0	0	0	5	5	0	0	8	4	12	0	0	0	17
山 形	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	1	0	0	0	1
岩 手	0	1	1	0	0	5	5	0	0	50	2	52	0	0	0	58
秋 田	0	0	0	0	0	5	5	0	0	4	0	4	0	0	0	9
青 森	0	0	0	0	0	2	2	0	0	5	0	5	0	0	0	7
札 幌	0	0	0	0	0	68	68	0	0	53	0	53	0	0	0	121
函 館	0	0	0	0	0	1	1	0	0	1	0	1	0	0	0	2
旭 川	0	0	0	0	0	2	2	0	0	3	0	3	0	0	0	5
釧 路	0	0	0	0	0	4	4	0	0	3	0	3	0	0	0	7
香 川	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	0	2	0	0	0	2
徳 島	0	0	0	0	0	11	11	0	0	8	0	8	0	0	0	19
高 知	0	0	0	0	0	2	2	0	0	24	0	24	0	0	0	26
愛 媛	0	0	0	0	0	10	10	0	0	10	0	10	0	0	0	20
全国合計	4	14	18	10	15	1,565	1,580	5	3	1,857	40	1,897	6	0	7	3,526

【資料16】令和5年度書類作成援助事件の事件別内訳（震災法律援助）

地 方 事務所	金銭事件			不動産 事件	家事事件			労働 事件	保全 事件	多重債務事件			執行・ 競売	ADR		行政不服申立手続		ハ－グ	その他	合計
	損害賠償	その他	合計		離婚等	その他	合計			自己破産	その他	合計		ADR 申立手続	その他	行政不服 申立手続	その他			
東 京	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
神奈川	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
埼 玉	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
千 葉	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
茨 城	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
栃 木	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
群 馬	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
静 岡	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
山 梨	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
長 野	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
新 潟	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
大 阪	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
京 都	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
兵 庫	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
奈 良	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
滋 賀	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
和歌山	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
愛 知	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
三 重	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
岐 阜	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
福 井	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
石 川	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
富 山	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
広 島	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
山 口	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
岡 山	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
鳥 取	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
島 根	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
福 岡	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
佐 賀	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
長 崎	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
大 分	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
熊 本	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
鹿児島	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
宮 崎	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
沖 縄	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
宮 城	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
福 島	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
山 形	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
岩 手	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
秋 田	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
青 森	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
札 幌	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
函 館	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
旭 川	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
釧 路	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
香 川	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
徳 島	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
高 知	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
愛 媛	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
全国合計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

【資料17】最近5年間の援助決定件数(代理援助・書類作成援助の合計)の推移

地方 事務所	援助開始決定						援助終結決定					
	令和元 年度	令和2 年度	令和3 年度	令和4 年度	令和5 年度	前年度 比(倍)	令和元 年度	令和2 年度	令和3 年度	令和4 年度	令和5 年度	前年度 比(倍)
東 京	15,267	13,956	13,680	14,117	14,835	1.05	13,486	14,169	16,745	14,258	13,490	0.95
神奈川	7,084	7,039	7,155	7,414	7,157	0.97	6,144	6,443	7,957	7,119	6,599	0.93
埼 玉	5,503	4,994	4,746	4,600	4,839	1.05	4,794	4,903	5,321	4,640	5,027	1.08
千 葉	4,350	4,177	4,288	4,280	4,344	1.01	3,759	3,868	4,641	4,408	4,316	0.98
茨 城	1,634	1,461	1,370	1,468	1,479	1.01	1,408	1,470	1,753	1,355	1,470	1.08
栃 木	1,260	1,091	1,132	1,119	1,178	1.05	1,086	1,136	1,214	1,126	1,104	0.98
群 馬	1,254	1,275	1,139	1,157	1,200	1.04	1,031	1,251	1,531	1,193	1,146	0.96
静 岡	2,336	2,349	2,277	2,286	2,455	1.07	2,149	2,600	2,331	2,451	2,106	0.86
山 梨	607	644	580	569	577	1.01	515	712	662	532	537	1.01
長 野	1,350	1,312	1,150	1,099	1,284	1.17	1,344	1,307	1,449	1,263	1,234	0.98
新 潟	1,764	1,845	2,510	1,658	1,715	1.03	1,515	1,680	1,848	1,672	1,947	1.16
大 阪	11,314	10,565	10,441	10,384	10,837	1.04	10,881	10,183	11,309	10,366	12,312	1.19
京 都	2,694	2,585	2,500	2,398	2,562	1.07	2,539	2,648	2,611	2,381	2,746	1.15
兵 庫	5,141	4,733	4,501	4,414	4,701	1.07	4,587	4,790	4,694	4,486	4,700	1.05
奈 良	1,437	1,290	1,329	1,310	1,248	0.95	1,357	1,392	1,261	1,361	1,339	0.98
滋 賀	1,023	1,075	1,036	1,019	1,082	1.06	961	1,079	1,049	877	1,059	1.21
和歌山	851	814	702	731	790	1.08	838	806	915	601	754	1.25
愛 知	4,510	4,362	3,913	3,881	4,090	1.05	4,234	5,094	4,092	4,053	3,966	0.98
三 重	915	927	906	840	952	1.13	733	982	948	898	824	0.92
岐 阜	1,024	961	989	913	875	0.96	940	959	987	943	926	0.98
福 井	652	566	509	501	544	1.09	471	581	523	521	529	1.02
石 川	797	836	827	819	826	1.01	844	814	897	777	782	1.01
富 山	580	486	456	529	561	1.06	569	449	625	478	508	1.06
広 島	2,593	2,710	2,692	2,451	2,484	1.01	2,387	2,342	2,782	2,738	2,410	0.88
山 口	914	829	873	790	859	1.09	935	836	864	793	805	1.02
岡 山	1,467	1,554	1,449	1,532	1,724	1.13	1,406	1,545	1,434	1,395	1,543	1.11
鳥 取	643	624	590	599	531	0.89	614	664	653	568	547	0.96
島 根	628	636	544	499	488	0.98	609	692	569	522	498	0.95
福 岡	6,529	5,732	6,278	5,726	5,850	1.02	5,980	6,307	6,673	5,839	5,553	0.95
佐 賀	948	891	888	871	804	0.92	857	964	964	816	813	1.00
長 崎	1,324	1,116	1,174	1,182	1,181	1.00	1,124	1,457	1,132	1,142	1,099	0.96
大 分	1,157	1,022	988	997	1,016	1.02	1,050	1,170	1,073	899	910	1.01
熊 本	1,528	1,481	1,597	1,411	1,526	1.08	1,411	1,491	1,640	1,529	1,458	0.95
鹿児島	1,566	1,599	1,684	1,593	1,524	0.96	1,280	1,785	1,806	1,623	1,495	0.92
宮 崎	1,575	1,413	1,280	1,249	1,372	1.10	1,391	1,568	1,536	1,305	1,342	1.03
沖 縄	1,540	1,408	1,385	1,632	1,601	0.98	1,540	1,375	1,419	1,482	1,366	0.92
宮 城	2,701	2,778	2,569	2,493	2,628	1.05	2,145	3,165	2,910	2,519	2,556	1.01
福 島	1,273	1,233	1,178	1,204	1,265	1.05	1,062	1,270	1,218	1,218	1,208	0.99
山 形	1,165	1,656	1,080	946	886	0.94	1,013	1,628	1,183	990	916	0.93
岩 手	1,260	1,171	1,054	1,138	1,168	1.03	1,153	1,242	1,242	1,054	1,152	1.09
秋 田	892	789	741	797	799	1.00	899	856	805	689	754	1.09
青 森	1,291	1,281	1,246	1,259	1,344	1.07	1,271	1,347	1,275	1,198	1,270	1.06
札 幌	5,478	5,063	4,895	4,472	4,889	1.09	4,915	5,359	5,074	4,414	4,440	1.01
函 館	866	929	865	818	782	0.96	839	874	906	889	769	0.87
旭 川	1,098	880	815	742	814	1.10	887	1,126	877	848	733	0.86
釧 路	1,012	965	1,000	897	944	1.05	985	1,058	983	978	997	1.02
香 川	727	620	655	639	661	1.03	607	619	680	651	631	0.97
徳 島	715	713	697	674	681	1.01	619	712	763	732	659	0.90
高 知	706	685	657	588	632	1.07	662	723	752	570	655	1.15
愛 媛	739	667	648	643	635	0.99	672	763	790	623	606	0.97
全 国 合 計	115,682	109,788	107,658	105,348	109,219	1.04	104,498	112,254	117,366	105,783	106,606	1.01

元年度比 (倍)	-	0.95	0.93	0.91	0.94	-	-	1.07	1.12	1.01	1.02	-
-------------	---	------	------	------	------	---	---	------	------	------	------	---

注) 民事法律扶助及び震災法律援助の合計件数。

【資料18】契約弁護士数(民事法律扶助・震災法律援助)

地方 事務所	契約弁護士数		(参考) 単位会 会員数	民事法律 扶助 契約率 (%)	契約弁護士法人数	
	民事法律 扶助	震災法律 援助			民事法律 扶助	震災法律 援助
東京	6,927	532	22,708	30.5%	153	12
神奈川	1,375	66	1,784	77.1%	29	2
埼玉	706	57	980	72.0%	23	3
千葉	654	149	876	74.7%	16	3
茨城	256	218	308	83.1%	12	8
栃木	162	97	234	69.2%	7	3
群馬	261	45	324	80.6%	9	1
静岡	457	90	543	84.2%	18	0
山梨	109	19	127	85.8%	2	0
長野	228	10	270	84.4%	5	0
新潟	262	119	292	89.7%	12	6
大阪	3,603	26	5,007	72.0%	108	2
京都	673	66	879	76.6%	22	2
兵庫	814	24	1,044	78.0%	28	1
奈良	169	24	200	84.5%	2	0
滋賀	139	26	171	81.3%	1	0
和歌山	127	42	149	85.2%	3	1
愛知	1,387	17	2,140	64.8%	58	0
三重	159	31	200	79.5%	2	1
岐阜	166	25	218	76.1%	15	3
福井	110	27	120	91.7%	6	0
石川	165	34	186	88.7%	8	2
富山	105	12	132	79.5%	7	0
広島	486	27	631	77.0%	21	3
山口	141	10	186	75.8%	10	1
岡山	322	39	402	80.1%	14	1
鳥取	71	7	74	95.9%	4	0
島根	65	7	79	82.3%	4	0
福岡	988	18	1,481	66.7%	38	0
佐賀	102	18	110	92.7%	5	3
長崎	135	8	157	86.0%	11	1
大分	142	42	163	87.1%	19	6
熊本	221	45	286	77.3%	12	3
鹿児島	170	13	225	75.6%	21	1
宮崎	118	5	144	81.9%	19	0
沖縄	211	35	285	74.0%	13	0
宮城	434	410	496	87.5%	17	15
福島	178	169	192	92.7%	14	13
山形	90	68	104	86.5%	3	3
岩手	96	85	111	86.5%	4	1
秋田	68	45	78	87.2%	2	2
青森	91	43	111	82.0%	6	3
札幌	710	209	863	82.3%	37	8
函館	47	23	54	87.0%	2	1
旭川	72	26	78	92.3%	5	2
釧路	75	20	84	89.3%	11	4
香川	114	7	196	58.2%	4	0
徳島	72	16	92	78.3%	6	0
高知	77	4	92	83.7%	1	0
愛媛	108	5	160	67.5%	5	0
全国合計	24,418	3,160	45,826	53.3%	854	121

注1) 契約弁護士・法人数は、令和6年4月1日現在。

注2) 弁護士数(会員数)は、日本弁護士連合会資料(令和6年4月1日現在)による。

【資料19】契約司法書士数(民事法律扶助・震災法律援助)

地方事務所	契約司法書士数		(参考) 単位会 会員数	民事法律扶 助契約率 (%)	契約司法書士法人数	
	民事法律扶 助	震災法律援 助			民事法律扶 助	震災法律 援助
東 京	793	125	4,638	17.1%	37	4
神奈川	480	18	1,274	37.7%	20	1
埼 玉	246	17	978	25.2%	8	0
千 葉	165	38	795	20.8%	7	1
茨 城	110	53	341	32.3%	0	0
栃 木	77	6	230	33.5%	1	0
群 馬	105	23	298	35.2%	5	0
静 岡	165	48	481	34.3%	17	6
山 梨	47	14	129	36.4%	1	0
長 野	146	28	365	40.0%	2	1
新 潟	100	24	286	35.0%	9	1
大 阪	765	91	2,494	30.7%	37	1
京 都	245	21	586	41.8%	15	0
兵 庫	464	5	1,042	44.5%	11	1
奈 良	61	4	205	29.8%	3	0
滋 賀	80	2	235	34.0%	5	0
和歌山	60	7	165	36.4%	0	0
愛 知	573	78	1,302	44.0%	18	3
三 重	93	16	242	38.4%	2	0
岐 阜	84	4	323	26.0%	4	0
福 井	44	4	120	36.7%	5	0
石 川	73	22	190	38.4%	1	0
富 山	54	10	144	37.5%	1	0
広 島	238	32	539	44.2%	13	1
山 口	76	25	220	34.5%	2	1
岡 山	140	14	368	38.0%	8	3
鳥 取	45	1	90	50.0%	1	0
島 根	43	2	109	39.4%	0	0
福 岡	404	76	1,016	39.8%	18	1
佐 賀	43	1	121	35.5%	9	0
長 崎	61	2	149	40.9%	2	0
大 分	53	5	168	31.5%	4	0
熊 本	142	11	316	44.9%	9	1
鹿児島	156	9	311	50.2%	4	2
宮 崎	71	11	160	44.4%	2	1
沖 縄	92	11	229	40.2%	8	0
宮 城	97	66	338	28.7%	6	3
福 島	116	74	264	43.9%	3	3
山 形	73	27	156	46.8%	0	0
岩 手	49	44	137	35.8%	3	3
秋 田	55	17	111	49.5%	1	0
青 森	29	6	120	24.2%	1	1
札 幌	250	33	521	48.0%	8	1
函 館	10	3	36	27.8%	2	0
旭 川	30	4	69	43.5%	0	0
釧 路	30	4	81	37.0%	0	0
香 川	68	4	178	38.2%	0	0
徳 島	41	4	136	30.1%	2	0
高 知	61	12	113	54.0%	4	1
愛 媛	68	8	237	28.7%	2	0
全国合計	7,571	1,164	23,156	32.7%	321	41

注1)契約司法書士・法人数は、令和6年4月1日現在。

注2)司法書士数(会員数)は、日本司法書士会連合会資料(令和6年4月1日現在)による。

【資料20】令和5年度立替金残高表

	金 額（注1）	
期首立替金残高	39,326,912,256	（注2）
立替金増加額	15,739,963,624	
償還額	-10,081,543,324	
償還免除額	-4,523,658,165	
みなし消滅額	-514,967,993	
期末立替金残高	39,946,706,398	

注1 金額は、民事法律扶助及び震災法律援助（いずれも常勤弁護士取扱分含む。）の合計である。

注2 期首立替金残高と令和4年度期末立替残高との差は、免除についての費用修正があったためである。

【資料21】令和5年度法律相談費実績

地方事務所	法律相談援助				
	センター相談※	事務所相談	相談件数計	簡易援助	金額
	件数	件数		件数	
東京	14,232	22,804	37,036	141	224,747,479
神奈川	8,172	10,007	18,179	111	117,403,710
埼玉	2,026	10,144	12,170	96	67,623,000
千葉	1,986	10,281	12,267	73	69,150,400
茨城	795	4,889	5,684	119	28,774,900
栃木	614	2,636	3,250	39	18,251,390
群馬	1,611	1,773	3,384	19	19,314,900
静岡	4,687	3,036	7,723	66	38,902,600
山梨	1,290	1,104	2,394	25	13,216,679
長野	501	3,102	3,603	41	20,696,500
新潟	2,415	3,133	5,548	37	32,719,500
大阪	13,941	11,454	25,395	68	159,865,200
京都	3,371	2,932	6,303	27	37,511,100
兵庫	5,897	6,499	12,396	69	71,742,000
奈良	593	3,233	3,826	29	21,981,300
滋賀	1,000	2,178	3,178	29	18,248,313
和歌山	1,188	1,114	2,302	23	12,848,200
愛知	5,024	6,508	11,532	89	65,626,100
三重	856	2,039	2,895	26	16,313,680
岐阜	1,464	1,858	3,322	42	17,823,300
福井	659	1,041	1,700	19	9,798,800
石川	875	1,804	2,679	16	16,265,000
富山	623	1,343	1,966	34	10,789,900
広島	2,908	4,988	7,896	86	44,914,100
山口	746	1,836	2,582	32	14,766,400
岡山	2,180	2,769	4,949	31	28,724,300
鳥取	869	1,278	2,147	25	11,748,000
島根	675	1,397	2,072	25	11,033,270
福岡	6,543	8,504	15,047	135	83,713,300
佐賀	603	2,420	3,023	51	17,242,500
長崎	1,584	2,568	4,152	101	18,910,100
大分	1,863	1,939	3,802	45	20,523,800
熊本	1,554	3,750	5,304	73	28,655,000
鹿児島	864	4,057	4,921	64	25,233,500
宮崎	993	3,111	4,104	87	21,928,500
沖縄	3,091	3,407	6,498	128	33,992,200
宮城	4,860	4,504	9,364	33	51,169,800
福島	1,494	4,105	5,599	58	32,419,200
山形	761	2,424	3,185	59	18,175,300
岩手	1,447	3,022	4,469	80	32,036,680
秋田	1,187	1,799	2,986	37	15,990,700
青森	2,575	2,135	4,710	57	22,243,100
札幌	607	9,619	10,226	100	63,468,656
函館	1,044	956	2,000	63	8,989,200
旭川	445	1,738	2,183	16	12,719,300
釧路	298	2,442	2,740	55	16,042,400
香川	938	1,511	2,449	62	12,540,000
徳島	1,011	1,129	2,140	17	11,716,650
高知	1,199	1,237	2,436	41	11,183,700
愛媛	755	1,675	2,430	39	12,452,000
全国合計	116,914	195,232	312,146	2,838	1,792,145,607

※ 民事法律扶助及び震災法律援助の合計。

※ 相談件数には常勤弁護士によるものを含んでいるが、金額には含まない。

※ センター相談件数には、指定相談場所での相談及び出張・巡回相談の件数を含む。

【資料22】令和5年度代理援助立替金実績

地方事務所	実費	着手金	報酬金	保証金	合計
東京	579,079,944	1,515,654,521	122,754,690	0	2,217,489,155
神奈川	207,993,533	741,945,465	61,053,679	0	1,010,992,677
埼玉	138,945,675	513,654,619	49,666,840	0	702,267,134
千葉	129,796,612	464,477,250	25,376,256	0	619,650,118
茨城	41,868,102	159,459,618	9,762,523	0	211,090,243
栃木	31,645,506	131,883,900	7,370,222	0	170,899,628
群馬	29,394,221	130,790,450	11,911,451	0	172,096,122
静岡	64,213,336	232,638,201	22,367,173	0	319,218,710
山梨	14,944,719	63,412,200	6,236,569	0	84,593,488
長野	30,173,983	139,305,120	14,497,105	0	183,976,208
新潟	48,203,810	178,878,209	18,687,687	0	245,769,706
大阪	300,730,697	1,101,741,223	84,747,620	0	1,487,219,540
京都	64,654,826	242,877,431	27,234,741	0	334,766,998
兵庫	119,021,034	451,035,879	40,083,316	0	610,140,229
奈良	32,763,015	129,233,602	11,428,160	0	173,424,777
滋賀	26,921,860	107,916,848	8,751,967	0	143,590,675
和歌山	21,564,828	79,295,050	7,186,362	0	108,046,240
愛知	110,630,220	423,063,198	35,079,075	0	568,772,493
三重	23,756,549	98,118,450	8,146,970	0	130,021,969
岐阜	21,802,994	92,199,000	8,181,942	0	122,183,936
福井	15,797,668	58,229,900	5,059,813	0	79,087,381
石川	21,690,730	85,401,327	10,433,236	0	117,525,293
富山	15,110,288	57,629,000	5,316,976	0	78,056,264
広島	68,842,458	258,228,635	22,755,073	0	349,826,166
山口	20,598,256	91,122,400	11,339,189	0	123,059,845
岡山	47,408,411	179,704,798	16,320,990	0	243,434,199
鳥取	13,515,549	56,252,490	9,572,054	0	79,340,093
島根	12,890,599	50,535,633	3,444,915	0	66,871,147
福岡	183,521,322	584,798,489	41,963,069	0	810,282,880
佐賀	19,779,891	83,816,250	6,565,293	0	110,161,434
長崎	35,166,840	123,485,360	8,212,969	0	166,865,169
大分	28,213,442	109,604,602	6,740,332	0	144,558,376
熊本	40,789,393	155,712,250	16,490,455	0	212,992,098
鹿児島	42,505,196	153,636,650	15,743,160	0	211,885,006
宮崎	36,315,176	145,707,860	10,399,532	0	192,422,568
沖縄	38,372,786	146,179,402	17,486,282	0	202,038,470
宮城	80,946,111	288,794,688	26,672,899	0	396,413,698
福島	31,181,517	135,183,740	13,282,480	0	179,647,737
山形	23,216,556	95,923,550	13,549,437	0	132,689,543
岩手	33,942,677	123,244,800	10,170,431	0	167,357,908
秋田	24,581,166	92,526,500	7,831,641	0	124,939,307
青森	41,550,689	144,328,700	11,570,469	0	197,449,858
札幌	135,290,909	505,601,890	40,565,984	0	681,458,783
函館	20,142,874	84,502,100	6,624,444	0	111,269,418
旭川	21,632,820	86,579,161	6,081,088	0	114,293,069
釧路	29,565,652	99,652,450	7,449,935	0	136,668,037
香川	17,472,058	74,378,490	6,402,121	0	98,252,669
徳島	19,799,554	66,595,500	7,939,933	0	94,334,987
高知	17,179,833	69,850,984	5,444,462	0	92,475,279
愛媛	16,693,222	68,662,950	3,606,430	0	88,962,602
合計	3,191,819,107	11,273,450,783	955,559,440	0	15,420,829,330

※民事法律扶助と震災法律扶助の合計額である。

※立替金と代理援助負担金(常勤弁護士の場合)の合計額である。

【資料23】令和5年度書類作成援助立替金実績

地方事務所	実費	報酬	合計
東 京	5,952,538	16,873,500	22,826,038
神奈川	7,822,227	21,969,600	29,791,827
埼 玉	2,575,984	6,578,000	9,153,984
千 葉	821,295	2,994,500	3,815,795
茨 城	316,872	1,127,500	1,444,372
栃 木	539,217	1,369,000	1,908,217
群 馬	447,154	1,826,000	2,273,154
静 岡	5,612,144	17,240,300	22,852,444
山 梨	51,000	264,000	315,000
長 野	362,295	1,485,000	1,847,295
新 潟	1,411,577	5,655,500	7,067,077
大 阪	9,854,100	28,867,200	38,721,300
京 都	5,813,397	13,684,000	19,497,397
兵 庫	6,468,265	22,743,600	29,211,865
奈 良	612,154	1,548,250	2,160,404
滋 賀	913,718	2,887,500	3,801,218
和歌山	160,859	726,000	886,859
愛 知	2,267,423	8,325,450	10,592,873
三 重	770,026	2,865,500	3,635,526
岐 阜	124,859	517,000	641,859
福 井	25,000	82,500	107,500
石 川	253,577	1,111,000	1,364,577
富 山	652,794	1,490,500	2,143,294
広 島	1,266,666	3,869,800	5,136,466
山 口	218,718	1,012,000	1,230,718
岡 山	1,318,230	4,295,500	5,613,730
鳥 取	27,000	115,500	142,500
島 根	64,000	319,000	383,000
福 岡	7,897,226	18,362,400	26,259,626
佐 賀	498,718	2,145,000	2,643,718
長 崎	1,244,855	1,501,500	2,746,355
大 分	64,000	286,000	350,000
熊 本	1,075,561	3,283,500	4,359,061
鹿児島	1,536,212	4,158,000	5,694,212
宮 崎	729,469	1,919,500	2,648,969
沖 縄	4,128,130	14,444,750	18,572,880
宮 城	411,076	563,750	974,826
福 島	328,338	1,336,500	1,664,838
山 形	17,000	88,000	105,000
岩 手	967,872	4,422,000	5,389,872
秋 田	118,000	489,500	607,500
青 森	316,718	346,500	663,218
札 幌	2,153,252	7,798,900	9,952,152
函 館	32,000	143,000	175,000
旭 川	164,718	346,500	511,218
釧 路	134,718	484,000	618,718
香 川	34,000	176,000	210,000
徳 島	572,794	1,225,250	1,798,044
高 知	643,744	2,308,400	2,952,144
愛 媛	367,154	1,303,500	1,670,654
合 計	80,158,644	238,975,650	319,134,294

※実費及び報酬の金額は、いずれも民事法律扶助及び震災法律援助の合計額である。

※実費及び報酬の金額は、いずれも立替金と書類作成援助負担金(常勤弁護士の場合)の合計額である。

【資料24】令和5年度末現在(令和6年3月現在)における立替発生年度ごとの償還等の状況

令和6年3月現在
(単位 千円)

年度	立替金額 ①	償還額 (発生以降累計) ②	償還割合 ②／①	免除 (発生以降累計) ③	残額 ④ =①-②-③	立替金処理率 (②+③)／①
平成18年度	5,286,274	4,434,325	83.9%	779,824	72,125	98.6%
平成19年度	11,078,283	9,301,096	84.0%	1,608,011	169,176	98.5%
平成20年度	12,639,548	10,498,774	83.1%	1,963,729	177,045	98.6%
平成21年度	15,446,048	12,180,309	78.9%	3,127,436	138,303	99.1%
平成22年度	16,860,111	12,233,843	72.6%	4,224,873	401,395	97.6%
平成23年度	15,600,536	10,953,734	70.2%	4,120,721	526,081	96.6%
平成24年度	15,615,953	10,940,747	70.1%	4,087,514	587,692	96.2%
平成25年度	15,562,316	10,544,352	67.8%	3,777,386	1,240,578	92.0%
平成26年度	15,453,205	10,473,439	67.8%	3,724,960	1,254,806	91.9%
平成27年度	16,032,152	10,719,076	66.9%	3,876,006	1,437,070	91.0%
平成28年度	15,949,247	10,628,455	66.6%	3,902,438	1,418,354	91.1%
平成29年度	16,850,412	10,976,108	65.1%	4,095,991	1,778,313	89.4%
平成30年度	16,988,662	10,914,225	64.2%	4,293,633	1,780,804	89.5%
令和元年度	16,862,458	10,284,564	61.0%	4,058,026	2,519,868	85.1%
令和2年度	14,939,516	8,987,004	60.2%	3,929,092	2,023,420	86.5%
令和3年度	15,292,008	7,507,985	49.1%	3,897,983	3,886,040	74.6%
令和4年度	15,066,680	4,999,052	33.2%	3,273,868	6,793,760	54.9%
令和5年度	15,739,963	1,556,096	9.9%	755,030	13,428,837	14.7%

※ 四捨五入の関係で、数値は一致しない。

【資料25】国選付添事件受理件数

地方 事務所	令和5年度												
	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
東京	13	15	18	18	19	22	25	16	23	7	21	16	213
多摩	14	10	7	15	16	5	15	12	22	3	12	11	142
神奈川	21	21	19	14	8	11	17	25	27	13	20	16	212
川崎	0	0	3	2	4	3	6	8	7	3	5	1	42
小田原	3	5	4	1	3	5	2	3	7	1	3	5	42
埼玉	7	17	13	4	9	17	20	25	27	8	24	16	187
川越	1	0	5	3	1	5	4	5	4	0	3	1	32
千葉	4	9	13	10	7	10	17	15	22	10	7	12	136
松戸	2	1	7	5	1	1	3	1	4	5	1	1	32
茨城	4	6	9	1	3	5	3	6	12	5	5	4	63
栃木	3	4	6	2	5	12	5	8	3	5	11	1	65
群馬	3	6	3	7	11	8	8	2	8	0	4	8	68
静岡	2	4	6	2	1	2	1	7	6	3	1	0	35
沼津	1	0	2	1	8	2	2	4	5	0	1	0	26
浜松	4	1	4	9	3	4	4	4	5	1	2	4	45
山梨	1	1	1	2	4	3	0	1	2	1	1	0	17
長野	1	4	2	1	2	3	4	3	1	2	1	4	28
新潟	0	0	2	3	8	3	2	3	3	1	13	4	42
大阪	30	37	36	40	42	40	38	40	44	26	46	56	475
京都	5	4	8	8	10	5	12	5	5	5	11	9	87
兵庫	7	11	9	11	11	6	6	20	11	6	8	5	111
阪神	3	3	5	4	2	5	1	2	10	2	7	2	46
姫路	6	8	9	3	5	3	3	8	3	0	4	3	55
奈良	2	5	3	4	1	8	2	1	4	2	1	3	36
滋賀	7	5	14	7	2	8	7	3	7	6	2	5	73
和歌山	13	1	4	1	2	1	3	4	3	1	2	1	36
愛知	15	10	11	22	14	14	20	16	10	19	18	26	195
三河	1	6	8	1	7	5	5	5	1	3	7	8	57
三重	6	5	2	2	3	1	3	6	6	1	5	0	40
岐阜	3	3	6	3	1	0	4	3	4	2	0	3	32
福井	1	0	2	2	3	0	1	3	7	2	2	1	24
石川	3	2	2	3	3	0	2	0	1	1	1	4	22
富山	2	1	2	6	1	1	1	0	3	1	3	2	23
広島	9	7	4	5	6	4	6	10	7	9	10	11	88
山口	1	4	1	1	1	1	0	3	0	0	3	0	15
岡山	5	1	4	7	11	5	4	9	6	3	4	4	63
鳥取	0	0	1	0	0	2	1	0	0	0	3	0	7
島根	0	0	0	1	0	0	0	0	3	0	0	1	5
福岡	7	8	14	8	6	11	9	13	16	3	6	8	109
北九州	1	7	6	1	7	6	5	5	5	4	4	1	52
佐賀	1	0	0	0	1	0	0	1	1	0	0	1	5
長崎	0	1	3	4	0	3	1	2	4	0	3	2	23
大分	0	3	1	0	0	0	1	0	0	1	1	1	8
熊本	2	2	1	0	0	1	6	4	1	1	0	7	25
鹿児島	0	1	2	9	1	3	5	5	2	1	2	0	31
宮崎	0	0	8	2	9	4	1	2	0	1	1	2	30
沖縄	5	2	6	9	8	2	16	10	7	9	9	5	88
宮城	2	7	10	4	7	1	1	4	2	0	2	2	42
福島	2	0	3	0	2	2	1	0	2	0	1	2	15
山形	1	2	0	1	1	0	0	3	1	0	3	0	12
岩手	3	0	0	0	3	3	1	0	0	0	3	2	15
秋田	0	1	0	1	1	1	2	0	1	1	0	1	9
青森	0	3	1	1	2	1	0	3	0	2	2	0	15
札幌	5	1	4	11	9	9	6	12	7	8	4	9	85
函館	1	1	2	4	4	2	1	2	2	1	1	1	22
旭川	1	0	3	2	1	0	2	2	1	0	1	3	16
釧路	3	1	1	2	1	1	1	1	2	1	0	0	14
香川	1	4	1	3	4	1	8	7	7	5	6	3	50
徳島	0	0	0	0	0	0	2	0	6	1	0	0	9
高知	0	0	1	1	1	2	4	2	0	1	1	0	13
愛媛	4	2	3	2	1	2	3	3	3	2	1	0	26
合計	242	263	325	296	307	285	333	367	393	199	323	298	3,631

注) 集計日(令和6年5月7日)時点の件数。

【資料26】国選弁護事件受理件数（被疑者）

地方 事務所	令和5年度												
	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
東京	767	733	859	941	699	786	949	911	696	725	798	870	9,734
多摩	213	221	248	248	185	230	251	227	172	192	216	198	2,601
神奈川	230	242	276	234	201	234	251	246	160	234	237	206	2,751
川崎	47	50	56	48	56	67	59	56	32	34	40	40	585
小田原	48	52	35	40	26	34	35	31	28	33	43	32	437
埼玉	388	343	405	444	366	393	444	406	352	354	381	359	4,635
川越	77	92	97	71	70	93	103	97	69	59	59	66	953
千葉	281	293	346	323	282	280	349	364	255	291	310	299	3,673
松戸	68	55	92	85	68	80	87	70	53	71	73	65	867
茨城	164	166	200	178	146	128	146	174	148	135	169	154	1,908
栃木	106	132	114	109	118	107	133	138	97	103	105	83	1,345
群馬	105	132	174	183	186	146	132	159	136	146	163	125	1,787
静岡	57	66	68	68	62	65	76	86	51	73	56	43	771
沼津	76	81	83	93	85	84	76	100	63	68	79	59	947
浜松	56	83	73	85	53	81	75	82	61	65	79	58	851
山梨	30	32	39	56	42	47	35	43	29	39	39	26	457
長野	44	56	65	63	52	66	45	64	35	52	49	32	623
新潟	86	95	90	117	73	102	105	102	68	95	101	76	1,110
大阪	521	498	499	516	460	550	593	535	405	449	519	472	6,017
京都	123	113	153	163	124	149	137	139	96	103	150	109	1,559
兵庫	186	205	217	236	170	236	220	247	184	175	202	149	2,427
阪神	60	82	127	81	68	104	87	99	63	62	87	78	998
姫路	86	104	143	106	82	80	81	103	71	65	78	87	1,086
奈良	62	58	94	90	73	78	71	85	45	65	55	69	845
滋賀	72	74	67	77	68	68	80	71	55	67	80	54	833
和歌山	54	53	57	40	44	52	52	50	51	47	53	45	598
愛知	369	399	412	394	396	418	415	341	308	352	388	360	4,552
三河	108	137	129	109	118	129	128	135	97	105	117	114	1,426
三重	75	79	71	85	82	94	97	106	65	67	84	64	969
岐阜	65	93	106	95	65	76	87	74	63	81	86	63	954
福井	24	48	46	40	35	35	36	39	30	34	22	18	407
石川	59	59	67	37	49	44	55	60	39	13	43	48	573
富山	38	45	49	53	38	54	41	42	32	34	47	33	506
広島	117	95	174	145	136	154	156	174	110	114	167	146	1,688
山口	41	49	72	67	63	59	67	67	45	51	59	59	699
岡山	86	115	121	113	95	100	108	120	77	72	82	84	1,173
鳥取	27	28	28	35	19	32	26	28	22	23	30	31	329
島根	30	35	33	24	15	30	33	35	23	18	37	28	341
福岡	234	248	250	234	225	237	227	236	187	182	221	148	2,629
北九州	66	64	84	79	69	68	83	88	55	59	73	60	848
佐賀	30	34	40	46	37	34	36	34	33	32	41	32	429
長崎	37	41	34	45	34	51	43	31	30	44	40	34	464
大分	34	35	36	37	32	31	28	33	23	31	37	22	379
熊本	49	49	72	61	69	77	96	76	56	62	62	46	775
鹿児島	53	51	60	56	51	59	51	75	52	39	52	50	649
宮崎	42	62	66	94	54	79	58	61	41	40	51	30	678
沖縄	111	129	121	138	116	145	162	132	110	120	125	135	1,544
宮城	134	130	139	137	123	117	126	140	85	116	124	114	1,485
福島	50	69	79	66	74	71	78	91	56	60	70	61	825
山形	22	30	25	21	17	18	34	28	20	21	37	19	292
岩手	52	37	39	43	48	42	57	59	42	36	45	35	535
秋田	21	15	32	18	16	19	19	21	12	8	14	13	208
青森	50	45	46	38	41	35	49	52	26	26	35	42	485
札幌	127	153	141	162	135	146	161	149	117	137	151	116	1,695
函館	20	18	24	20	19	22	27	24	9	21	21	23	248
旭川	27	23	26	38	27	25	26	23	15	14	38	24	306
釧路	35	24	44	38	26	45	34	25	23	24	32	33	383
香川	54	58	56	52	57	63	62	69	40	50	51	48	660
徳島	15	21	23	9	13	16	16	35	14	9	15	12	198
高知	42	35	36	43	32	42	43	37	26	33	34	26	429
愛媛	25	38	34	37	24	35	26	40	24	25	18	29	355
合計	6,376	6,702	7,492	7,404	6,309	7,042	7,463	7,465	5,482	5,955	6,770	6,054	80,514

注）集計日（令和6年5月7日）時点の件数

【資料27】国選弁護事件受理件数(被告人)

地方 事務所	令和5年度												
	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
東京	505	455	556	692	603	459	609	671	727	521	550	765	7,113
多摩	58	72	88	97	79	69	91	93	113	49	70	89	968
神奈川	125	90	119	115	83	121	125	119	165	102	125	113	1,402
川崎	25	26	35	27	22	27	30	30	28	22	24	22	318
小田原	26	36	33	35	28	32	24	33	26	30	22	35	360
埼玉	160	141	161	155	167	131	169	173	178	116	124	165	1,840
川越	29	21	25	33	20	22	23	40	32	14	25	23	307
千葉	148	130	160	177	140	133	172	183	182	111	159	181	1,876
松戸	36	28	36	33	35	31	38	29	42	30	24	40	402
茨城	58	88	117	89	87	76	81	89	113	75	84	91	1,048
栃木	59	76	90	80	67	70	79	95	93	79	80	72	940
群馬	58	55	80	86	86	61	66	70	76	74	83	79	874
静岡	23	29	31	29	42	21	21	30	41	19	20	25	331
沼津	34	43	42	31	36	33	26	35	47	20	37	23	407
浜松	22	31	32	26	25	25	34	33	25	25	29	35	342
山梨	23	26	34	37	44	24	25	33	38	32	33	27	376
長野	37	37	32	35	33	43	47	44	40	32	26	36	442
新潟	39	52	62	43	50	37	61	38	76	49	44	63	614
大阪	385	367	382	386	423	433	414	425	512	322	389	449	4,887
京都	61	67	83	98	90	68	83	73	80	62	79	97	941
兵庫	58	68	109	92	91	76	77	88	98	58	87	88	990
阪神	30	25	42	40	29	31	34	51	31	26	36	53	428
姫路	33	30	59	43	29	24	30	46	56	27	28	34	439
奈良	60	39	56	64	47	54	41	66	60	48	38	53	626
滋賀	38	44	50	40	34	45	33	54	53	29	44	38	502
和歌山	30	29	39	36	35	26	31	23	43	39	42	47	420
愛知	160	167	197	164	204	178	206	193	258	184	174	218	2,303
三河	62	47	67	51	69	59	71	73	73	44	56	68	740
三重	39	46	47	46	61	37	71	44	61	25	39	45	561
岐阜	32	37	63	51	35	23	48	38	52	30	52	32	493
福井	10	17	23	30	18	28	27	23	32	17	22	20	267
石川	26	28	32	23	25	26	30	38	34	27	26	30	345
富山	19	32	21	30	28	24	25	25	36	22	20	21	303
広島	80	70	83	87	79	70	75	89	107	65	76	90	971
山口	21	26	46	39	37	39	49	44	52	42	39	37	471
岡山	72	76	81	69	66	51	72	83	84	53	51	70	828
鳥取	20	14	29	12	27	11	18	17	22	20	15	23	228
島根	15	23	22	14	17	21	23	28	26	23	13	20	245
福岡	132	131	132	126	147	105	138	155	164	98	122	160	1,610
北九州	48	40	45	41	42	42	53	57	54	37	31	35	525
佐賀	13	19	12	24	22	18	19	16	24	17	15	23	222
長崎	23	20	25	27	23	30	22	38	41	42	30	33	354
大分	23	16	20	13	19	20	31	16	32	22	15	21	248
熊本	42	29	57	41	53	50	50	65	79	39	50	42	597
鹿児島	27	32	36	30	33	27	25	34	48	33	16	27	368
宮崎	23	23	34	28	36	27	30	22	25	32	21	20	321
沖縄	46	43	57	49	49	51	68	63	85	44	47	45	647
宮城	58	63	77	67	70	62	70	96	92	64	77	76	872
福島	40	38	48	44	42	42	54	52	65	53	53	53	584
山形	9	17	11	20	15	19	15	20	20	7	13	22	188
岩手	27	16	23	19	32	18	25	34	46	13	25	18	296
秋田	13	14	21	9	13	11	18	14	15	17	7	9	161
青森	26	32	25	30	26	22	27	25	28	18	21	26	306
札幌	101	81	100	82	89	73	74	103	101	78	100	102	1,084
函館	8	12	10	4	5	6	12	20	13	5	11	20	126
旭川	10	15	19	11	19	10	22	13	18	9	8	21	175
釧路	9	19	16	19	23	19	9	17	15	13	13	16	188
香川	36	47	68	29	56	50	42	69	65	59	32	51	604
徳島	11	14	23	8	10	15	12	20	28	21	9	16	187
高知	21	24	28	33	26	23	31	29	46	19	18	20	318
愛媛	35	35	43	45	38	34	30	37	46	48	20	25	436
合計	3,497	3,468	4,194	4,034	3,979	3,513	4,056	4,374	4,962	3,351	3,639	4,298	47,365

注) 被告人の件数は、裁判所から被告人国選の指名通知依頼を「受理」した件数だけでなく、被疑者国選を
受任した弁護士が被告人国選まで継続受任した件数も含んでいる。なお、被疑者から継続受任の場合は、
被告人国選事件終了後に当該弁護士から報告を得て、遡ってデータを登録する場合があるため、後日、件
数が増加することとなる。従って上記は集計日(令和6年5月7日)時点の件数である。

【資料28】国選弁護士契約弁護士数の推移

地方 事務所	平成28年		平成29年		平成30年		平成31年(令和元年)		令和2年		令和3年		令和4年		令和5年		令和6年
	4月1日 現在	10月1日 現在	4月1日 現在	10月1日 現在	4月1日 現在	10月1日 現在	4月1日 現在	10月1日 現在	4月1日 現在	10月1日 現在	4月1日 現在	10月1日 現在	4月1日 現在	10月1日 現在	4月1日 現在	10月1日 現在	4月1日 現在
東京	10,678	10,853	11,220	11,322	11,683	11,878	12,126	12,386	12,826	12,914	13,250	13,479	13,385	13,647	13,898	13,948	14,099
神奈川	1,291	1,294	1,352	1,362	1,409	1,421	1,452	1,451	1,486	1,489	1,530	1,535	1,528	1,555	1,578	1,573	1,592
埼玉	666	677	696	708	732	743	754	740	756	755	776	766	760	765	771	778	792
千葉	660	656	681	682	709	705	729	706	727	721	737	730	727	741	756	754	768
茨城	244	243	250	247	257	252	256	256	268	267	274	268	267	260	256	258	266
栃木	170	171	179	177	183	181	188	188	188	189	193	191	188	194	191	192	193
群馬	248	244	252	247	261	260	263	260	267	270	275	274	274	281	285	284	283
静岡	390	395	410	411	422	427	430	424	427	428	439	441	445	441	446	447	455
山梨	110	110	112	112	113	115	118	120	119	119	120	120	120	121	121	120	121
長野	221	220	228	229	230	231	236	233	236	233	237	238	236	239	242	238	241
新潟	241	244	251	252	254	248	253	252	255	255	256	255	254	256	256	254	258
大阪	2,565	2,714	2,819	2,817	2,920	2,916	2,903	2,991	2,974	3,060	3,033	3,105	3,087	3,069	3,082	3,085	3,066
京都	584	585	609	603	617	615	630	627	643	636	651	649	645	662	669	670	683
兵庫	638	643	686	686	706	724	751	736	745	757	781	778	770	775	795	792	807
奈良	149	149	156	157	158	158	159	159	158	161	166	166	164	164	167	167	167
滋賀	106	110	106	110	118	120	119	113	113	111	108	109	110	106	111	108	105
和歌山	129	127	128	131	130	127	130	129	128	129	128	124	125	124	126	125	124
愛知	1,529	1,538	1,612	1,609	1,662	1,652	1,696	1,646	1,696	1,696	1,727	1,718	1,702	1,720	1,737	1,735	1,760
三重	171	172	178	170	166	165	166	167	173	169	164	165	163	158	161	158	164
岐阜	163	162	166	165	166	172	170	171	168	170	172	172	174	173	173	176	175
福井	92	93	94	96	98	99	104	101	103	105	109	110	110	109	108	106	108
石川	162	159	165	164	168	164	165	162	165	165	173	172	169	174	175	173	171
富山	95	97	106	106	109	109	108	102	104	101	102	106	109	112	113	113	114
広島	427	425	441	439	442	446	448	438	434	431	430	426	414	421	433	431	435
山口	140	141	145	147	152	151	152	150	148	153	157	154	151	150	150	148	153
岡山	307	304	314	312	322	324	335	331	334	334	340	339	336	342	345	342	341
鳥取	65	63	64	65	64	64	66	65	67	66	64	65	66	63	67	66	69
島根	75	71	73	73	74	74	76	77	75	73	73	72	74	69	68	65	65
福岡	880	920	960	954	986	996	1,014	1,014	1,049	1,055	1,078	1,080	1,078	1,099	1,124	1,113	1,136
佐賀	92	91	95	93	96	96	98	98	99	97	97	96	94	94	96	98	101
長崎	142	143	147	145	147	147	149	147	148	149	151	153	146	137	139	138	137
大分	141	139	143	142	141	141	140	136	140	140	142	142	145	147	147	146	146
熊本	222	222	230	231	237	230	236	232	231	229	234	231	229	229	228	224	228
鹿児島	190	186	195	198	199	198	203	200	206	203	205	204	203	202	204	202	200
宮崎	123	121	127	127	128	124	121	121	120	117	119	120	120	118	117	118	115
沖縄	183	186	185	190	197	190	196	193	197	199	206	205	207	204	209	207	210
宮城	371	371	377	382	396	387	398	398	407	411	421	422	420	425	431	430	435
福島	185	186	188	189	191	186	189	185	185	182	177	176	172	174	175	174	173
山形	85	86	92	94	92	90	93	92	95	95	93	96	96	98	95	94	93
岩手	96	95	98	95	95	94	96	97	98	98	97	96	96	95	96	99	102
秋田	68	65	68	70	69	69	69	67	65	65	63	63	63	62	62	63	61
青森	108	104	106	105	100	99	100	100	100	98	100	99	98	97	97	95	97
札幌	569	546	543	542	571	568	589	589	603	598	622	619	617	642	656	653	668
函館	48	49	50	52	50	50	50	50	50	49	50	49	49	44	45	44	43
旭川	67	67	71	70	68	68	67	70	73	72	71	72	71	70	71	67	67
釧路	71	72	73	72	74	77	76	75	75	76	77	77	76	76	76	75	76
香川	127	124	128	126	129	129	134	132	141	141	139	136	133	133	136	135	138
徳島	82	84	89	88	86	83	85	81	82	80	78	77	76	75	74	76	78
高知	79	78	79	81	77	83	82	83	84	83	85	86	88	81	83	81	81
愛媛	125	128	130	132	131	129	129	130	129	129	127	124	120	118	114	112	113
合計	26,370	26,723	27,667	27,777	28,585	28,775	29,297	29,471	30,160	30,323	30,897	31,150	30,950	31,311	31,755	31,750	32,073

【資料29】国選付添人契約弁護士数の推移

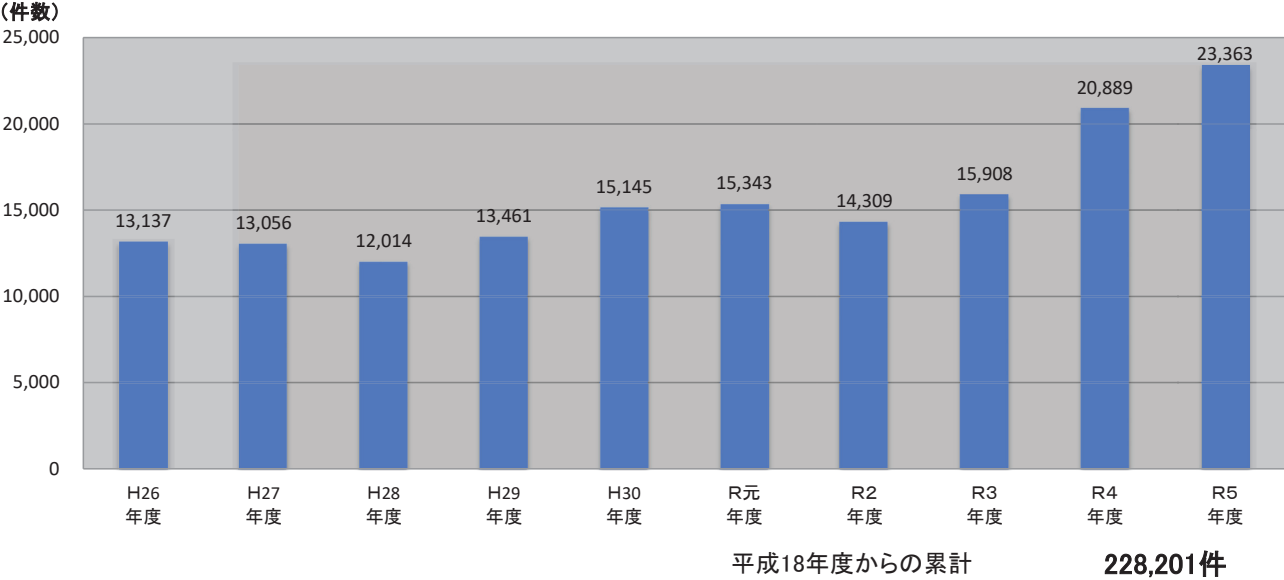
地方 事務所	平成28年		平成29年		平成30年		平成31年(令和元年)		令和2年		令和3年		令和4年		令和5年		令和6年
	4月1日 現在	10月1日 現在	4月1日 現在	10月1日 現在	4月1日 現在	10月1日 現在	4月1日 現在	10月1日 現在	4月1日 現在	10月1日 現在	4月1日 現在	10月1日 現在	4月1日 現在	10月1日 現在	4月1日 現在	10月1日 現在	4月1日 現在
東京	2,576	2,671	2,723	2,791	2,856	2,926	2,952	2,993	3,058	3,080	3,121	3,179	3,179	3,162	3,180	3,214	3,237
神奈川	893	898	942	949	985	986	1,014	1,020	1,047	1,047	1,075	1,077	1,071	1,095	1,101	1,092	1,097
埼玉	427	447	458	471	491	500	508	504	514	512	532	531	529	537	542	551	560
千葉	469	468	488	492	514	508	529	521	537	534	546	542	539	552	564	562	570
茨城	193	192	199	196	208	205	206	207	211	211	216	213	215	210	211	213	217
栃木	127	127	134	133	137	135	141	142	144	144	147	145	144	145	143	145	147
群馬	189	186	192	190	203	204	209	209	217	219	220	220	218	224	227	227	227
静岡	310	314	327	328	338	337	342	343	347	347	355	355	359	355	361	363	367
山梨	87	88	89	90	90	91	93	94	94	94	97	97	98	99	98	98	97
長野	172	172	180	182	182	181	186	183	186	183	188	189	188	191	192	190	194
新潟	168	171	178	178	178	173	178	177	180	180	183	183	183	183	183	183	184
大阪	1,319	1,431	1,500	1,515	1,573	1,563	1,558	1,618	1,608	1,667	1,651	1,688	1,686	1,682	1,703	1,713	1,697
京都	362	363	390	385	392	391	398	397	407	405	421	419	417	427	428	432	440
兵庫	442	459	503	513	543	562	591	586	598	613	636	637	630	634	649	651	665
奈良	116	119	127	128	130	131	132	133	133	135	137	138	135	136	139	139	139
滋賀	103	106	102	106	115	116	115	110	110	109	106	107	108	103	109	106	103
和歌山	94	93	91	95	95	91	93	93	94	96	98	96	95	93	95	93	90
愛知	784	806	867	878	927	923	970	962	1,009	1,010	1,037	1,032	1,021	1,047	1,066	1,067	1,094
三重	109	111	117	114	110	110	109	109	114	112	110	112	112	107	110	109	115
岐阜	121	121	125	127	128	132	132	133	131	133	136	135	137	137	137	139	138
福井	85	86	86	87	89	90	95	93	95	97	100	101	101	100	100	99	101
石川	114	113	119	120	125	123	124	124	126	127	136	135	133	136	134	132	131
富山	75	77	86	88	90	89	85	82	84	83	85	88	92	90	90	91	91
広島	303	309	326	325	329	335	341	340	340	339	338	338	331	338	350	350	354
山口	122	122	126	130	135	134	137	135	132	135	139	136	132	132	132	131	136
岡山	249	248	256	252	262	264	272	268	270	271	275	275	273	277	281	279	275
鳥取	57	56	57	57	56	56	58	57	59	58	57	57	60	57	60	60	63
島根	63	60	62	60	62	63	65	66	64	63	63	63	64	60	59	56	56
福岡	655	689	722	713	746	746	738	763	766	800	802	814	811	827	838	822	830
佐賀	88	87	91	89	90	88	92	92	93	91	91	90	87	87	89	91	94
長崎	128	129	133	133	135	135	137	135	137	139	141	143	137	128	131	129	130
大分	100	99	104	103	103	102	101	99	102	102	109	109	112	113	114	113	113
熊本	178	178	185	185	190	186	192	188	187	185	189	184	183	183	182	180	182
鹿児島	141	143	141	151	149	150	149	147	147	151	151	152	151	148	146	146	144
宮崎	112	110	117	117	119	116	113	113	112	109	111	112	112	109	107	107	105
沖縄	129	132	129	137	144	140	146	147	149	154	160	159	162	153	159	159	159
宮城	291	290	298	302	316	309	320	322	330	337	346	344	342	348	356	355	361
福島	154	155	161	162	163	159	163	159	158	155	150	150	148	148	149	148	148
山形	74	75	80	83	81	80	83	82	84	85	84	86	86	88	88	87	85
岩手	79	79	82	79	79	77	78	78	78	77	76	75	76	76	77	79	80
秋田	57	55	58	60	60	60	60	58	57	56	56	56	56	54	54	55	53
青森	90	86	86	85	84	84	85	86	86	83	85	84	83	82	82	80	82
札幌	496	475	503	503	532	525	547	546	560	581	592	588	585	608	619	613	629
函館	45	46	47	49	47	47	47	47	47	47	48	47	47	42	43	43	43
旭川	61	61	65	64	63	63	62	64	68	67	66	67	66	65	66	62	62
釧路	63	63	64	63	65	68	67	66	66	67	68	68	68	68	69	68	69
香川	102	102	106	103	107	107	107	111	112	111	110	107	104	103	106	107	110
徳島	79	81	86	85	84	81	83	81	82	80	78	77	76	75	74	76	78
高知	63	63	64	67	65	71	71	71	73	71	73	74	75	68	70	69	70
愛媛	95	97	100	102	102	102	103	102	98	98	95	94	92	91	87	87	87
合計	13,409	13,709	14,272	14,415	14,867	14,915	15,177	15,256	15,501	15,650	15,886	15,968	15,909	15,973	16,150	16,161	16,299

【資料30】犯罪被害者支援ダイヤルにおける受電実績

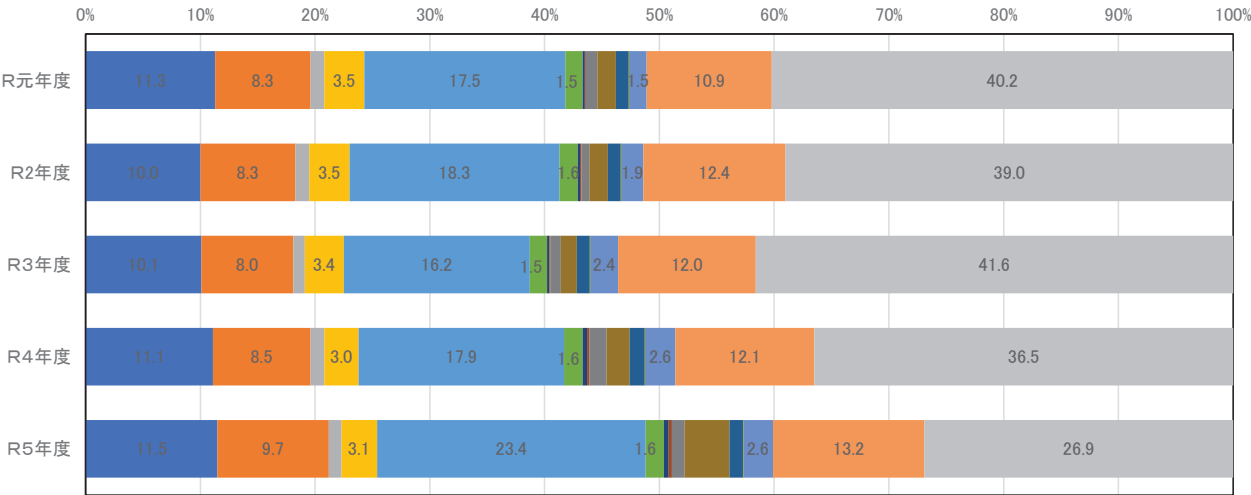
●令和5年度 月別受電件数

犯罪被害者 支援ダイヤル	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
	2,222	2,067	2,202	1,676	1,826	1,958	2,078	1,915	1,818	1,806	1,842	1,953
年度総計	23,363											

●年度別受電件数推移(平成26年度～令和5年度)



●犯罪被害者支援ダイヤル問合せ分野別内訳の推移



被害 種別	生命・身体 犯被害	性被害	交通犯罪	ストーカ	DV	児童虐待	高齢者虐 待	障害者虐 待	いじめ・嫌 がらせ(子 ども・学生)	いじめ・嫌 がらせ(職 場)	セクシャル・ハラ スメント	民事介入 暴力	名誉毀損・ プライバシー 侵害・ 差別(人権)	その他の被 害者相談・ 刑事手続・ 犯罪の成否 等	その他 (消費者被 害等)
R元年度	11.3%	8.3%	1.2%	3.5%	17.5%	1.5%	0.2%	0.1%	1.0%	1.6%	1.1%	0.1%	1.5%	10.9%	40.2%
R2年度	10.0%	8.3%	1.2%	3.5%	18.3%	1.6%	0.2%	0.1%	0.7%	1.6%	1.1%	0.1%	1.9%	12.4%	39.0%
R3年度	10.1%	8.0%	1.0%	3.4%	16.2%	1.5%	0.2%	0.1%	0.9%	1.4%	1.1%	0.1%	2.4%	12.0%	41.6%
R4年度	11.1%	8.5%	1.2%	3.0%	17.9%	1.6%	0.4%	0.2%	1.5%	2.0%	1.3%	0.1%	2.6%	12.1%	36.5%
R5年度	11.5%	9.7%	1.1%	3.1%	23.4%	1.6%	0.4%	0.3%	1.1%	3.9%	1.1%	0.1%	2.6%	13.2%	26.9%

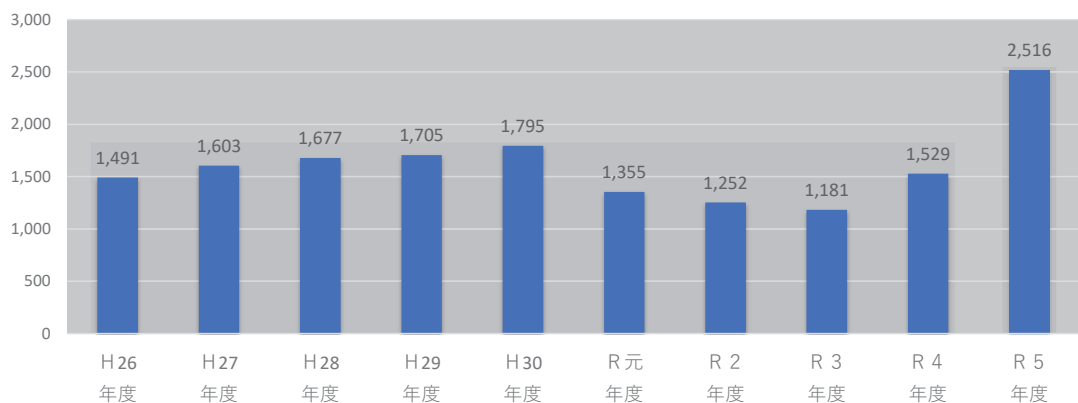
【資料31】令和5年度地方事務所における
犯罪被害者支援の経験や理解のある弁護士の紹介状況

●令和5年度 月別紹介件数

紹介件数	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
	299	232	228	214	180	185	206	196	172	159	196	249
年度総計	2,516											

●年度別紹介件数推移(平成26年度～令和5年度)

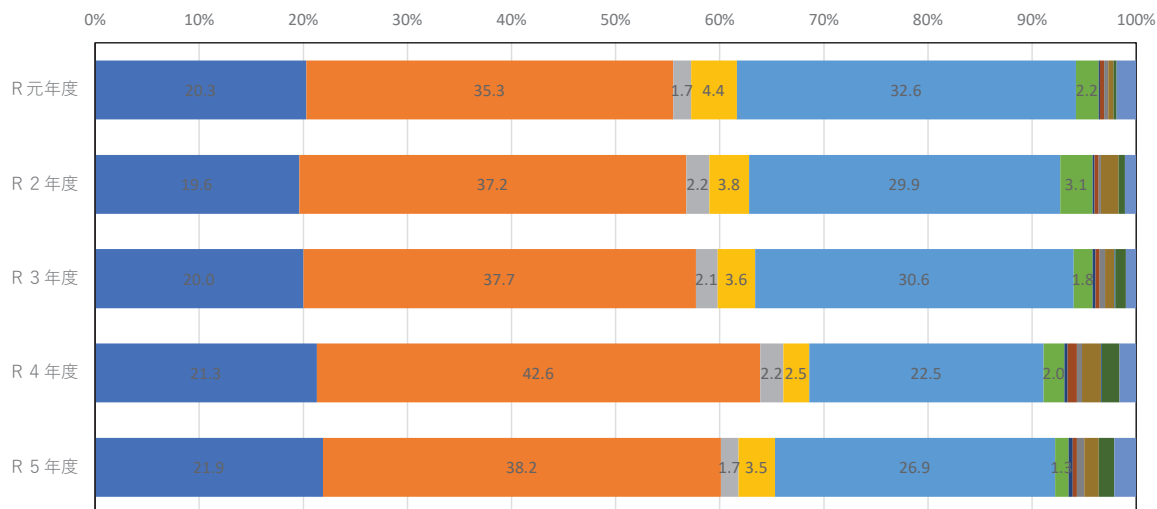
(件数)



平成18年度からの累計

22,534件

●相談内容別内訳の推移



被害種別	生命・身体犯被害	性被害	交通犯罪	ストーカー	DV	児童虐待	高齢者虐待・障害者虐待	いじめ・嫌がらせ(子ども・学生)	いじめ・嫌がらせ(職場)	セクシャル・ハラスメント	民事介入暴力	名誉毀損・プライバシー侵害・差別(人権)	その他の被害者相談・刑事手続・犯罪の成否等
R元年度	20.3%	35.3%	1.7%	4.4%	32.6%	2.1%	0.1%	0.4%	0.4%	0.5%	0.0%	0.3%	1.9%
R2年度	19.6%	37.2%	2.2%	3.8%	29.9%	3.1%	0.2%	0.4%	0.2%	1.7%	0.0%	0.6%	1.1%
R3年度	20.0%	37.7%	2.1%	3.6%	30.6%	1.8%	0.3%	0.4%	0.5%	0.9%	0.1%	1.0%	1.0%
R4年度	21.3%	42.6%	2.2%	2.5%	22.5%	2.0%	0.3%	0.9%	0.5%	1.8%	0.1%	1.7%	1.6%
R5年度	21.9%	38.2%	1.7%	3.5%	26.9%	1.3%	0.4%	0.4%	0.7%	1.4%	0.0%	1.5%	2.1%

【資料32】犯罪被害者支援の経験や理解のある弁護士数の推移

(単位:人)

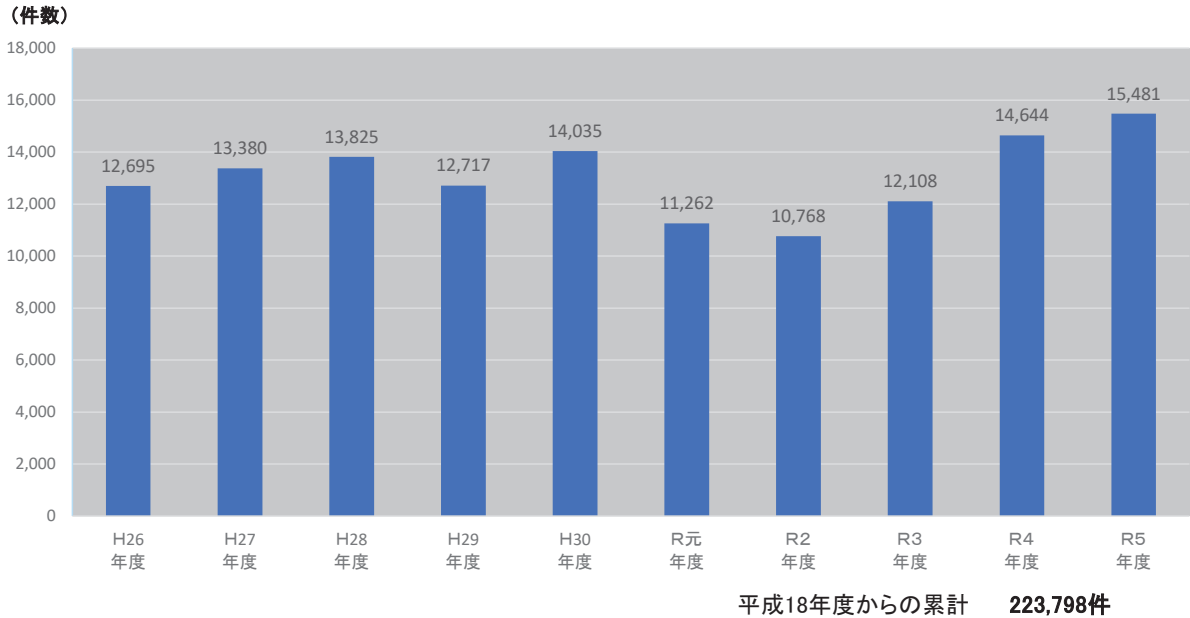
	H27	H28	H29	H30	H31	R2	R3	R4	R5	R6	令和6年4月1日		
	4月1日	4月1日	4月1日	4月1日	4月1日	4月1日	4月1日	4月1日	4月1日	4月1日	合計	男	女
東京	272	322	370	372	379	385	404	413	420	431	431	313	118
神奈川	156	201	204	210	213	211	214	218	209	197	197	137	60
埼玉	37	38	41	41	41	43	45	48	47	46	46	31	15
千葉	145	86	85	93	85	80	101	109	84	108	108	77	31
茨城	64	77	78	77	77	75	75	79	81	78	78	60	18
栃木	99	62	62	59	58	57	58	56	58	58	58	48	10
群馬	47	47	47	43	43	43	43	51	51	55	55	45	10
静岡	93	103	103	68	74	79	80	84	84	84	84	64	20
山梨	37	36	36	37	35	35	35	35	35	39	39	29	10
長野	75	152	152	152	163	159	159	160	162	165	165	129	36
新潟	63	72	72	78	78	88	88	89	91	92	92	71	21
大阪	53	152	219	219	210	222	223	232	268	295	295	223	72
京都	102	150	164	194	202	209	215	214	209	202	202	142	60
兵庫	87	100	110	108	107	126	157	189	192	189	189	146	43
奈良	46	33	36	40	43	30	32	32	33	27	27	21	6
滋賀	19	22	22	22	33	33	31	35	35	34	34	19	15
和歌山	33	33	41	32	32	42	42	45	44	44	44	32	12
愛知	134	139	143	149	150	156	160	157	152	153	153	111	42
三重	30	57	57	42	41	41	44	44	38	38	38	27	11
岐阜	41	40	42	41	40	40	40	40	39	40	40	28	12
福井	38	43	42	43	43	45	45	47	46	50	50	39	11
石川	43	44	46	58	55	42	28	37	38	41	41	27	14
富山	17	22	22	22	29	30	31	31	31	31	31	26	5
広島	37	41	42	44	44	45	44	44	44	43	43	27	16
山口	29	29	42	56	53	36	39	36	36	44	44	38	6
岡山	58	68	33	35	35	36	42	43	45	44	44	30	14
鳥取	23	23	23	23	23	23	21	21	21	21	21	18	3
島根	28	28	27	21	23	24	25	25	28	27	27	18	9
福岡	223	248	258	245	251	270	277	270	264	258	258	199	59
佐賀	40	40	48	50	52	51	50	49	49	49	49	39	10
長崎	46	58	59	57	57	57	55	56	56	57	57	43	14
大分	60	61	65	65	61	62	61	64	63	64	64	50	14
熊本	29	35	35	39	40	41	41	40	57	56	56	38	18
鹿児島	43	51	52	52	50	46	42	41	37	34	34	30	4
宮崎	32	31	32	35	35	29	30	32	32	26	26	21	5
沖縄	34	43	42	62	62	63	64	64	60	59	59	47	12
宮城	71	77	75	84	43	55	56	60	71	74	74	57	17
福島	30	37	42	47	48	47	44	44	45	47	47	34	13
山形	47	54	54	64	56	61	60	59	58	57	57	51	6
岩手	26	27	27	28	28	25	25	24	24	30	30	24	6
秋田	39	39	40	39	39	37	35	35	34	33	33	26	7
青森	29	26	45	39	27	26	25	25	27	24	24	20	4
札幌	121	142	166	186	204	217	218	215	230	232	232	183	49
函館	30	29	28	34	34	35	32	33	33	34	34	27	7
旭川	13	13	14	14	14	14	15	15	15	15	15	11	4
釧路	23	23	33	35	35	32	32	32	33	34	34	29	5
香川	43	53	51	46	41	39	44	44	48	51	51	36	15
徳島	46	53	52	46	43	42	41	41	28	28	28	23	5
高知	26	33	33	30	36	33	38	37	36	40	40	32	8
愛媛	51	48	51	60	58	64	63	31	42	41	41	29	12
合計	3,008	3,441	3,663	3,736	3,723	3,781	3,869	3,925	3,963	4,019	4,019	3,025	994
前年比	111.2%	114.4%	106.5%	102.0%	99.7%	101.6%	102.3%	101.4%	101.0%	101.4%			

【資料33】地方事務所における犯罪被害者支援業務に関する問合せ実績

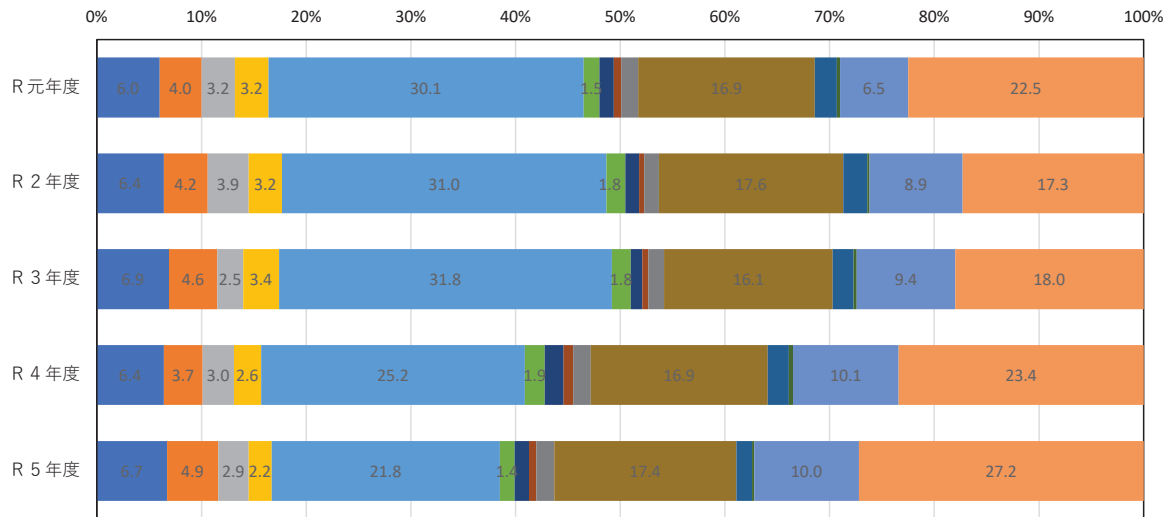
●令和5年度 月別対応件数

地方事務所における件数	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
	1,229	1,203	1,445	1,359	1,271	1,374	1,468	1,255	1,097	1,207	1,254	1,319
年度総計	15,481											

●年度別受電件数推移(平成26年度～令和5年度)



●地方事務所において対応した問合せ分野別内訳の推移



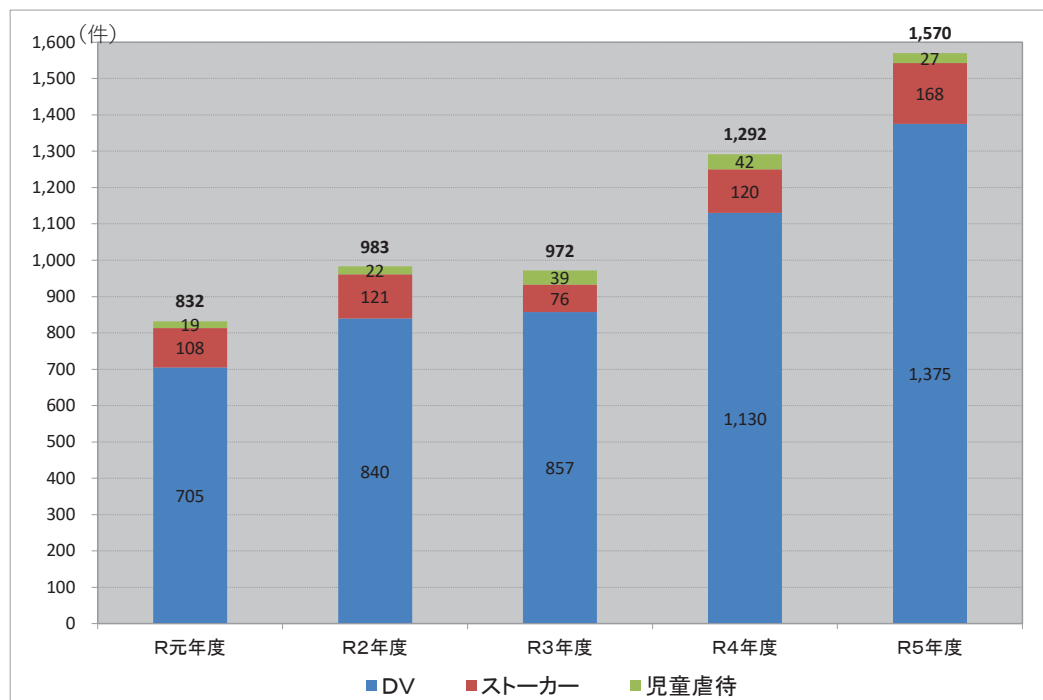
被害種別	生命・身体犯被害	性被害	交通犯罪	ストーカー	DV	児童虐待	高齢者虐待	障害者虐待	いじめ・嫌がらせ(子ども・学生)	いじめ・嫌がらせ(職場)	セクシャル・ハラスメント	民事介入暴力	名誉毀損・プライバシー侵害・差別(人権)	その他
R元年度	6.0%	4.0%	3.2%	3.2%	30.1%	1.5%	1.4%	0.7%	1.6%	16.9%	2.1%	0.3%	6.5%	22.5%
R2年度	6.4%	4.2%	3.9%	3.2%	31.0%	1.8%	1.3%	0.5%	1.4%	17.6%	2.3%	0.2%	8.9%	17.3%
R3年度	6.9%	4.6%	2.5%	3.4%	31.8%	1.8%	1.1%	0.6%	1.5%	16.1%	2.0%	0.3%	9.4%	18.0%
R4年度	6.4%	3.7%	3.0%	2.6%	25.2%	1.9%	1.8%	0.9%	1.7%	16.9%	2.0%	0.4%	10.1%	23.4%
R5年度	6.7%	4.9%	2.9%	2.2%	21.8%	1.4%	1.4%	0.7%	1.7%	17.4%	1.5%	0.2%	10.0%	27.2%

【資料34】DV等被害者法律相談援助における相談実績の推移

●令和5年度 月別相談件数

相談件数	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
	135	138	158	131	129	159	131	111	106	98	121	153
年度総計	1,570											

●年度別相談件数推移（令和元年度～令和5年度）



【資料35】DV等被害者法律相談援助における契約弁護士数の推移

(単位:人)

	H30 4月1日	H31 4月1日	R2 4月1日	R3 4月1日	R4 4月1日	R5 4月1日	R6 4月1日	令和6年4月1日		
								合計	男	女
東京	235	267	284	289	306	320	324	324	198	126
神奈川	38	61	74	93	111	124	132	132	80	52
埼玉	51	55	55	55	58	63	67	67	42	25
千葉	48	47	46	47	46	48	61	61	39	22
茨城	36	36	36	37	38	37	36	36	27	9
栃木	11	11	11	11	12	12	12	12	8	4
群馬	24	26	27	27	28	27	34	34	24	10
静岡	30	31	31	60	59	59	60	60	46	14
山梨	30	30	31	31	31	30	30	30	21	9
長野	30	31	32	32	31	31	32	32	22	10
新潟	19	26	34	43	50	59	67	67	53	14
大阪	62	68	68	71	77	84	86	86	43	43
京都	32	33	34	42	43	44	45	45	22	23
兵庫	25	29	32	36	39	43	46	46	31	15
奈良	29	30	38	43	45	50	51	51	35	16
滋賀	19	20	21	21	21	20	20	20	9	11
和歌山	23	30	29	30	34	34	33	33	21	12
愛知	82	85	86	86	86	85	86	86	52	34
三重	11	13	14	14	14	15	16	16	7	9
岐阜	13	22	23	23	23	23	23	23	15	8
福井	28	30	30	30	32	31	30	30	20	10
石川	50	50	52	54	63	62	61	61	41	20
富山	14	19	19	21	21	20	21	21	15	6
広島	20	23	23	24	25	25	29	29	13	16
山口	27	28	29	29	29	29	30	30	25	5
岡山	40	40	40	41	42	40	40	40	25	15
鳥取	16	17	17	22	24	24	24	24	17	7
島根	12	11	12	15	15	16	16	16	10	6
福岡	89	91	93	115	123	119	120	120	72	48
佐賀	29	32	30	29	28	28	29	29	19	10
長崎	34	37	44	46	48	48	49	49	38	11
大分	47	47	47	47	59	60	60	60	44	16
熊本	20	32	34	33	33	32	33	33	18	15
鹿児島	9	9	8	18	15	15	17	17	12	5
宮崎	16	16	17	17	18	18	21	21	15	6
沖縄	13	13	13	14	17	21	21	21	12	9
宮城	46	49	48	48	49	49	49	49	34	15
福島	35	39	40	38	40	39	41	41	28	13
山形	40	40	40	39	38	39	38	38	33	5
岩手	29	31	30	30	28	28	30	30	26	4
秋田	10	10	11	11	11	12	12	12	9	3
青森	17	23	21	22	22	22	21	21	17	4
札幌	83	90	97	100	104	109	109	109	73	36
函館	14	16	16	18	18	19	22	22	16	6
旭川	25	26	24	25	23	21	20	20	14	6
釧路	34	34	34	35	35	36	38	38	31	7
香川	20	23	23	27	27	30	30	30	21	9
徳島	18	23	21	21	22	23	23	23	19	4
高知	16	16	17	19	19	19	17	17	8	9
愛媛	17	16	17	18	18	21	21	21	11	10
合計	1,716	1,882	1,953	2,097	2,198	2,263	2,333	2,333	1,531	802
前年比		109.7%	103.8%	107.4%	104.8%	103.0%	103.1%			

【資料36】被害者参加弁護士契約弁護士数の推移

(単位:人)

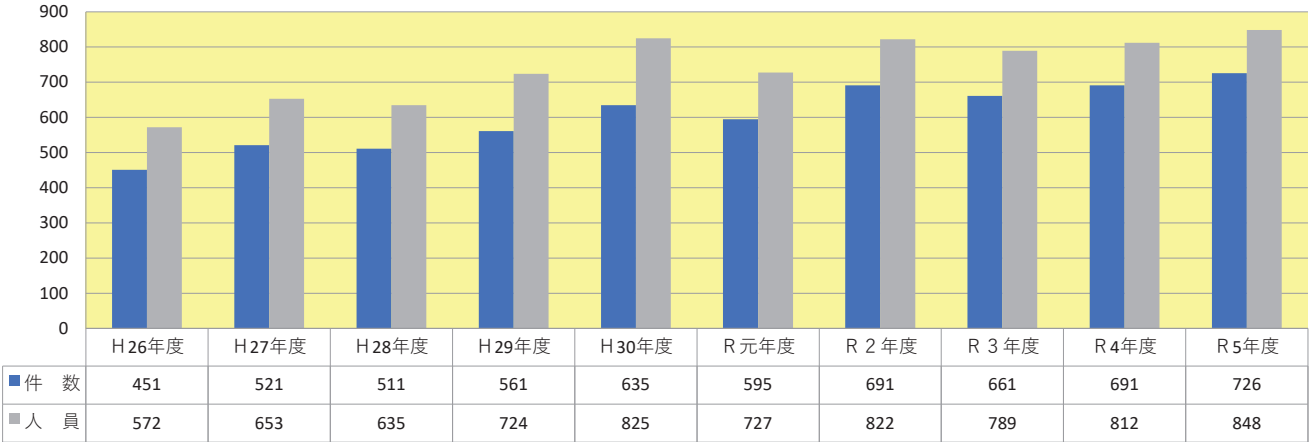
	H27	H28	H29	H30	H31	R2	R3	R4	R5	R6	令和6年4月1日		
	4月1日	4月1日	4月1日	4月1日	4月1日	4月1日	4月1日	4月1日	4月1日	4月1日	合計	男	女
東京	451	494	552	673	708	752	780	804	821	837	837	610	227
神奈川	197	219	234	245	251	261	269	275	280	283	283	186	97
埼玉	66	68	71	79	83	89	88	90	92	97	97	67	30
千葉	226	238	240	252	258	252	251	248	249	251	251	195	56
茨城	111	114	131	140	142	144	146	144	142	149	149	121	28
栃木	92	80	74	84	80	82	82	82	85	84	84	69	15
群馬	74	74	71	68	76	75	78	82	83	91	91	73	18
静岡	77	101	91	104	114	114	115	118	118	122	122	94	28
山梨	38	39	40	41	42	43	44	44	44	44	44	36	8
長野	127	135	117	121	144	145	146	148	154	154	154	117	37
新潟	83	107	113	114	119	120	120	119	125	123	123	95	28
大阪	150	168	199	215	229	276	297	312	333	340	340	232	108
京都	137	165	178	173	169	186	198	199	197	197	197	141	56
兵庫	103	113	127	136	157	156	162	174	178	180	180	138	42
奈良	42	31	34	76	79	80	85	86	90	91	91	75	16
滋賀	32	36	37	37	38	43	41	44	48	49	49	35	14
和歌山	33	33	41	35	34	56	60	58	57	57	57	45	12
愛知	140	144	152	161	187	183	184	181	189	191	191	134	57
三重	50	57	59	58	56	57	60	60	60	56	56	44	12
岐阜	33	33	35	35	34	37	37	37	37	39	39	28	11
福井	47	48	49	54	58	59	60	61	62	61	61	50	11
石川	54	53	52	63	59	58	55	52	51	51	51	38	13
富山	21	27	27	35	35	36	40	40	40	40	40	34	6
広島	129	138	145	144	152	154	156	166	167	167	167	128	39
山口	82	89	95	102	103	99	105	98	97	99	99	84	15
岡山	64	78	72	74	77	77	85	86	90	93	93	64	29
鳥取	43	42	42	36	36	39	37	37	37	38	38	30	8
島根	33	41	42	35	39	42	42	40	42	43	43	29	14
福岡	215	246	263	268	279	301	314	316	312	316	316	239	77
佐賀	60	59	71	64	70	71	71	70	71	77	77	66	11
長崎	81	79	81	85	90	89	92	92	92	94	94	79	15
大分	71	75	80	80	75	73	72	77	78	80	80	63	17
熊本	135	132	139	135	136	130	132	131	130	128	128	98	30
鹿児島	42	49	55	55	55	54	45	41	41	40	40	35	5
宮崎	87	90	96	98	97	92	90	91	93	94	94	83	11
沖縄	42	55	50	53	52	53	64	64	68	71	71	56	15
宮城	77	83	81	98	100	100	102	104	111	117	117	94	23
福島	39	45	50	54	56	54	50	50	50	53	53	40	13
山形	46	43	52	52	55	56	54	54	56	55	55	47	8
岩手	34	34	32	34	36	37	37	35	36	38	38	33	5
秋田	27	27	26	28	27	26	25	25	26	26	26	21	5
青森	26	26	27	27	27	27	29	31	32	30	30	26	4
札幌	141	160	183	204	219	235	236	233	252	255	255	200	55
函館	30	32	34	34	34	35	35	35	35	35	35	31	4
旭川	48	54	59	57	53	57	58	58	56	55	55	41	14
釧路	40	45	45	48	50	51	51	51	53	51	51	44	7
香川	28	24	36	36	37	38	43	42	46	46	46	36	10
徳島	49	52	52	53	50	50	50	49	48	49	49	43	6
高知	38	39	38	39	45	48	50	54	56	54	54	43	11
愛媛	31	35	39	46	48	48	47	43	46	46	46	35	11
合計	4,122	4,449	4,709	5,038	5,250	5,440	5,570	5,631	5,756	5,837	5,837	4,445	1,392
前年比	111.4%	107.9%	105.8%	107.0%	104.2%	103.6%	102.4%	101.1%	102.2%	101.4%			

【資料37】被害者参加人のための国選弁護制度の実績状況

●令和5年度月別件数・人員

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	総計
件数	60	60	67	49	59	70	59	73	48	60	69	52	726
人員	71	63	76	59	66	75	79	84	57	73	84	61	848

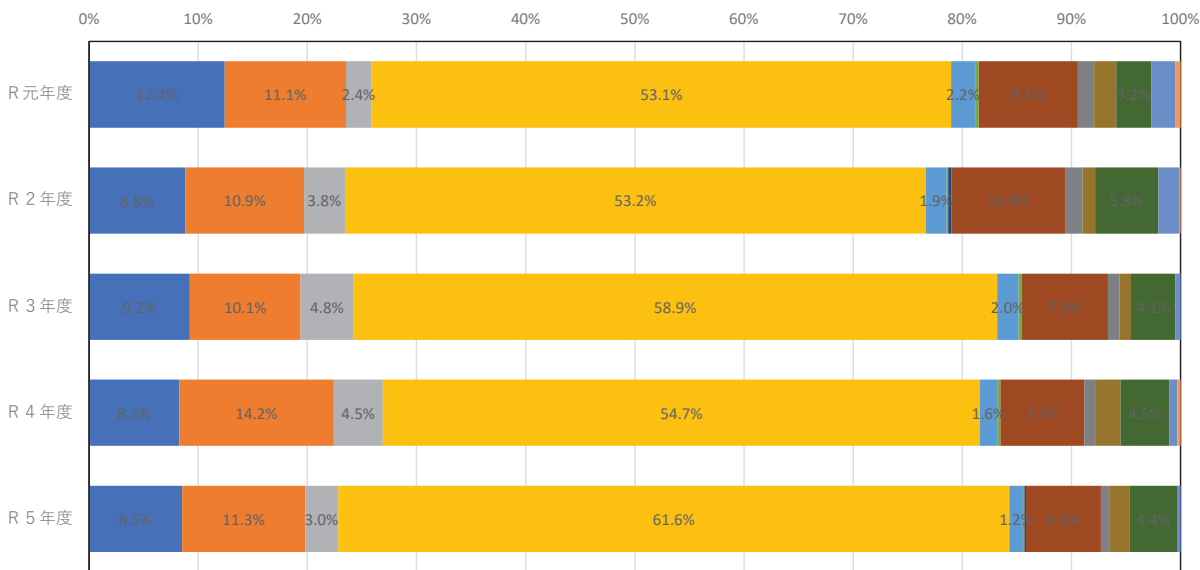
●年度別件数・人員の推移(平成26年度～令和5年度)



制度開始(平成20年度)からの累計

件数	7,474	人員	9,191
----	-------	----	-------

●年度別罪名内訳の推移



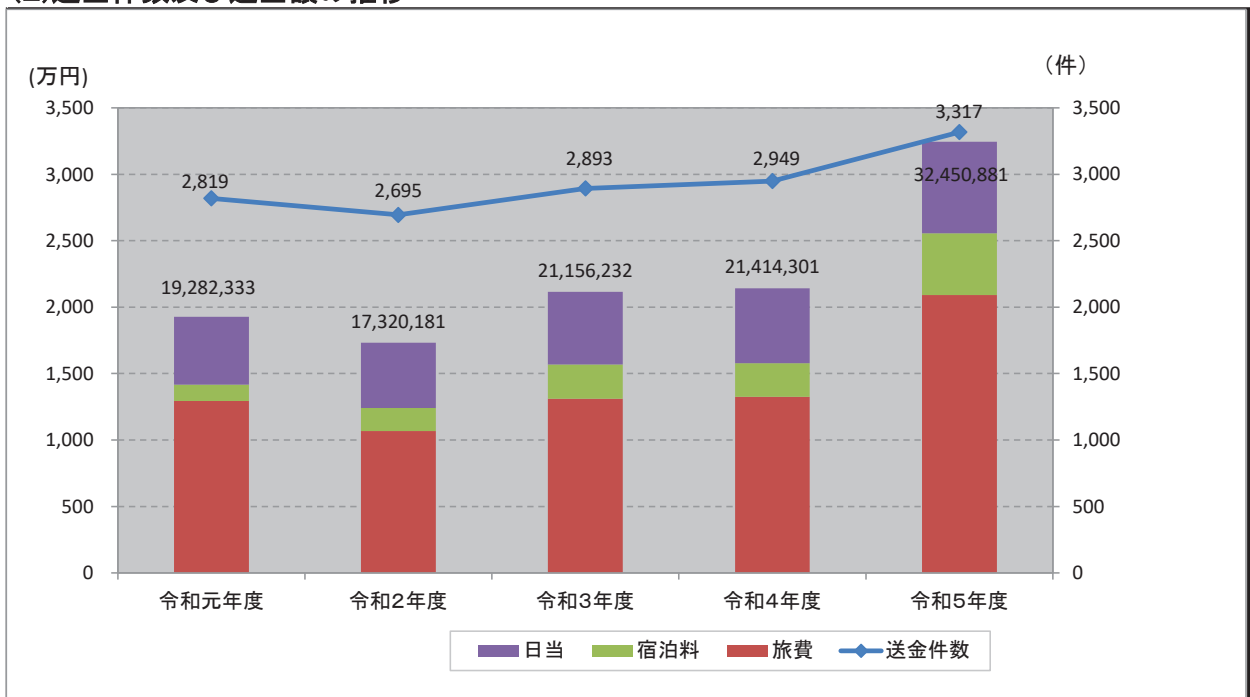
被害種別	殺人(殺人未遂)	傷害	傷害致死	不同意わいせつ、不同意性交等	危険運転致死傷	業務上過失致死傷	重過失致死傷	過失運転致死傷等	逮捕・監禁等	略取・誘拐等	人身売買	強盗致死傷、強盗・不同意性交等	その他刑法犯	特別法犯
R元年度	12.4%	11.1%	2.4%	53.1%	2.2%	0.3%	0.0%	9.1%	1.5%	2.0%	0.0%	3.2%	2.2%	0.5%
R2年度	8.8%	10.9%	3.8%	53.2%	1.9%	0.1%	0.3%	10.4%	1.6%	1.2%	0.0%	5.8%	1.9%	0.1%
R3年度	9.2%	10.1%	4.8%	58.9%	2.0%	0.3%	0.0%	7.9%	1.1%	1.1%	0.0%	4.1%	0.5%	0.0%
R4年度	8.2%	14.2%	4.5%	54.7%	1.6%	0.3%	0.0%	7.7%	1.0%	2.3%	0.0%	4.5%	0.7%	0.3%
R5年度	8.5%	11.3%	3.0%	61.6%	1.2%	0.1%	0.1%	6.9%	0.8%	1.8%	0.0%	4.4%	0.3%	0.0%

【資料38】 令和5年度被害者参加旅費等支給業務実績

(1)請求件数、送金件数及び送金額

年月	請求 件数	送金		旅費	日当	宿泊料
		件数	金額(円)	金額(円)	金額(円)	金額(円)
4月	118	206	2,026,162	1,408,062	452,500	165,600
5月	158	148	1,083,935	748,935	296,000	39,000
6月	333	256	1,586,122	1,044,422	455,600	86,100
7月	259	331	2,224,002	1,433,802	633,300	156,900
8月	144	155	1,412,401	1,051,401	289,000	72,000
9月	184	162	1,022,922	656,522	289,000	77,400
10月	223	205	1,614,815	1,170,415	370,600	73,800
11月	590	566	8,734,355	5,601,355	1,354,900	1,778,100
12月	437	437	5,707,701	3,226,481	1,082,900	1,398,320
1月	238	231	1,049,936	633,136	401,200	15,600
2月	277	310	3,268,449	2,132,049	660,000	476,400
3月	342	310	2,720,081	1,812,581	609,900	297,600
計	3,303	3,317	32,450,881	20,919,161	6,894,900	4,636,820

(2)送金件数及び送金額の推移



1. 請求件数欄は、当該月に裁判所から請求書の送付を受けた件数(旅行数ベース)を計上したものである。
2. 送金欄は、当該月に送金した件数(旅行数ベース)及び金額を計上したものである(送金件数には、算定した結果、送金すべきものがなかったため通知書の送付のみを行ったものを含む。)

	被疑者	少年	犯罪被害者	難民	外国人	子ども	精神障害者等	高齢者等	合計	法律相談 (内数)
東京都	1,759	130	403	256	505	72	83	227	3,435	313
神奈川県	57	59	258	2	28	49	22	15	490	24
埼玉県	163	63	117	9	34	17	29	106	538	77
千葉県	207	60	113	10	36	21	70	45	562	53
茨城県	1	19	10	11	15	3	6	1	66	25
栃木県	6	19	9	2	1	0	0	4	41	6
群馬県	13	18	22	2	2	8	1	5	71	1
静岡県	43	21	25	5	14	3	14	18	143	18
山梨県	1	8	6	0	2	1	0	3	21	2
長野県	10	14	8	0	2	3	2	5	44	4
新潟県	7	9	11	0	1	2	5	0	35	6
大阪府	1,065	185	123	27	90	41	29	90	1,650	56
京都府	103	29	46	0	3	3	39	8	231	27
兵庫県	42	87	78	2	18	14	15	20	276	9
奈良県	6	19	40	0	0	0	7	6	78	2
滋賀県	6	7	32	0	4	1	9	11	70	14
和歌山県	8	6	18	0	0	18	1	1	52	0
愛知県	64	88	70	9	72	15	11	33	362	56
三重県	9	28	7	0	7	0	21	7	79	18
岐阜県	0	19	5	1	0	0	0	3	28	1
福井県	21	1	6	0	0	0	0	2	30	2
石川県	24	8	21	0	0	2	35	7	97	34
富山県	39	2	6	0	3	0	0	23	73	0
広島県	73	31	73	3	4	24	47	12	267	44
山口県	2	5	10	0	0	0	0	1	18	2
岡山県	17	26	49	0	0	5	1	10	108	19
鳥取県	5	7	4	0	26	0	0	2	44	0
島根県	2	1	8	0	0	1	12	6	30	2
福岡県	317	82	62	5	9	14	389	69	947	320
佐賀県	16	2	14	0	0	7	26	11	76	21
長崎県	5	5	9	0	2	3	2	4	30	5
大分県	23	5	15	0	5	2	2	5	57	4
熊本県	13	20	47	0	3	1	30	3	117	37
鹿児島県	8	5	20	0	0	0	45	2	80	38
宮崎県	47	9	17	0	0	2	15	4	94	21
沖縄県	105	32	34	0	1	18	45	5	240	36
宮城県	98	16	60	0	6	2	27	14	223	26
福島県	7	2	17	0	1	4	3	2	36	9
山形県	5	2	4	0	0	2	1	2	16	0
岩手県	4	5	8	0	2	2	3	4	28	7
秋田県	3	1	1	0	1	0	0	0	6	0
青森県	8	3	20	0	0	0	1	4	36	7
札幌市	499	38	82	0	0	9	193	10	831	169
函館市	71	3	28	0	0	1	0	0	103	16
旭川市	22	1	4	0	1	0	0	2	30	0
釧路市	8	2	15	0	0	0	0	0	25	3
帯広市	16	7	51	0	0	0	0	27	101	6
徳島県	1	0	17	0	0	5	0	5	28	0
高知県	9	5	43	0	0	4	1	3	65	18
愛媛県	3	3	43	0	2	0	1	0	52	17
合計	5,041	1,217	2,189	344	900	379	1,243	847	12,160	1,575
予定件数	4,511	1,310	1,947	281	895	472	1,177	828	11,421	1,352
達成率	111.7%	92.9%	112.4%	122.4%	100.6%	80.3%	105.6%	102.3%	106.5%	116.5%

	申込総件数	予定件数	1日平均申込件数	
			実績	予定
被疑者・少年援助件数	6,258	5,821	17.1	15.9
その他	5,902	5,600	16.1	15.3
合計	12,160	11,421	33.2	31.2

	※援助のみ※			※法律相談のみ※						
	申込総件数	予定件数	達成率	1日平均申込件数		法律相談 申込総件数	法律相談 予定件数	法律相談 達成率	法律相談1日平均申込件数	
				実績	予定				実績	予定
被疑者	5,041	4,511	111.75	13.77	12.33	0	0	0.00	0.00	0.00
少年	1,217	1,310	92.90	3.33	3.58	0	0	0.00	0.00	0.00
犯罪被害者	1,814	1,716	105.71	4.96	4.69	375	231	162.34	1.02	0.63
難民	226	177	127.68	0.62	0.48	118	104	113.46	0.32	0.28
外国人	624	657	94.98	1.70	1.80	276	238	115.97	0.75	0.65
子ども	363	447	81.21	0.99	1.22	16	25	64.00	0.04	0.07
精神障害者等	501	473	105.92	1.37	1.29	742	704	105.40	2.03	1.92
高齢者等	799	778	102.70	2.18	2.13	48	50	96.00	0.13	0.14
合 計	10,585	10,069	105.12	28.92	27.51	1,575	1,352	116.49	4.30	3.69

月別統計

	被疑者	少年	犯罪被害者	難民	外国人	子ども	精神障害者等	高齢者等	合計	(参考) 令和4年度
4月	407	66	157	29	83	29	108	82	961	812
5月	472	102	160	33	99	28	80	87	1,061	828
6月	461	104	207	23	83	54	125	84	1,141	1,047
7月	432	96	183	27	76	23	116	75	1,028	966
8月	401	100	184	16	75	37	92	69	974	857
9月	425	112	181	26	82	29	107	76	1,038	891
10月	465	133	184	29	67	40	89	70	1,077	922
11月	472	101	193	38	71	38	113	65	1,091	975
12月	333	110	188	42	65	30	104	65	937	871
1月	341	79	175	24	76	25	92	51	863	770
2月	444	100	178	23	60	19	100	57	981	916
3月	388	114	199	34	63	27	117	66	1,008	1,043
合計	5,041	1,217	2,189	344	900	379	1,243	847	12,160	10,898
(参考:月平均)	420	101	182	29	75	32	104	71	1,013	

【資料40】令和5年度常勤弁護士就職説明会等実施状況

1 本部主催の77期等対象就職・業務説明会			
	実施時期	実施イベント・場所	参加者数(※)
1	4月	就職説明会(WEB)	1名
2	5月	就職説明会(WEB)	2名
3	6月	就職説明会(WEB)	6名
4	9月	業務説明会(会場及びWEB)	34名
5	10月	就職説明会(会場及びWEB)	17名
6	11月	就職説明会(WEB)	5名
7	11月	就職説明会(WEB)	6名
8	12月	就職説明会(WEB)	12名
9	12月	就職説明会(会場及びWEB)	21名
10	令和6年1月	就職説明会(WEB)	2名
11	2月	就職説明会(WEB)	4名
12	2月	就職説明会(会場及びWEB)	7名
13	3月	就職説明会(WEB)	7名

2 弁護士会等が主催する就職説明会への参加			
	実施時期	実施イベント・場所	参加者数(※)
1	4月	愛知県弁護士会	3名
2	11月	東京三弁護士会(WEB)	53名
3	11月	日弁連祝賀会(会場及びWEB)	24名
4	令和6年1月	熊本県弁護士会(WEB)	3名

3 法科大学院が主催する業務説明会等への参加			
	実施時期	実施イベント・場所	参加者数(※)
1	4月	東京	16名
2	6月	東京	7名
3	8月	東京(WEB)	100名

4 本部主導の法科大学院生を対象としたオンライン業務説明会(共催を含む)			
	実施時期	実施イベント・場所	参加者数(※)
1	8月	日弁連共催(WEB)	45名
2	3月	日弁連共催(WEB)	26名

5 法科大学院等が主催する講義等への常勤弁護士の派遣			
	実施時期	実施イベント・場所	参加者数(※)
1	5月	東京	155名
2	11月	東京	5名
3	12月	東京	100名
4	12月	東京	100名
5	12月	東京	5名
6	12月	東京	7名
7	令和6年1月	東京	55名
8	1月	鹿児島	12名

6 高校生・大学生向けのイベントへの参加			
	実施時期	実施イベント・場所	参加者数(※)
1	4月	WEB	360名

※ 日本司法支援センターによる常勤弁護士就職説明会は、ほかに、常勤弁護士が配置されている各日本司法支援センター法律事務所等でも、随時実施している。

※ 参加者数については、概数である。

【資料41】令和5年度司法研修所選択型実務修習受入状況

番号	修習タイプ名	受入先事務所	受入時期	受入人数
1	法テラス大規模型事務所修習	大阪地方事務所	令和5年9月4日～令和5年9月8日	3名
2			令和5年10月16日～令和5年10月20日	3名
3	法テラス中規模型事務所修習	千葉地方事務所	令和5年10月2日～令和5年10月20日	1名
4			令和5年10月23日～令和5年11月10日	1名
5		静岡地方事務所	令和5年10月16日～令和5年10月20日	1名
6		広島地方事務所	令和5年9月19日～令和5年9月22日	2名
7			令和5年10月10日～令和5年10月13日	2名
8		福岡地方事務所	令和5年8月21日～令和5年8月25日	1名
9			令和5年10月23日～令和5年10月27日	1名
10		熊本地方事務所	令和5年8月21日～令和5年8月25日	1名
11		旭川地方事務所	令和5年9月4日～令和5年9月8日	1名
12			令和5年10月16日～令和5年10月20日	1名
13	法テラス小規模型事務所修習	埼玉地方事務所川越支部	令和5年9月4日～令和5年9月8日	1名
14		茨城地方事務所	令和5年8月28日～令和5年9月1日	1名
15			令和5年10月10日～令和5年10月13日	1名
16		栃木地方事務所	令和5年8月28日～令和5年9月1日	1名
17			令和5年10月23日～令和5年10月27日	1名
18		群馬地方事務所	令和5年9月4日～令和5年9月8日	1名
19			令和5年10月23日～令和5年10月27日	1名
20		静岡地方事務所沼津支部	令和5年10月10日～令和5年10月13日	1名
21		静岡地方事務所浜松支部	令和5年9月11日～令和5年9月15日	1名
22		長野地方事務所	令和5年9月4日～令和5年9月8日	1名
23			令和5年10月23日～令和5年10月27日	1名
24		愛知地方事務所	令和5年8月21日～令和5年8月25日	1名
25		山口地方事務所	令和5年8月28日～令和5年9月1日	1名
26			令和5年10月2日～令和5年10月6日	1名
27		島根地方事務所	令和5年8月28日～令和5年9月1日	1名
28		長崎地方事務所	令和5年9月4日～令和5年9月8日	2名
29			令和5年10月10日～令和5年10月13日	1名
30		宮崎地方事務所	令和5年8月28日～令和5年9月1日	2名
31			令和5年10月2日～令和5年10月6日	2名
32		沖縄地方事務所	令和5年10月2日～令和5年10月6日	2名
33		秋田地方事務所	令和5年9月4日～令和5年9月15日	1名
34			令和5年11月6日～令和5年11月10日	1名

【資料41】令和5年度司法研修所選択型実務修習受入状況

番号	修習タイプ名	受入先事務所	受入時期	受入人数
35	法テラス小規模型事務所修習	青森地方事務所	令和5年8月28日～令和5年9月1日	2名
36			令和5年10月16日～令和5年10月20日	1名
37		函館地方事務所	令和5年9月4日～令和5年9月8日	1名
38			令和5年10月2日～令和5年10月6日	1名
39		香川地方事務所	令和5年10月16日～令和5年10月27日	1名
40		徳島地方事務所	令和5年10月10日～令和5年10月13日	1名
41		高知地方事務所	令和5年8月28日～令和5年9月1日	1名
42			令和5年10月23日～令和5年10月27日	2名
43		愛媛地方事務所	令和5年8月21日～令和5年8月25日	1名
44			令和5年10月16日～令和5年10月20日	1名
45	法テラス過疎地域型修習	牛久地域事務所	令和5年9月4日～令和5年9月8日	1名
46		下田地域事務所	令和5年8月21日～令和5年8月25日	1名
47			令和5年10月23日～令和5年10月27日	1名
48		佐渡地域事務所	令和5年9月4日～令和5年9月8日	1名
49		南和地域事務所	令和5年10月16日～令和5年10月20日	1名
50		魚津地域事務所	令和5年8月21日～令和5年8月25日	1名
51			令和5年10月23日～令和5年10月27日	1名
52		西郷地域事務所	令和5年9月4日～令和5年9月8日	1名
53		五島地域事務所	令和5年8月21日～令和5年8月25日	1名
54			令和5年9月4日～令和5年9月8日	1名
55			令和5年10月2日～令和5年10月6日	1名
56			令和5年10月16日～令和5年10月20日	1名
57		雲仙地域事務所	令和5年8月21日～令和5年9月1日	1名
58			令和5年10月16日～令和5年10月27日	1名
59		延岡地域事務所	令和5年8月28日～令和5年9月1日	1名
60			令和5年10月16日～令和5年10月20日	2名
61		宮古島地域事務所	令和5年9月4日～令和5年9月15日	1名
62			令和5年10月2日～令和5年10月13日	1名
63		会津若松地域事務所	令和5年9月4日～令和5年9月8日	1名
64			令和5年11月6日～令和5年11月10日	1名
65		鹿角地域事務所	令和5年8月14日～令和5年8月18日	1名
66			令和5年10月16日～令和5年10月20日	1名
67		むつ地域事務所	令和5年8月28日～令和5年9月1日	1名
68			令和5年10月16日～令和5年10月20日	1名

【資料41】令和5年度司法研修所選択型実務修習受入状況

番号	修習タイプ名	受入先事務所	受入時期	受入人数
69	法テラス過疎地域型修習	江差地域事務所	令和5年10月16日～令和5年10月27日	2名
70		八雲地域事務所	令和5年8月21日～令和5年8月25日	1名
71			令和5年10月2日～令和5年10月6日	1名
72		須崎地域事務所	令和5年9月19日～令和5年9月22日	1名
73			令和5年10月23日～令和5年10月27日	1名
74	法テラス扶助・国選型事務所修習	下妻地域事務所	令和5年9月4日～令和5年9月8日	1名

令和5年度法科大学院エクスターンシップ実習受入状況

番号	大学院名	受入先法律事務所	受入時期	受入人数
1	早稲田大学法科大学院	東京法律事務所	令和5年8月21日～9月1日	1名
2		長野法律事務所	令和5年8月4日～8月10日	1名
3		釧路法律事務所	令和5年8月21日～9月1日	1名
4		旭川法律事務所	令和5年8月18日～8月31日	1名
5	慶應義塾大学法科大学院	東京法律事務所	令和5年8月3日～8月17日及び8月21日～8月25日	3名
6		千葉法律事務所	令和5年8月7日～8月9日及び8月18日～21日 令和5年8月28日～9月1日	2名
7		埼玉法律事務所	令和5年8月4日及び9月11日～9月15日	3名
8		下田法律事務所	令和5年8月15日～8月19日	1名
9		八雲法律事務所	令和5年9月12日～9月16日	1名
10		愛媛法律事務所	令和5年9月4日～9月8日	1名
11		浜松法律事務所	令和5年8月21日～8月25日	1名
12	一橋大学法科大学院	秋田法律事務所	令和5年8月21日～8月25日	1名
13		埼玉法律事務所	令和5年8月4日～8月10日	1名
14		川越法律事務所	令和5年8月7日～8月9日及び8月14日～8月15日	1名
15		会津若松法律事務所	令和5年8月28日～9月1日	1名
16		沼津法律事務所	令和5年8月28日～9月1日	1名
17		福島法律事務所	令和5年8月21日～8月23日及び9月5日～9月6日	1名
18		牛久法律事務所	令和5年8月14日～8月18日	1名
19		下田法律事務所	令和5年8月1日～8月7日及び 令和5年8月21日～8月25日	2名
20		五島法律事務所	令和5年8月28日～9月1日	1名
21	学習院大学法科大学院	千葉法律事務所	令和5年8月21日～8月25日	1名
22	明治大学法科大学院	東京法律事務所	令和5年9月5日～9月15日	1名
23	法政大学法科大学院	千葉法律事務所	令和5年8月15日～17日、23日～25日 及び9月5日～9月7日	1名
24	専修大学法科大学院	東京法律事務所	令和5年8月28日～9月1日	1名
25	京都大学法科大学院	雲仙法律事務所	令和5年9月4日～9月8日	2名
26		熊本法律事務所	令和5年9月19日～9月22日	1名
27		埼玉法律事務所	令和5年8月7日～8月11日及び8月15日	1名
28	大阪大学法科大学院	滋賀法律事務所	令和5年8月7日～8月21日	1名
29	同志社大学法科大学院	滋賀法律事務所	令和5年9月11日～9月15日	1名
30	九州大学法科大学院	福岡法律事務所	令和5年9月4日～9月8日	1名
31	立命館大学法科大学院	滋賀法律事務所	令和5年8月7日～8月21日	1名
32		佐渡法律事務所	令和5年9月4日～9月15日	1名
33	中央大学法科大学院	東京法律事務所	令和5年8月21日～9月1日 令和6年2月19日～3月4日	2名
34	北海道大学法科大学院	函館法律事務所	令和5年9月11日～9月22日	1名
35	神戸大学法科大学院	香川法律事務所	令和5年8月28日～9月1日	1名

【資料43】令和5年度常勤弁護士研修実施状況

1 本部主催研修

(1) 養成中の常勤弁護士に対する研修

実施日	講義・演習内容
令和6年1月18日～19日	【新任業務研修】(集合研修) 法テラス概論、法テラスの業務、民事法律扶助業務の手続、国選弁護等関連業務の手続、受託業務の手続、裁判員裁判弁護技術研究室・常勤弁護士業務支援室について、先輩常勤弁護士からのアドバイス等
① 令和5年7月13日～14日(75期) ② 令和6年2月21日～22日(76期)	【定期業務研修】(集合研修) 民事演習、刑事演習、先輩常勤弁護士との座談会等
① 令和5年6月30日 ② 令和5年8月4日	【刑事特別研修】(集合・オンライン併用研修) 研修用設例を元にした刑事演習
令和5年10月19日～20日	【赴任前業務研修】(集合研修) 民事法律扶助について、国選弁護業務について、受託業務について、有償事件について、マネジメント講習(法律事務所のマネジメント～法律事務所職員との関わり方)、スタッフ弁護士としての心構え、各種規程と手続について等

(2) 赴任中の常勤弁護士に対する研修

実施日	講義・演習内容
令和5年12月14日～15日	【パーソナリティ障害対応研修】(集合研修) 模擬法律相談及びそのフィードバック・ディスカッション、講義「研修の学びを日々の弁護士実務に活かすには?」、同「難しい依頼者への対応ーパーソナリティ症臨床の視点から」
令和5年10月19日～20日	【赴任2年目業務研修】(集合研修) 刑事演習、労働事件演習等
令和6年3月14日～15日	【赴任4年目業務研修】(集合研修) 刑事事例研究演習、民事事例研究演習、法テラス組織概論、法律事務所マネジメント等
令和6年3月26日	【強制執行／債権回収研修】(集合・オンライン併用研修) 強制執行及び債権回収についての講義

(3) 裁判員裁判に関する研修

実施日	講義・演習内容
令和5年10月6日	【裁判員裁判専門研修】(集合・オンライン併用研修) 性犯罪にかかる刑法等改正の概要についての講義、事例紹介
① 令和5年8月22日 ② 令和6年3月5日	【裁判員裁判事例研究研修】(集合・オンライン併用研修) ①量刑が問題となる事例における、「被害者側の問題行動」についての主張・立証、LINEメッセージ等を用いた立証の注意点、該当件数が少ない類型における量刑資料の使い方について配布資料等をテーマとした事例研究研修、②鑑定(起訴前鑑定、50条鑑定、私的鑑定)の意義と留意点、量刑事情としての「精神障害」の位置付けをテーマとし、常勤弁護士の担当した事件を題材とする討議

(4) その他の業務研修

実施日	講義・演習内容
下記2参照	【ブロック別研修】(集合研修) 各ブロックにおいて講義・講演内容を策定
令和5年9月29日	【全国経験者交流会】(集合研修) 全国各地に赴任している常勤弁護士による各地での活動報告、現制度の在り方や問題点、今後の課題等に関する議論等
① 令和5年4月25日 ② 令和5年12月8日 ③ 令和6年2月1日 ④ 令和6年3月1日	【国際室による研修】 ミャンマー人難民申請者の支援、改正入管法における退去強制手続、在留資格の変更等に関するケース研究等を実施(集合・オンライン併用研修、外部講師:外国人事件に精通した弁護士等)

2 ブロック別研修

各ブロックの構成

- ① 関東Aブロック: 埼玉・茨城・栃木・群馬・新潟
- ② 関東Bブロック: 東京・神奈川・千葉・静岡・長野
- ③ 近畿ブロック: 大阪・京都・兵庫・奈良・滋賀・和歌山
- ④ 中部ブロック: 愛知・三重・岐阜・福井・富山
- ⑤ 中国ブロック: 広島・山口・鳥取・島根
- ⑥ 九州ブロック: 福岡・佐賀・長崎・熊本・鹿児島・宮崎・沖縄
- ⑦ 東北ブロック: 宮城・福島・岩手・秋田・青森
- ⑧ 北海道ブロック: 函館・旭川・釧路
- ⑨ 四国ブロック: 香川・徳島・高知・愛媛

※ 実施当時に常勤弁護士を配置していない事務所は記載していない。

関東Aブロック

実施日	講義・演習内容
令和5年9月22日	民間による依存症離脱支援のあり方の講義、高齢者介護施設デイサービスの地域社会における役割と存在意義等の講義、常勤弁護士による事例・活動報告等

関東Bブロック

実施日	講義・演習内容
令和5年5月12日	長野県における高齢者虐待対応伴走支援事業の取組についての講義、常勤弁護士による事例・活動報告等

近畿ブロック

実施日	講義・演習内容
令和5年7月28日	法医学に関する基礎知識の講義、法医鑑定実務に係る事例研究、常勤弁護士による事例・活動報告等

中部ブロック

実施日	講義・演習内容
令和5年7月31日～8月1日	米国国務省主催International Leadership Program参加報告、常勤弁護士による事例・活動報告等

中国ブロック

実施日	講義・演習内容
令和5年4月20日～21日	児童相談業務と弁護士との関わりについての講義、消費者問題の現状及び弁護士との関わりについての講義、常勤弁護士による事例・活動報告等

九州ブロック

実施日	講義・演習内容
令和5年6月15日～16日	本部の業務についての講義、スタッフ弁護士の出向制度についての合議、「外から見たスタッフ弁護士」についての討論会、常勤弁護士による現状報告・意見交換

北海道・東北ブロック合同

実施日	講義・演習内容
令和5年5月29日～30日	秋田刑務所及び保護観察官の業務内容、特に高齢・障がい者への対応の講義、出口支援についての講義、地域生活定借支援センターの業務内容の講義、高齢・障がいを持つ受刑者の支援についてのパネルディスカッション、更生支援ねっと設立についての講義

四国ブロック

実施日	講義・演習内容
令和5年7月14日～15日	刑事弁護の最新の実務の動向や刑事弁護人として知っておくべき知見についての講義、常勤弁護士による事例・活動報告

【資料44】令和5年度地方協議会開催一覧

	地方事務所名	開催日時	開催規模 (名数)	開催形式	会議の主なテーマ							その他
					特定援助 対象者法 律援助に ついて	高齢者・障 がい者対 策につい て	DV等被害 者法律相 談援助に ついて	外国人対 応につい て	司法ソー シャル ワークに ついて	常勤弁護 士の活動 報告につ いて		
1	東京地方事務所	令和5年11月27日	10名	オンライン								指定相談場所及び島しょ部自治体に対する民事法律扶 助制度の説明及び意見交換
2	東京地方事務所	令和5年12月6日	19名	オンライン								指定相談場所及び島しょ部自治体に対する民事法律扶 助制度の説明及び意見交換
3	東京地方事務所	令和6年2月22日	36名	集合						○		生活困窮を要因とする諸問題について
4	神奈川地方事務所	令和6年1月12日	71名	集合	○	○			○			不登校について
5	埼玉地方事務所	令和5年9月27日	29名	集合					○			
6	埼玉地方事務所	令和6年2月5日	50名	集合 ・オンライン併用		○						
7	千葉地方事務所	令和5年11月10日	69名	集合	○	○				○		福祉機関担当者が抱えている法的トラブルに関する事例 検討・意見交換
8	茨城地方事務所	令和5年10月24日	74名	集合					○			成年後見及び死後の財産管理 多重債務・消費者被害(インターネット被害、未成年者契 約)
9	栃木地方事務所	令和5年11月24日	29名	集合 ・オンライン併用	○							特定援助対象者法律相談援助以外の出張相談について 電話、オンラインの法律相談について
10	群馬地方事務所	令和5年11月17日	22名	集合			○					犯罪被害者支援業務について
11	静岡地方事務所	令和6年1月29日	37名	オンライン								支援調整会議での事例選びから支援まで　～弁護士な ど専門家のより良い関わり方を含めて～ 相続について　～新しい制度(相続登記の義務化)の紹 介と注意～
12	山梨地方事務所	令和5年6月30日	71名	集合 ・オンライン併用	○	○			○			
13	山梨地方事務所	令和6年1月28日	56名	集合	○	○			○			ケース会議援助プログラムについて
14	長野地方事務所	令和5年12月1日	15名	集合		○						事例検討をベースとした意見交換等
15	新潟地方事務所	令和5年9月4日	14名	集合 ・オンライン併用		○			○	○		
16	新潟地方事務所	令和6年2月27日	10名	オンライン								司法過疎地域における司法サービス普及について サービス普及の障害要因の分析と障害解消のための方 針検討
17	大阪地方事務所	令和5年11月7日	8名	集合	○							法テラス業務、特に民事法律扶助業務についての説明、 地域の実情についての情報共有と意見交換
18	大阪地方事務所	令和5年11月9日	3名	集合	○							法テラス業務、特に民事法律扶助業務についての説明、 地域の実情についての情報共有と意見交換
19	大阪地方事務所	令和5年11月13日	8名	集合	○							法テラス業務、特に民事法律扶助業務についての説明、 地域の実情についての情報共有と意見交換
20	大阪地方事務所	令和5年12月18日	9名	集合	○							法テラス業務、特に民事法律扶助業務についての説明、 地域の実情についての情報共有と意見交換

【資料44】令和5年度地方協議会開催一覧

	地方事務所名	開催日時	開催規模 (名数)	開催形式	会議の主なテーマ							その他
					特定援助 対象者法 律援助に ついて	高齢者・障 がい者対 策につい て	DV等被害 者法律相 談援助に ついて	外国人対 応につい て	司法ソー シャル ワークに ついて	常勤弁護 士の活動 報告につ いて		
21	京都地方事務所	令和6年3月26日	18名	集合	○	○			○	○	ホットラインの運用の具体的事例	
22	兵庫地方事務所	令和5年11月14日	112名 ・集合 ・オンライン併用		○	○					「意思決定支援の枠を抑えれば支援が変わる」	
23	奈良地方事務所	令和5年10月27日	36名	集合							「ケース会議弁護士派遣」モデル事業について	
24	滋賀地方事務所	令和5年10月4日	50名	集合	○	○			○		常勤弁護士解説による自己破産申立について	
25	和歌山地方事務所	令和5年11月8日	26名	集合	○				○		電話相談について 身近な事例に基づく意見交換会	
26	和歌山地方事務所	令和5年12月6日	36名	集合	○				○		電話相談について 身近な事例に基づく意見交換会	
27	愛知地方事務所	令和6年2月27日	37名	オンライン	○	○			○	○	司法アクセス拡充のための体制整備	
28	三重地方事務所	令和5年11月13日	24名	オンライン	○	○		○		○	法テラス三重法律事務所による、福祉機関に対する情報 提供サービスの試行について	
29	岐阜地方事務所	令和5年12月25日	121名 ・集合 ・オンライン併用		○	○			○		法テラス岐阜の業務実績及び各種援助制度の説明 ケース会議支援制度及び法律事務所による福祉連携ダ イヤルの紹介 8050問題等、福祉の現場等における諸問題に関するグ ループワーク	
30	福井地方事務所	令和5年8月4日	9名	集合	○						法テラスの業務全般説明について	
31	石川地方事務所	令和5年11月15日	9名	集合			○				法テラスの業務全般について 離婚、DV、児童虐待に関する法的手続きと法テラスの制 度活用について	
32	富山地方事務所	令和6年2月16日	33名 ・集合 ・オンライン併用		○		○		○	○	保佐開始申立てにおける弁護士活動の一例を紹介	
33	広島地方事務所	令和5年11月22日	16名	集合							ケース会議への弁護士派遣制度の2年延長と、終了後の 受け皿について	
34	山口地方事務所	令和5年10月5日	8名	集合	○					○	成年年齢引下げに伴う諸問題について 相続登記の義務化について	
35	山口地方事務所	令和5年11月29日	45名	集合	○		○			○	「ケース会議弁護士派遣モデル事業」について 相続土地国庫帰属制度・相続登記の義務化について	
36	岡山地方事務所	令和5年10月23日	14名	集合	○	○			○		法テラス業務説明全般について	
37	鳥取地方事務所	令和5年10月18日	52名	オンライン	○	○			○	○	鳥取地方事務所の令和4年度の活動報告 鳥取地方事務所で行っている福司サポートナビ(常勤弁 護士による関係機関への情報提供活動)の活用方法に ついてのロールプレイ	
38	島根地方事務所	令和5年11月13日	41名 ・集合 ・オンライン併用								所有者不明土地の解消に向けた一連の法改正について	
39	福岡地方事務所	令和5年11月28日	48名 ・集合 ・オンライン併用								生活困窮者支援について	
40	福岡地方事務所	令和6年2月22日	25名 ・集合 ・オンライン併用		○	○			○	○		

【資料44】令和5年度地方協議会開催一覧

	地方事務所名	開催日時	開催規模 (名数)	開催形式	会議の主なテーマ							その他
					特定援助 対象者法 律援助に ついて	高齢者・障 がい者対 策につい て	DV等被害 者法律相 談援助に ついて	外国人対 応につい て	司法ソー シャル ワークに ついて	常勤弁護 士の活動 報告につ いて		
41	佐賀地方事務所	令和6年2月21日	17名	オンライン	○		○					法テラス業務説明及び具体的事例を用いた事例検討
42	長崎地方事務所	令和5年8月29日	40名	集合		○			○	○		参加者からの相談事例を検討解説する「事例検討会」
43	大分地方事務所	令和6年2月16日	35名	集合	○	○						
44	熊本地方事務所	令和5年11月20日	13名	集合		○			○	○		
45	鹿児島地方事務所	令和6年2月28日	68名	集合 ・オンライン併用					○	○		
46	宮崎地方事務所	令和5年11月14日	92名	オンライン	○	○			○	○		支援者相談ダイヤルについて 情報提供業務について
47	沖縄地方事務所	令和5年10月24日	32名	集合 ・オンライン併用						○		相続登記の義務化について
48	沖縄地方事務所	令和5年11月21日	30名	集合 ・オンライン併用		○			○			ケース会議弁護士派遣モデル事業について
49	宮城地方事務所	令和5年12月7日	21名	集合			○					情報提供業務(犯罪被害者支援ダイヤルの紹介)につい て
50	福島地方事務所	令和5年5月16日	45名	集合	○		○		○	○		
51	福島地方事務所	令和5年10月17日	38名	集合	○		○		○	○		
52	山形地方事務所	令和5年6月9日	20名	集合		○						福祉機関の方々対象の事前アンケートに基づく質問回 答、意見交換
53	山形地方事務所	令和6年2月2日	42名	集合		○						「法テラスを利用して解決した事例」というテーマでの弁護 士講演 福祉機関の方々対象の事前アンケートに基づく質問回 答、意見交換
54	岩手地方事務所	令和5年10月16日	28名	集合	○	○	○		○			「複合的な課題を抱える家庭への包括的支援」に関する 事例検討
55	岩手地方事務所	令和5年11月8日	34名	集合	○	○	○		○			
56	秋田地方事務所	令和5年11月20日	30名	集合								離婚をする際の諸手続について
57	青森地方事務所	令和5年6月6日	21名	集合				○	○			オンライン面談相談の方法と活用について 令和4年度の外国人支援案件の事例紹介及び意見交換
58	青森地方事務所	令和5年12月12日	41名	集合			○					
59	青森地方事務所	令和5年12月19日	24名	集合			○					
60	札幌地方事務所	令和5年11月27日	7名	集合	○	○						

【資料44】令和5年度地方協議会開催一覧

	地方事務所名	開催日時	開催規模 (名数)	開催形式	会議の主なテーマ							その他
					特定援助 対象者法 律援助に ついて	高齢者・障 がい者対 策につい て	DV等被害 者法律相 談援助に ついて	外国人対 応につい て	司法ソー シャル ワークに ついて	常勤弁護 士の活動 報告につ いて		
61	函館地方事務所	令和5年11月8日	9名	集合	○	○			○		事例で考える～専門職間の連携とは～	
62	函館地方事務所	令和5年11月22日	19名	集合	○	○			○		弁護士の関わった具体例-弁護士・法テラスの活用方法-	
63	旭川地方事務所	令和5年10月17日	31名	集合			○			○	家事事件における法律専門家による法的支援に関する説明	
64	釧路地方事務所	令和6年1月23日	7名	集合							令和5年度業務概況の報告 多重債務及び特殊詐欺についての近時の動向や事例検討並びに意見交換	
65	香川地方事務所	令和5年10月25日	10名	集合				○				
66	徳島地方事務所	令和5年11月8日	57名	集合		○			○	○	成年後見制度の現状と意思決定支援をめぐる関係機関の連携について	
67	高知地方事務所	令和5年10月17日	23名	集合 ・オンライン併用	○	○			○	○	未成年者の責任について 常勤弁護士3名による意見交換会	
68	愛媛地方事務所	令和6年2月28日	22名	オンライン	○	○	○		○	○		

【資料45】令和5年度地方協議会参考事例一覧

事務所	開催日	参考事例
1 北海道ブロック		
函館地方事務所	令和5年11月22日	(集合形式) 地域戦略における重点地域である「渡島西部」を開催地として初めて選定し、出張して開催した。
2 東北ブロック		
山形地方事務所	令和6年2月2日	(集合形式) 弁護士による講演のほか、事前アンケートで質問が多かった点に重点を置いて業務説明や意見交換を行い、より充実した協議会になるよう工夫した。 事前アンケートで「敷居が高い」「利用しづらい」という意見があったため、親しみが感じられるよう、法テラスを利用して解決した事例を4コマ漫画で作成し、資料として配布した。
3 関東ブロック		
茨城地方事務所	令和5年10月24日	(集合形式) 法テラスと関係機関の双方向の協議会となるように、3つのテーマを用意し、参加機関に参加したいテーマに参加してもらうこととした。 会場では、1卓当たり10名の円卓を10卓置き、各円卓に当センター職員をファシリテーターとして配置し、円卓ごとにテーマに即して45分間の協議を行った。 協議後は、当センター職員がテーマごとに補充説明を行い、各関係機関の実務上の課題などが解決できるような取組を行った。 法テラスを利用する方の割合が少ない地域の関係機関が参加できるよう工夫した。

【資料45】令和5年度地方協議会参考事例一覧

事務所	開催日	参考事例
4 中部ブロック		
三重地方事務所	令和5年11月13日	(オンライン形式) 福祉と司法の連携をテーマに、高齢者・障がい者支援等の推進を図ることを目的として、自治体、社会福祉協議会、地域包括支援センターに対し、参加呼び掛けを行った。 対象地域は、高齢化率が高く、かつ、当センター令和5年度計画に定める人口1,000人当たりの民事法律扶助に基づく法律相談援助件数の低い、伊勢市、鳥羽市、志摩市、多気郡、度会郡の市町村役場(10か所)、社会福祉協議会(10か所)、地域包括支援センター(13か所)とし、県内の司法アクセスの向上を図ることとした。
5 近畿ブロック		
滋賀地方事務所	令和5年10月4日	(集合形式) 県内全域の福祉機関に出席を依頼した。今回は業務説明の中でも民事法律扶助及び特定援助対象者援助に特化し、かつ定型の説明は最小限に、事例も含めた支援者向けの実務に沿う内容説明(各種援助申込方法、費用などの実態)をした。 常勤弁護士と社会福祉協議会担当者との連携による司法ソーシャルワークの事例報告を行い、出席者が個々に支援している案件に沿う内容とした。また、適切な支援方法について検討した。 参加者が支援している方の多くに債務があることから、自己破産の手続について、常勤弁護士が分かりやすく工夫して説明した。
6 中国ブロック		
鳥取地方事務所	令和5年10月18日	(オンライン形式) 地域戦略上、「福司サポートナビの利用者増・関係機関とのより密接な連携」を目的とし、県内福祉関係機関のほか障がい者支援機関などに対し、参加呼び掛けを行った。 新任担当者にも分かりやすくするため、具体的な事例を作成し、ロールプレイ形式での説明を行った。

【資料45】令和5年度地方協議会参考事例一覧

事務所	開催日	参考事例
7 四国ブロック		
徳島地方事務所	令和5年11月8日	(集合形式) 関係機関（社会福祉協議会、地域包括支援センター等）との連携強化のため、特に成年後見制度の仕組みと趣旨、とりわけ近時重視されるようになってきた意思決定支援について理解を深める機会として開催。司法と福祉以外の第3の視点（医療）を盛り込んだ。 顔の見える連携のため会場集合形式の開催を採用した。 参加する関係機関の繁忙時期（12月、2～3月）を避け、11月開催とした。
8 九州ブロック		
福岡地方事務所	令和5年11月28日	(集合・オンライン併用形式) 地域戦略の取組対象地域を主な対象とした地方協議会として企画し、法律相談件数の利用拡大につなげるため、遠隔地対策として有効な手段と思われる「電話相談」、「特定援助対象者法律相談援助」について業務説明を行った。 説明後は、「事例報告を交えた後見事件の現状」と題して、リーガルサポートセンター支部長から民事法律扶助制度での成年後見制度の取扱いについてなどを説明していただいた。 また、認知機能が不十分な高齢者対策として、昨今関心が高い「意思決定支援」について、弁護士による基調講演を行い、法的トラブルに関心のない高齢者をなぜ支援できるのか、どう支援するのかなど高齢者への支援と意思決定の尊重との関係について深掘りし、法テラスのサービスと福祉の現場とのつながりを意識した内容とした。

【資料46】令和5年度地方協議会を受けて行った業務改善事例、今後行う予定の取組等

1	外国人用申込書式等を要望のある指定相談場所に提供した。相互理解のため、地方協議会とは別の機会に、定期的な意見交換会の開催を検討したい。 出席のなかった島しょ部に対し、今後は個別に業務説明会などを検討したい。(東京)
2	事前アンケートの結果、民事法律扶助・スタッフ弁護士・司法ソーシャルワーク・特定援助対象者法律相談援助制度という、法テラスにとって重要な業務・制度についての認知度が低かったため、適切な周知を検討予定。(埼玉)
3	事後アンケートで「身近なスタンスで情報交換ができた。」「グループワークでは同じ悩みを共有できて良かった。」「法テラスの利用の仕方について理解できたので今後利用したい。」という回答が多かった。今後も引き続き、業務説明の実施やリーフレット・ニュースレター送付等の広報活動を積極的に行っていきたい。(千葉)
4	今回導かれた「人を集めるより、集まっているところに向くのが良いのでは」という見解に基づいて、法教育イベントや法テラスの日イベントを開催する方向で検討する。(新潟)
5	現在、ホットラインの運用は、基本的に京都市内の関係機関を対象としているところ、今後は京都府南部もその対象とすることとした。(京都)
6	ケース会議弁護士派遣モデル事業を利用したことがない自治体の方の出席があり、今後利用したいとの話もあったので、件数が増えたときに備えて関係機関と調整をしていきたい。(奈良)
7	アンケート結果の要望から、今後も形式的な業務説明ではなく、民事法律扶助に特化し、具体的利用方法の分かりやすい説明や、参加者がイメージしやすい成年後見等の事例報告をすることとしたい。また、本協議会を、関係機関と顔の見えるつながりを積極的に作る重要な機会と位置付けて計画する。(滋賀)
8	少子高齢化、過疎化が進む中で、法テラスを含めた自治体外の資源も活用して「司法ソーシャルワーク」の手法を通じて住民福祉にかかる具体的問題の解決・改善を図り得ることなど、連携のメリットを明確にし、訴求力のあるスキームを示すことができるよう検討していきたい。(愛知)
9	地方協議会の事前アンケートを受けて、常勤弁護士による福祉機関に対する情報提供サービスの試行を開始した。 上記サービスで福祉機関から受けた問合せの対応をする中で、成年後見人に就任している関係機関による民事法律扶助業務の利用の掘り起こしに成功したため、県内の関係機関と法テラス三重の連携スキームの構築を検討することとしたい。(三重)
10	特定援助対象者法律相談援助について、今回改めて関係機関へ周知することができた。今後、特定援助対象者法律相談援助の利用促進に向け、適宜業務説明等を行う。 また、ケース会議支援制度について令和6、7年度の継続実施が可能となったため、今後の利用及び自治体での予算化について個別に働きかけを行う。(岐阜)
11	これまでも地方協議会において、特定援助対象者法律相談援助について業務説明を実施してきたが、未だ認知度は低いと感じており、今後も関係機関に対して、業務説明を継続して行うことにより認知度向上及び利用件数増加に寄与したい。また昨年度の地方協議会における関係機関からの意見に基づき、オンライン相談対応可能な契約弁護士事務所等が把握できるよう、ホームページに公開している契約弁護士事務所等名簿にかかる項目を追加して更新し、その周知も行った。今後も他の関係機関等に対して、かかる名簿の周知を行い、電話等相談援助の利用促進にも努めたい。(福井)
12	参加関係機関から、資料がよくできているため他職員と共有したいという理由でデータ提供依頼があったほか、今回のような業務説明を、次年度の関係機関の職員教育の場でも実施してほしい旨の依頼もあったため、関係機関との連携を深める良い機会として、これら依頼に対し、適宜対応していく予定である。また参加した関係機関に今後の開催日程等の検討のため意見を求めたところ、特段の意見はなかったが、今回欠席した一部の関係機関から、秋頃の時期はイベントが重なり参加ができないと回答があったため、今後の開催日程等検討の参考としたい。(石川)
13	地方協議会についても、全関係機関が一堂に会するような形式から、対象団体を絞りこみ、当該対象団体が興味・関心を持つようなテーマを取り上げる形式に変えていきたい。(富山)

【資料46】令和5年度地方協議会を受けて行った業務改善事例、今後行う予定の取組等

14	広島市の制度を利用できる広島市内の地域包括支援センターについては、法テラスのケース会議への弁護士派遣制度は期間延長せず終了した。その後、常勤弁護士を中心に、関係機関と協議を重ね、令和6年4月より、弁護士派遣制度の申込方法・申込書式・協定書の内容を改めて、使いやすい制度を構築した。(広島)
15	地域戦略で取組対象地域としている「糟屋郡(7町)」に対して、リーガルエイドプログラムの取組事例等を説明する場を設け、リーガルエイドプログラム導入自治体の拡大を図る。(福岡)
16	今回参加の関係機関と連携し、事例検討会を定期的開催する。また、長崎の常勤弁護士による司法ソーシャルワーク活動として、支援者向け相談ダイヤル「ホットライン」の利用促進を促す。(長崎)
17	病院関係者から多く参加いただいたこともあり、今後は入院中で外出困難な方に対して出張法律相談だけでなく、センター相談におけるオンライン利用等も積極的に案内していきたい。(大分)
18	令和6年5月頃に支援者ダイヤルの専用番号を設ける予定である。 県北地域の参加者から、扶助の担い手不足や常勤弁護士の増員について意見があったので、状況改善に向けて引き続き取組んでいく。(宮城)
19	グループワークの時間配分がおおむね良好だったことから、この方式による継続開催を検討する。 ケース会議をイメージしたグループワークにより、福祉的課題に司法の視点が加わることの有用性に気付いたとする意見が多く見られた。今回の結果を活用して利用状況が伸び悩んでいる地域へ、重点的にケース会議弁護士派遣モデル事業や出張法律相談、特定援助対象者法律相談援助の周知を行う。(岩手)
20	特定援助対象者法律相談援助やケース会議弁護士派遣事業の利用を呼び掛けたことから、これらの利用実績増加に期待している。 県北地域のコアとなるエリアは久慈市のほか二戸市が挙げられるが、二戸市の福祉関係では特定の関係機関が中心的な役割を担っていることから、この関係機関と調整して業務説明等の協力依頼を取り付け、制度周知に取り組む。(岩手)
21	事例検討によるグループワークは一定の評価を得たため、他分野における協議会等においても、事例検討を用いて、法テラスを含めた関係機関の業務内容等を共有し、連携を図る機会をつくる。(青森)
22	今回の地方協議会の形式、内容が好評であったことを受け、今回欠席となった機関や団体へのアプローチなどを含め、関係機関との連携方法を更に検討していきたい。(函館)
23	地方協議会について、開催形式を少数・対面形式とすることで、これまで以上に活発な意見交換をすることができた。連携強化への契機としても手ごたえがあったため、次年度以降も同様の開催形式で実施を検討。(釧路)
24	センター職員も成年後見等の申立に関する理解を深め、支援者に早めの制度利用が効果的であることを説明する。 参加機関から弁護士等派遣制度に関する連携の申し出があったので、訪問し連携方法を打ち合わせる。(徳島)

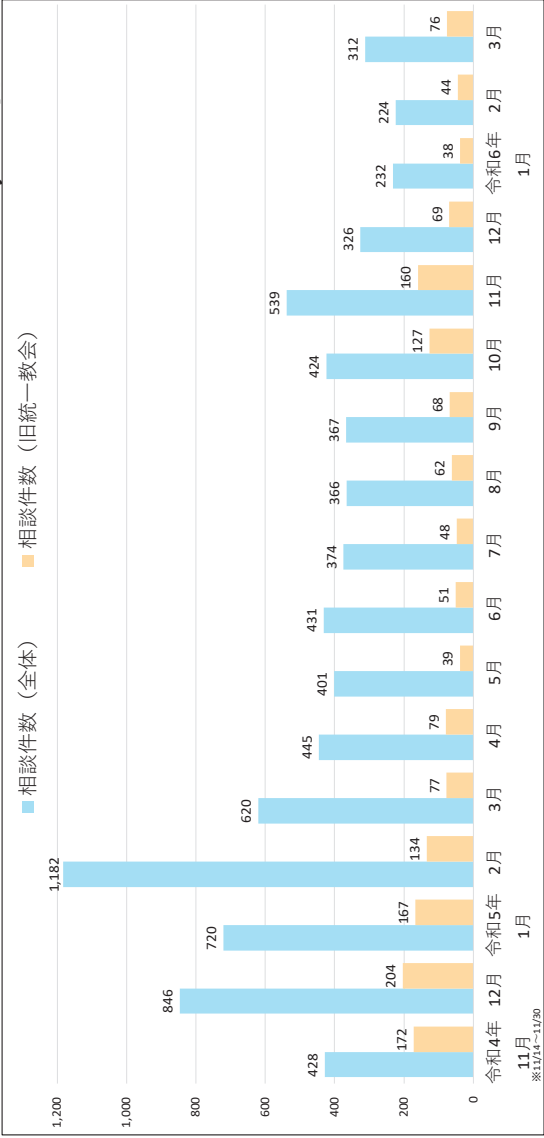
【資料47】 相談状況の分析「靈感商法等対応ダイヤル」

(令和4年11月14日～令和6年3月31日)

全体の分析①

○受付相談件数

累計 8,237件



※政府では、令和4年9月5日～11月11日までの間、合同電話相談窓口を設置しており、その受付相談件数の累計は、3,817件。同月14日から、法テラスにおいてこれを継承したものの。

○相談者の年齢

【全体】

17歳以下	18・19歳	20代	30代	40代	50代	60代	70代	80代	90代以上	不明
11人	22人	415人	713人	1,182人	1,467人	1,030人	1,003人	449人	29人	1,916人
0%	0%	5%	9%	14%	18%	13%	12%	5%	0%	23%

【旧統一教会のみ】

17歳以下	18・19歳	20代	30代	40代	50代	60代	70代	80代	90代以上	不明
0人	2人	49人	97人	168人	323人	277人	267人	110人	9人	313人
0%	0%	3%	6%	10%	20%	17%	17%	7%	1%	19%

○相手方

旧統一教会	その他団体等 (名称不明を含む)	回答なし (一般的な意見・相談を含む)
1,615件	3,309件	3,352件
20%	40%	41%

※複数の団体名が入力されていた場合には重複して計上している。

○相談者の性別

【全体】

男性	女性	その他
3,729人	4,465人	43人
45%	54%	1%

【旧統一教会のみ】

男性	女性	その他
698人	910人	7人
43%	56%	0%

○相談者の立場

【全体】

信者	元信者	非信者	その他 ・ 不明
690件	707件	2,548件	4,292件
8%	9%	31%	52%

【旧統一教会のみ】

信者	元信者	非信者	その他 ・ 不明
158件	322件	813件	322件
10%	20%	50%	20%

※相談主体が宗教二世・三世である場合と、相談内容が宗教二世・三世に関するものである場合のいずれをも含む。

※割合については、端数処理しているため、合計が100とはならない場合がある。

全体の分析②

○相談内容

【全体】

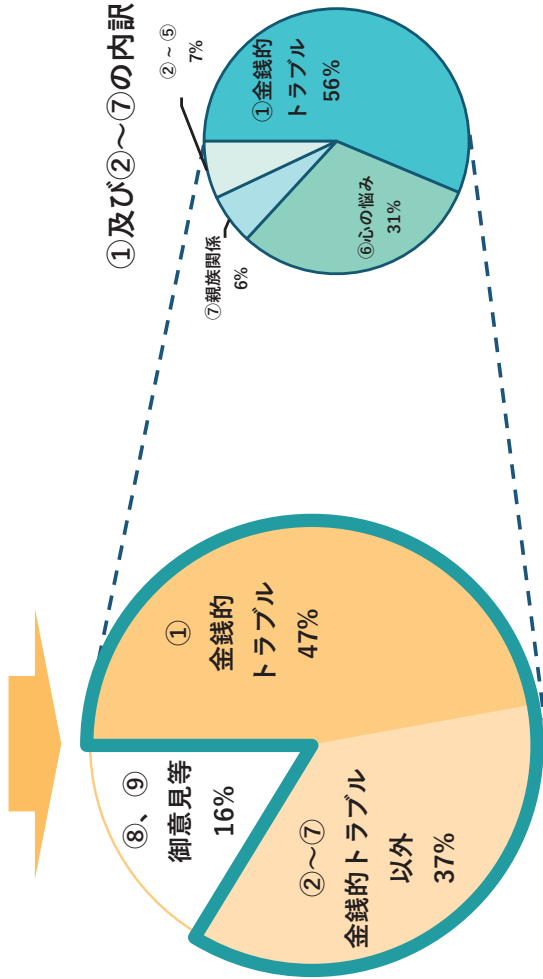
①金銭的 トラブル	②身体的 被害	③生活苦・ 就労の悩み	④誹謗中傷 ・嫌がらせ	⑤個人情報 の悪用	⑥心の悩み (心の健康 も含む)	⑦親族 関係	⑧行政に 関する 相談	⑨その他	計
2,176件	99件	95件	105件	147件	2,587件	345件	283件	3,776件	9,613件

※複数入力されていた場合には重複して計上している。

【旧統一教会のみ】

①金銭的 トラブル	②身体的 被害	③生活苦・ 就労の悩み	④誹謗中傷 ・嫌がらせ	⑤個人情報 の悪用	⑥心の悩み (心の健康 も含む)	⑦親族 関係	⑧行政に 関する 相談	⑨その他	計
950件	27件	47件	18件	26件	515件	104件	99件	229件	2,015件

※複数入力されていた場合には重複して計上している。



○案内先

※複数案内することがある。

【全体】

紹介先		
法テラス (注1)	3,303件	
全国霊感商対策弁護士連絡会 (注3)	1,088件	
日弁連フリーダイヤル	820件	
弁護士 (注2)	800件	
警察	226件	
よりそいホットライン	217件	
消費者ホットライン	195件	
精神保健福祉センター	174件	
行政相談センター	127件	
法務局 (人権相談)	87件	
個人情報保護法相談ダイヤル	74件	
地域包括支援センター	74件	
法務少年支援センター	67件	
生活困窮者自立支援機関	32件	
内閣官房チャットボット	16件	
違法・有害情報センター	9件	
配偶者暴力相談支援センター	7件	
24時間子供SOSダイヤル	6件	
ハローワーク	5件	
児童相談所	3件	
家庭裁判所 (手続案内)	3件	
進学支援機関	2件	

【旧統一教会のみ】

紹介先		
弁護士 (注2)	792件	
日弁連フリーダイヤル	265件	
全国霊感商対策弁護士連絡会 (注3)	158件	
法テラス (注1)	122件	
よりそいホットライン	42件	
行政相談センター	36件	
精神保健福祉センター	31件	
地域包括支援センター	25件	
法務局 (人権相談)	18件	
警察	18件	
法務少年支援センター	17件	
個人情報保護法相談ダイヤル	14件	
生活困窮者自立支援機関	12件	
消費者ホットライン	6件	
内閣官房チャットボット	2件	
ハローワーク	2件	
進学支援機関	1件	
違法・有害情報センター	1件	

(注1)法テラスが継続して対応し、着力の乏しい方に対する無料法律相談や弁護士費用等の立替えの御案内等を実施

(注2)令和4年12月19日(月)から、全国統一教会被害対策弁護士団への案内開始

(注3)令和5年1月13日(金)から、全国霊感商対策弁護士連絡会への案内開始

金銭的トラブル（全体）

○相談主体

信者	元信者	非信者	その他・不明	合計
289件	447件	997件	443件	2,176件
13%	21%	46%	20%	

※相談者の申告に基づく相談者自身の属性であり、トラブルを抱えている主体とは必ずしも一致しない。

○金銭支出総額

	件数	割合
10万円以下	181件	8%
100万円以下	343件	16%
1,000万円以下	631件	29%
1,000万円超	424件	19%
不明	597件	27%
計	2,176件	

○直近の金銭支出時期

(相談時から)	件数	割合
1年以内	360件	17%
3年以内	145件	7%
5年以内	110件	5%
10年以内	232件	11%
20年以内	200件	9%
20年超前	531件	24%
不明	598件	27%
計	2,176件	

○金銭支出の目的（直近の支出）

寄付・献金	物品購入	役務対価	その他・不明
1,112件	792件	352件	368件
42%	30%	13%	14%

○原資（直近の支出）

自分の財産	家族の財産	借入	その他・不明
1,123件	535件	205件	525件
47%	22%	9%	22%

○勧誘態様（直近の支出）

靈感等	不退去	任意	その他・不明
1,420件	11件	199件	521件
66%	1%	9%	24%

※割合については、端数処理しているため、合計が100とはならない場合がある。
「金銭支出の目的（直近の支出）」、「原資（直近の支出）」、「勧誘態様（直近の支出）」について、複数入力されていた場合には重複して計上している。

相談例

- ・義母が、霊媒師から献金しなければ不幸になるなどと言われて支払った数千万円を取り戻したいと言っている。
- ・除霊が必要だと言われ、お祓い代として数百万円を支払ったが、だまされたいと分かったため、お金を取り戻したい。

金銭的トラブル以外（全体）

相談例

- ・宗教団体を脱会した後、関係者から嫌がらせを受けているため、相談したい。
- ・宗教団体から脱会する予定であるが、気持ちが安定せず、悩んでいる。

金銭的トラブル（旧統一教会）

○相談主体

信者	元信者	非信者	その他・不明	合計
101件	257件	426件	166件	950件
11%	27%	45%	17%	

※相談者の申告に基づく相談者自身の属性であり、トラブルを抱えている主体とは必ずしも一致しない。

○金銭支出総額

	件数	割合
10万円以下	20件	2%
100万円以下	104件	11%
1,000万円以下	302件	32%
1,000万円超	259件	27%
不明	265件	28%
計	950件	

○直近の金銭支出時期

(相談時から)	件数	割合
1年以内	41件	4%
3年以内	25件	3%
5年以内	31件	3%
10年以内	111件	12%
20年以内	124件	13%
20年超前	394件	41%
不明	224件	24%
計	950件	

○金銭支出の目的（直近の支出）

寄付・献金	物品購入	役務対価	その他・不明
599件	479件	29件	118件
49%	39%	2%	10%

○原資（直近の支出）

自分の財産	家族の財産	借入	その他・不明
507件	287件	92件	194件
47%	27%	9%	18%

○勧誘態様（直近の支出）

靈感等	不退去	任意	その他・不明
674件	5件	52件	214件
71%	1%	6%	23%

※割合については、端数処理しているため、合計が100とはならない場合がある。
「金銭支出の目的（直近の支出）」、「原資（直近の支出）」、「勧誘態様（直近の支出）」について、複数入力されていた場合には重複して計上している。

相談例

- ・不動産を売却するなどして数千万円を献金したが、信仰をやめたため、お金を取り戻したい。
- ・先祖供養等に必要であると言われ、献金や物品購入代金として支払った数千万円を取り戻したい。

金銭的トラブル以外（旧統一教会）

相談例

- ・親族の交際相手が信者であり、家の財産を狙っているのではないかと不安を感じる。
- ・教団から脱会した後、生活が苦しいことや、教義を忘れられないこと等について相談したい。

【資料48】契約弁護士・司法書士等への主な研修実施状況

事務所	開催月	対象者	内容
札幌	10月	札幌弁護士会	弁護士会の研修
旭川	7月	旭川司法書士会	新規登録司法書士への業務説明
岩手	4月	岩手弁護士会	業務説明
岩手	4月	岩手県弁護士会	業務説明
岩手	6月	岩手県弁護士会	業務説明
岩手	7月	岩手県弁護士会	業務説明
岩手	12月	岩手県弁護士会	業務説明
宮城	11月	仙台弁護士会	新規登録弁護士への業務説明
茨城	3月	茨城県弁護士会	新規登録弁護士研修
東京	2月	東京弁護士会 東京第一弁護士会 東京第二弁護士会	新規登録弁護士研修
石川	2月	金沢弁護士会	新規登録弁護士研修
山梨	6月	山梨県弁護士会	業務説明
山梨	10月	山梨県弁護士会	業務説明
山梨	1月	山梨県弁護士会	新規登録弁護士への業務説明
山梨	1月	山梨県弁護士会	業務説明
静岡	1月	静岡県弁護士会	業務説明
愛知	6月	愛知県弁護士会	業務説明
愛知	11月	愛知県弁護士会	業務説明
愛知	2月	愛知県弁護士会	業務説明
滋賀	7月	滋賀県司法書士会	新規登録司法書士研修
京都	3月	京都司法書士会	業務説明
兵庫	1月	兵庫県弁護士会	新規登録弁護士への業務説明
鳥取	6月	司法修習生	司法修習生向け業務説明
鳥取	3月	鳥取県司法書士会	新規登録司法書士研修
岡山	2月	岡山県司法書士会	業務説明
岡山	2月	岡山弁護士会	業務説明
山口	3月	山口県弁護士会	新規登録弁護士研修

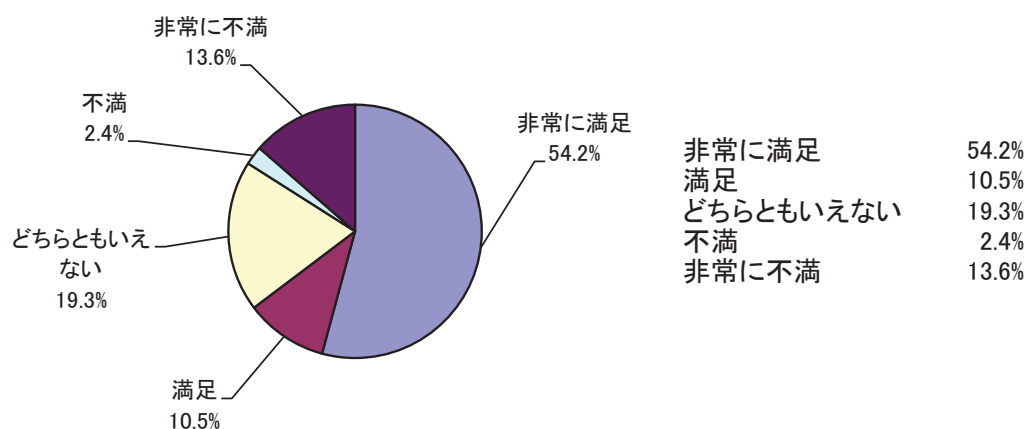
事務所	開催月	対象者	内容
徳島	6月	司法修習生	司法修習生向け業務説明
愛媛	2月	愛媛県司法書士会	業務説明
福岡	7月	リーガルサポートふくおか	業務説明
福岡	2月	福岡県弁護士会	業務説明
長崎	6月	長崎県弁護士会	新規登録弁護士研修
長崎	9月	長崎県司法書士会	新規登録司法書士研修
宮崎	9月	司法修習生	司法修習生選択型実務修習（法テラス研修）

【資料49】利用者満足度調査

ホームページアンケート集計結果より

実施期間：令和5年4月1日～令和6年3月31日

回答数：295件

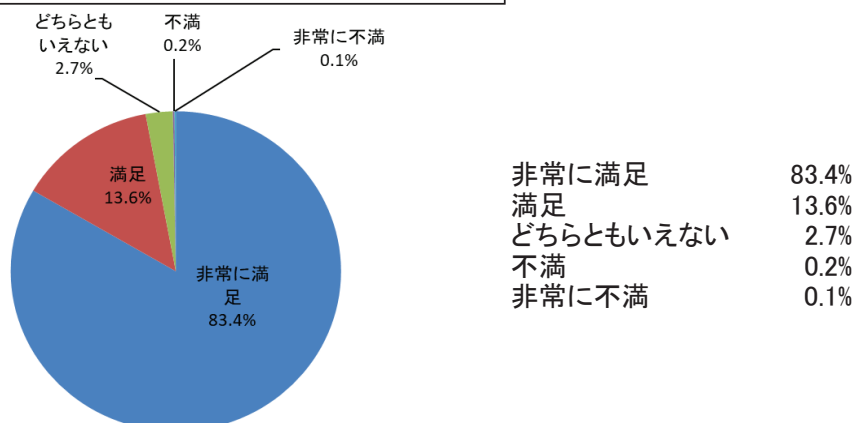


コールセンター利用者満足度調査集計結果より

実施期間：令和5年11月6日～12月16日

満足度調査件数：2,638件

回答率（有効回答数／転送対象数）：7.9%

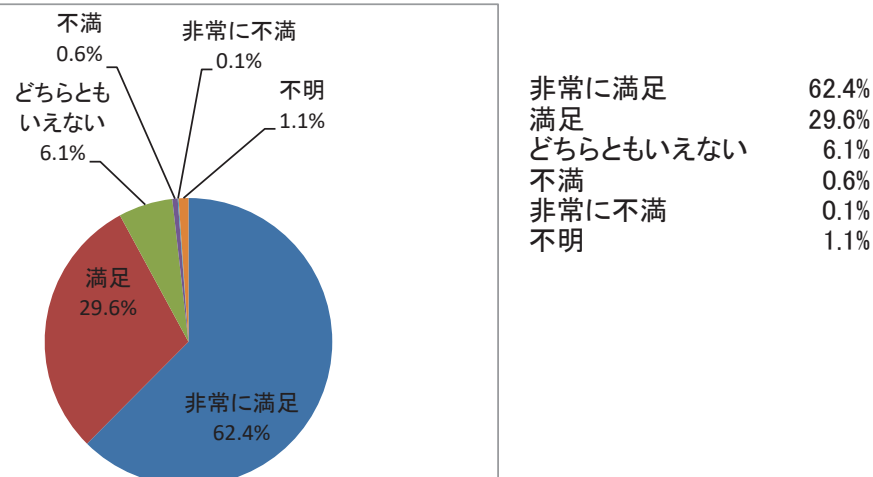


地方事務所面談アンケート集計結果より

実施期間：令和5年10月1日～令和5年11月30日

面談アンケート回収件数：790件

回答率（回答件数／面談による情報提供件数）：39.3%



【資料50】令和5年度法教育及びその関連事業（業務説明のみを除く）一覧					
	事務所名	実施期間	開催場所	活動内容	対象者
1	東京	令和5年4月20日	板橋区	図書館 法律講座「相続・遺言の法律知識」	一般市民向け
2	東京	令和5年6月3日	葛飾区	図書館 法律講座「弁護士に聞く最新の遺言と相続」	一般市民向け
3	東京	令和5年6月4日	中野区	図書館 法律講座「知っておきたい相続の知識」	一般市民向け
4	東京	令和5年6月14日	新宿区	法律講座「個人情報について」	一般市民向け（高齢者）
5	東京	令和5年6月30日	文京区	多重債務問題対策協議会 「多重債務問題に関する研修会」	関係機関向け
6	東京	令和5年8月8日	渋谷区	法律講座「DV被害者のための自立支援」	一般市民向け
7	東京	令和5年9月14日	板橋区	図書館 法律講座「相続・遺言の基礎知識～基本から実例まで～」	一般市民向け
8	東京	令和5年9月16日	大田区	講話「学校・家庭・地域でできること」	一般市民向け（中学生）
9	東京	令和5年9月28日	新宿区	高齢者総合相談センター研修 「カスタマーハラスメントにどう対応するか」	関係機関向け
10	東京	令和5年10月24日	新宿区	講話「身近な法律」	一般市民向け
11	東京	令和5年11月29日	世田谷区	講話「消費者トラブル（靈感商法、借金等の最新事例）」	一般市民かつ関係機関向け
12	東京	令和6年2月7日	新宿区	講話「児童虐待被害支援に関する法テラス業務」	一般市民向け（中学生）
13	東京	令和6年2月13日	北区	講話「職場におけるハラスメント」	関係機関向け
14	東京	令和6年2月21日	オンライン	講義「DV被害者支援に関する法テラス業務」	関係機関向け
15	東京	令和6年2月28日	新宿区	講話「身近な法律」	一般市民向け
16	神奈川	令和5年7月29日	横浜市	相続、遺言、家族信託に関する講話	一般市民向け
17	神奈川	令和5年8月3日	横浜市	講話「18歳成人問題」	関係機関向け
18	神奈川	令和5年9月11日	横浜市	基礎的な成年後見制度の解説	関係機関向け
19	神奈川	令和5年9月22日	横浜市	後見申立と法テラスの利用に関する研修	関係機関向け

【資料50】令和5年度法教育及びその関連事業（業務説明のみを除く）一覧					
	事務所名	実施期間	開催場所	活動内容	対象者
20	神奈川	令和5年11月4日	横浜市	法教育動画の放映・解説（儲け話、ブラックバイト） 障害者差別解消法、読書バリアフリー法	一般市民かつ関係機関向け
21	神奈川	令和5年11月14日	茅ヶ崎市	女性のための離婚の基礎知識に関する講話	関係機関向け
22	神奈川	令和5年11月29日	茅ヶ崎市	介護におけるカスタマーハラスメントに関する研修	関係機関向け
23	神奈川	令和5年12月1日	横浜市	犯罪被害者支援の事例解説	関係機関向け
24	神奈川	令和5年12月12日	川崎市	犯罪被害者支援に関する講話	一般市民向け
25	神奈川	令和6年1月12日	横浜市	ゴミ屋敷、終活と相続遺言等 劇団の演劇による法教育 横浜市職員と神奈川地方事務所執行部とのトークセッション	一般市民かつ関係機関向け
26	神奈川	令和6年1月30日	川崎市	弁護士業務に関する講義	一般市民向け（中学生）
27	神奈川	令和6年2月14日	鎌倉市	相談援助業務におけるカスタマーハラスメントに関する研修	関係機関向け
28	神奈川	令和6年3月18日	大井町	講義「18歳成人になってできること、20歳まではしてはいけないこと」	一般市民向け（高校生）
29	神奈川	令和6年3月27日	横浜市	高齢者の法律問題に関する講話	関係機関向け
30	埼玉	令和5年5月15日	川越市	「弁護士の仕事と連携の可能性」に関する講演	一般市民向け（大学院生）
31	埼玉	令和5年6月23日	朝霞市	法テラスの業務説明、成年後見制度、相続に関する講演	一般市民向け
32	埼玉	令和5年7月11日	川越市	「成年年齢引き下げ」に関する講演	一般市民かつ関係機関向け
33	埼玉	令和5年7月20日	ふじみ野市	債務整理及び相続放棄等に関する講演	関係機関向け
34	埼玉	令和5年8月9日	さいたま市	弁護士の犯罪被害者支援に関する研修	関係機関向け
35	埼玉	令和5年8月30日	さいたま市	弁護士の犯罪被害者支援に関する研修	関係機関向け
36	埼玉	令和5年10月11日	さいたま市	消費者トラブルに関する講演	一般市民向け
37	埼玉	令和5年10月20日	上尾市	SNSトラブルに関する講演	一般市民向け
38	埼玉	令和5年10月20日	越生町	講話「遺言書とエンディングノート等の役割」	一般市民かつ関係機関向け

【資料50】令和5年度法教育及びその関連事業（業務説明のみを除く）一覧					
	事務所名	実施期間	開催場所	活動内容	対象者
39	埼玉	令和5年11月6日	越生町	講演「ハラスメントのない入間郡を目指して」	関係機関向け
40	埼玉	令和5年11月8日	毛呂山町	講演「弁護士が警告する窓口業務」	関係機関向け
41	埼玉	令和5年11月14日	川越市	裁判員裁判の意義と現状に関する講演	一般市民向け（大学生）
42	埼玉	令和5年12月20日	さいたま市	成年後見、相続に関する講演	一般市民向け
43	埼玉	令和5年12月21日	さいたま市	債務整理手続きに関する講演	関係機関向け
44	埼玉	令和6年1月10日	越生町	講演「子どもたちとともに生きていく越生のために」	一般市民かつ関係機関向け
45	埼玉	令和6年1月11日	越生町	講演「子どもたちとともに生きていく越生のために」	一般市民かつ関係機関向け
46	埼玉	令和6年3月18日	さいたま市	「成年後見制度」講演会	関係機関向け
47	千葉	令和5年5月17日	東金市	成年後見制度に関する講義	関係機関向け
48	千葉	令和5年6月30日	市川市	成年後見制度に関する講義	関係機関向け
49	千葉	令和5年8月27日	袖ヶ浦市	職場のハラスメント及びカスタマーハラスメントに関する講演	一般市民向け
50	千葉	令和5年8月28日	船橋市	成年後見制度に関する講義	関係機関向け
51	千葉	令和5年10月16日	木更津市	講演「在宅医療・介護現場における暴力・ハラスメント防止について」	関係機関向け
52	千葉	令和5年11月7日	流山市	講演「ひとり親に関する法律手続きについて」	関係機関向け
53	千葉	令和5年11月20日	匝瑳市	成年後見制度に関する講義	一般市民かつ関係機関向け
54	千葉	令和5年11月25日	千葉市	DV被害者及びAV出演被害防止・救済法に関する講演	関係機関向け
55	千葉	令和5年11月28日	鎌ヶ谷市	講演「ご近所トラブルの法律問題について」	関係機関向け
56	千葉	令和6年1月11日	市川市	遺言及び成年後見制度に関する講演	関係機関向け
57	千葉	令和6年1月26日	袖ヶ浦市	講演「在宅医療・介護現場における暴力・ハラスメント防止について」	関係機関向け

【資料50】令和5年度法教育及びその関連事業（業務説明のみを除く）一覧					
	事務所名	実施期間	開催場所	活動内容	対象者
58	千葉	令和6年2月6日	大網白里市	成年後見制度に関する講義	関係機関向け
59	茨城	令和5年6月27日	茨城町	身近な法律問題・トラブルに関する講演	一般市民向け
60	茨城	令和5年8月4日	水戸市	未成年者の契約行為に関する講演	関係機関向け
61	茨城	令和5年9月15日	水戸市	終活に関する基本的な知識や遺言、相続に関する講演	一般市民向け
62	茨城	令和5年10月10日	水戸市	公務員に必要な個人情報の知識等に関する講義	関係機関向け
63	茨城	令和6年1月27日	土浦市	講演「今さら聞けない相続の基本」	一般市民向け
64	栃木	令和5年6月20日	宇都宮市	犯罪被害者支援制度、民事法律扶助制度に関する研修	関係機関向け
65	栃木	令和5年11月29日	宇都宮市	図書館 法律講座「労働法講座」	一般市民向け
66	群馬	令和5年4月27日	嬬恋村	終結と成年後見に関する講演	一般市民かつ関係機関向け
67	群馬	令和5年6月14日	前橋市	犯罪被害者支援制度、民事法律扶助制度に関する研修	関係機関向け
68	群馬	令和5年9月9日	前橋市	講演「『自転車安全運転指導官マン』と学ぶ法律あれこれ」	一般市民向け
69	群馬	令和5年10月17日	前橋市	法の日週間行事（裁判所、検察庁、弁護士会、法テラス共催）	一般市民向け
70	群馬	令和5年11月8日	渋川市	成年後見制度に関する講演	関係機関向け
71	群馬	令和6年3月2日	前橋市	個人情報保護に関する研修	一般市民かつ関係機関向け
72	群馬	令和6年3月11日	前橋市	民生委員活動における個人情報の取扱いに関する講義	関係機関向け
73	群馬	令和6年3月18日	吉岡町	講演「成年後見制度について学ぼう～支援者向け～」	一般市民かつ関係機関向け
74	静岡	令和5年9月7日	伊豆の国市	伊豆の国市長寿介護課主催の多職種連携研修に講師として参加	関係機関向け
75	静岡	令和5年5月11日	浜松市	職場体験	一般市民向け（中学生）
76	静岡	令和5年4月28日	東伊豆町	支援調整者会議における解説	関係機関向け

【資料50】令和5年度法教育及びその関連事業（業務説明のみを除く）一覧					
	事務所名	実施期間	開催場所	活動内容	対象者
77	山梨	令和5年8月10日	オンライン	ケース会議援助プログラムに関する事例説明・研修会	関係機関向け
78	長野	令和5年9月26日	長野市	パワーハラスメントに関する講演	関係機関向け
79	長野	令和5年10月14日	オンライン	講演「女性の人権（離婚とDV）」	関係機関向け
80	長野	令和5年10月17日	上田市	パワーハラスメントに関する講演	関係機関向け
81	長野	令和6年3月2日	東御市	後見・相続に関する講演	一般市民向け
82	新潟	令和5年11月22日	魚沼市役所	民法改正解説	一般市民向け
83	新潟	令和5年11月28日	鹿瀬公民館	民法改正にかかる講演会	一般市民かつ関係機関向け
84	大阪	令和5年8月25日	吹田市	「高齢消費者講座」	一般市民向け（高齢者）
85	大阪	令和5年8月29日	吹田市	「高齢消費者講座」	一般市民向け（高齢者）
86	大阪	令和5年9月26日	堺市	「高齢消費者講座」	一般市民向け（高齢者）
87	大阪	令和5年10月21日	大阪市	「高齢消費者講座」	一般市民向け（高齢者）
88	大阪	令和5年10月30日	大阪市	講演「生活困窮者相談に役立つ法律の基礎」	一般市民かつ関係機関向け
89	大阪	令和5年11月13日	大阪市	「高齢消費者講座」	一般市民向け（高齢者）
90	大阪	令和5年11月15日	大阪市	「高齢消費者講座」	一般市民向け
91	大阪	令和5年11月18日	大阪市	第15回法テラス寄席	一般市民向け
92	大阪	令和5年11月25日	東大阪市	「高齢消費者講座」	一般市民向け（高齢者）
93	大阪	令和5年11月26日	堺市	「高齢消費者講座」	一般市民向け（高齢者）
94	大阪	令和5年12月6日	箕面市	「高齢消費者講座」	一般市民向け（高齢者）
95	大阪	令和5年12月11日	堺市	「高齢消費者講座」	一般市民向け（高齢者）

【資料50】令和5年度法教育及びその関連事業（業務説明のみを除く）一覧					
	事務所名	実施期間	開催場所	活動内容	対象者
96	大阪	令和5年12月15日	大阪市	「高齢消費者講座」	一般市民向け（高齢者）
97	大阪	令和5年12月22日	豊中市	「高齢消費者講座」	一般市民向け（高齢者）
98	大阪	令和6年1月15日	茨木市	「高齢消費者講座」	一般市民向け（高齢者）
99	大阪	令和6年2月5日	能勢町	「高齢消費者講座」	一般市民向け（高齢者）
100	大阪	令和6年3月5日	羽曳野市	「高齢消費者講座」	一般市民向け（高齢者）
101	京都	令和5年7月2日	オンライン	成年後見制度に関する講演	関係機関向け
102	京都	令和5年9月10日	京都市	成年後見制度に関する講演	関係機関向け
103	京都	令和5年9月25日	京都市	図書館 成年後見制度法律講座	一般市民向け（高齢者）
104	京都	令和5年10月7日	京都市	京都弁護士会、京都地方裁判所、京都地方法務局、京都地方検察 庁との共催による、謎解きイベント	一般市民向け
105	京都	令和5年11月13日	京都市	図書館 法律講座「成年後見制度」	一般市民向け
106	京都	令和5年12月6日	京都市	講座「生活保護における被保護者の債務整理支援について」	関係機関向け
107	京都	令和5年12月9日	長岡京市	相続及び成年後見制度に関する講演	一般市民向け
108	京都	令和6年1月25日	南山城村	講演「生活困窮者支援での福祉と司法の連携」	関係機関向け
109	京都	令和6年3月10日	京都市	講演「相続財産清算人と相続財産管理人の職務について」	関係機関向け
110	兵庫	令和5年6月20日	神戸市	講演「高齢者の生活を守るために回りの人が気をつけること」	関係機関向け
111	兵庫	令和5年7月6日	神戸市	離婚問題に関する講義	関係機関向け
112	兵庫	令和5年5月16日	芦屋市	講義「犯罪被害者支援」	関係機関向け
113	兵庫	令和5年8月17日	神戸市	成年後見制度に関する講演	関係機関向け
114	兵庫	令和5年9月21日	小野市	成年後見制度に関する講演	関係機関向け

【資料50】令和5年度法教育及びその関連事業（業務説明のみを除く）一覧					
	事務所名	実施期間	開催場所	活動内容	対象者
115	兵庫	令和5年8月10日	宍粟市	終活に関する講演	一般市民向け
116	兵庫	令和5年11月9日	神戸市	講演「未成年後見人制度」	関係機関向け
117	兵庫	令和5年11月14日	オンライン	法テラスの業務説明と職員によるロールプレイ、意思決定支援について講演、事前アンケートを元にした事例検討	関係機関向け
118	兵庫	令和5年11月24日	稲美町	終活に関する講演	一般市民向け（高齢者）
119	兵庫	令和5年12月18日	神戸市	生活保護受給者の債務整理に関する講義	関係機関向け
120	兵庫	令和5年12月5日	神戸市	成年後見制度に関する講演	関係機関向け
121	兵庫	令和6年3月1日	神戸市	民法改正に関する講義	関係機関向け
122	兵庫	令和6年3月4日	姫路市	講座「高齢者の法律問題の支援」	関係機関向け
123	奈良	令和5年5月20日	香芝市	消費者被害に関する講義	一般市民向け
124	奈良	令和5年5月31日	オンライン	ケース会議をテーマとした意見交換及び解説	関係機関向け
125	奈良	令和5年10月16日	橿原市	講義「契約って何？」	一般市民かつ関係機関向け
126	奈良	令和5年12月5日	奈良市	講義「弁護士の業務とフィールド」	一般市民向け（大学生）
127	滋賀	令和5年5月1日	甲賀市	「親権者が死亡した未成年者の未成年後見人の職務及び申し立て」に関するケース会議及び解説	関係機関向け
128	滋賀	令和5年9月28日	大津市	法律講座「自己破産・成年後見」	関係機関向け
129	和歌山	令和5年4月7日	和歌山市	【矯正】刑務所講話	一般市民向け
130	和歌山	令和5年4月21日	和歌山市	【矯正】刑務所講話	一般市民向け
131	和歌山	令和5年5月12日	和歌山市	【矯正】刑務所講話	一般市民向け
132	和歌山	令和5年5月19日	和歌山市	【矯正】刑務所講話	一般市民向け
133	和歌山	令和5年6月14日	和歌山市	法律講座「成年後見制度」	一般市民かつ関係機関向け

【資料50】令和5年度法教育及びその関連事業（業務説明のみを除く）一覧					
	事務所名	実施期間	開催場所	活動内容	対象者
134	和歌山	令和5年6月16日	和歌山市	【矯正】刑務所講話	一般市民向け
135	和歌山	令和5年7月4日	和歌山市	講義「法テラスにおける犯罪被害者支援について」	関係機関向け
136	和歌山	令和5年7月7日	和歌山市	【矯正】刑務所講話	一般市民向け
137	和歌山	令和5年7月21日	和歌山市	【矯正】刑務所講話	一般市民向け
138	和歌山	令和5年8月2日	和歌山市	法律講座「終活のすすめ」	一般市民向け
139	和歌山	令和5年8月9日	みなべ町	法律講座「終活について」	一般市民向け
140	和歌山	令和5年8月18日	和歌山市	【矯正】刑務所講話	一般市民向け
141	和歌山	令和5年9月1日	和歌山市	【矯正】刑務所講話	一般市民向け
142	和歌山	令和5年9月15日	和歌山市	【矯正】刑務所講話	一般市民向け
143	和歌山	令和5年9月22日	紀の川市	法律講座「家族信託・後見制度・親亡き後の財産管理や相続等」	一般市民向け
144	和歌山	令和5年10月6日	和歌山市	【矯正】刑務所講話	一般市民向け
145	和歌山	令和5年10月14日	和歌山市	法律講座「法テラスと司法ソーシャルワーク」	関係機関向け
146	和歌山	令和5年10月20日	和歌山市	【矯正】刑務所講話	一般市民向け
147	和歌山	令和5年10月21日	和歌山市	講義「法テラスの活動と犯罪被害者支援」	関係機関向け
148	和歌山	令和5年11月6日	和歌山市	【矯正】刑務所講話	一般市民向け
149	和歌山	令和5年11月17日	和歌山市	【矯正】刑務所講話（常勤弁護士）	一般市民向け
150	和歌山	令和5年12月1日	和歌山市	【矯正】刑務所講話	一般市民向け
151	和歌山	令和5年12月15日	和歌山市	【矯正】刑務所講話	一般市民向け
152	和歌山	令和6年1月12日	和歌山市	【矯正】刑務所講話	一般市民向け

【資料50】令和5年度法教育及びその関連事業（業務説明のみを除く）一覧					
	事務所名	実施期間	開催場所	活動内容	対象者
153	和歌山	令和6年1月19日	和歌山市	【矯正】刑務所講話	一般市民向け
154	和歌山	令和6年1月31日	田辺市	法律講座「エンディングノートの書き方」	一般市民向け
155	和歌山	令和6年2月2日	和歌山市	【矯正】刑務所講話	一般市民向け
156	和歌山	令和6年2月10日	和歌山市	法律講座「若者に多い法律問題」	一般市民向け（高校生）
157	和歌山	令和6年2月16日	和歌山市	【矯正】刑務所講話	一般市民向け
158	和歌山	令和6年2月20日	新宮市	法律講座「消費者トラブルの注意点」	関係機関向け
159	和歌山	令和6年2月20日	海南市	法律講座「成年後見制度」	関係機関向け
160	和歌山	令和6年3月15日	和歌山市	【矯正】刑務所講話	一般市民向け
161	和歌山	令和6年3月22日	広川町	法律講座「終活のすすめ（相続・遺言について）」	一般市民向け
162	和歌山	令和6年3月26日	紀美野町	法律講座「高齢者虐待への対応」	関係機関向け
163	愛知	令和5年6月21日	名古屋市	法律事務所見学と説明	一般市民向け（大学生）
164	愛知	令和5年6月27日	名古屋市	地方事務所見学と説明	関係機関向け
165	愛知	令和5年7月28日	オンライン	講義「法テラス各種制度の無戸籍者支援への活用について」	関係機関向け
166	愛知	令和5年11月18日	名古屋市	名古屋市消費生活フェアにおける法律講座	一般市民向け
167	三重	令和5年8月1日	津	法律講座「知っておきたい相続の話」	一般市民かつ関係機関向け
168	三重	令和5年8月10日	津	SNSの使用に関わる法律講座「被害者にも加害者にもなりうる」	一般市民向け
169	三重	令和5年10月16日	伊勢	講座「法テラスの業務内容・仕事の特性等」	一般市民向け（中学生）
170	三重	令和5年11月14日	伊勢	講座「法テラスの業務内容・仕事の特性等」	一般市民向け（中学生）
171	岐阜	令和5年5月14日	美濃加茂市	講演「司法と福祉の連携について」	関係機関向け

【資料50】令和5年度法教育及びその関連事業（業務説明のみを除く）一覧					
	事務所名	実施期間	開催場所	活動内容	対象者
172	岐阜	令和5年5月24日	恵那市	講演「ハラスメント対策」	関係機関向け
173	岐阜	令和5年6月13日	御嵩町	講座「エンディングノートの書き方」	一般市民かつ関係機関向け
174	岐阜	令和5年7月25日	恵那市	講演「スマホトラブルを学ぼう」	関係機関向け
175	岐阜	令和5年7月29日	恵那市	講演「患者様が安心して治療を受けられるためにSWとして知っておかないといけない法律のお話」	関係機関向け
176	岐阜	令和5年8月9日	垂井町	終活セミナー	関係機関向け
177	岐阜	令和5年10月12日	多治見市	カスタマーハラスメントに関する講義	関係機関向け
178	岐阜	令和5年10月28日	富加町	終活講座「成年後見制度と遺言」	一般市民向け
179	岐阜	令和6年2月7日	川辺町	終活講座「成年後見制度と遺言」	一般市民向け
180	岐阜	令和6年2月21日	川辺町	終活講座「成年後見制度と遺言」	一般市民向け
181	福井	令和5年7月5日	福井市	講義「身近な法律トラブルとテラス」	一般市民向け（大学生）
182	福井	令和5年9月30日	福井市	図書館 離婚と相続に関する講演	一般市民向け
183	福井	令和5年10月20日	大野市	成年後見制度に関する講義	関係機関向け
184	石川	令和5年9月16日	金沢市	金沢矯正展における法律講座	一般市民向け
185	石川	令和6年3月2日	金沢市	県立図書館公開講座 「参加型講義 弁護士による法律講座 エンディングノート・遺言実践講座～立つ鳥跡を濁さず!? ～」	一般市民向け
186	石川	令和6年3月16日	金沢市	県立図書館公開講座 「参加型講義 弁護士による法律講座 い今だから知っておきたい法律の知恵 日常生活に潜む落とし穴に落ちないために」	一般市民向け
187	富山	令和5年7月11日	富山市	消費者被害についての法律講座	関係機関向け
188	富山	令和5年8月7日	富山市	スタッフ弁護士によるカスタマーハラスメントについての法律講座	関係機関向け
189	富山	令和5年11月9日	富山市	無戸籍者会議での法律講座	関係機関向け
190	富山	令和5年11月21日	富山市	青少年安心・安全ネット利用促進連絡会での法律講座	関係機関向け

【資料50】令和5年度法教育及びその関連事業（業務説明のみを除く）一覧					
	事務所名	実施期間	開催場所	活動内容	対象者
191	富山	令和5年11月26日	富山市	法教育セミナー「相続と後見制度」	一般市民向け
192	富山	令和5年12月18日	富山市	更生保護地域ネットワーク運営協議会での法律講座	関係機関向け
193	広島	令和5年5月26日	広島市	3つの機関を巡り、各機関の施設見学及び業務説明などを行う「法の現場」見学ツアー	一般市民向け
194	広島	令和5年7月6日	広島市	尾道市立大学学生の法テラス見学受入れ	一般市民向け（大学生）
195	広島	令和5年9月26日	広島市	成年後見制度に関する研修	関係機関向け
196	広島	令和5年10月18日	広島市	法の現場ツアー	一般市民向け
197	広島	令和5年10月31日	東広島市	東広島市役所での相続・成年後見制度についての講演・業務説明	関係機関向け
198	広島	令和5年11月11日	尾道市	法律講座「～ちょっと知れば大きな助けに～法律は日常生活の強力なサポーター」	一般市民向け
199	広島	令和6年1月26日	広島市	中広地域包括支援センターにおける任意後見制度・死後事務委任契約についての講演	関係機関向け
200	山口	令和5年4月3日	山口市	【矯正】釈放前講座	一般市民向け
201	山口	令和5年4月16日	山口市	【矯正】釈放前講座	一般市民向け
202	山口	令和5年5月15日	山口市	【矯正】釈放前講座	一般市民向け
203	山口	令和5年5月29日	山口市	【矯正】釈放前講座	一般市民向け
204	山口	令和5年6月12日	山口市	【矯正】釈放前講座	一般市民向け
205	山口	令和5年6月26日	山口市	【矯正】釈放前講座	一般市民向け
206	山口	令和5年7月10日	山口市	【矯正】釈放前講座	一般市民向け
207	山口	令和5年7月24日	山口市	【矯正】釈放前講座	一般市民向け
208	山口	令和5年8月7日	山口市	【矯正】釈放前講座	一般市民向け
209	山口	令和5年8月21日	山口市	【矯正】釈放前講座	一般市民向け

【資料50】令和5年度法教育及びその関連事業（業務説明のみを除く）一覧					
	事務所名	実施期間	開催場所	活動内容	対象者
210	山口	令和5年9月4日	山口市	【矯正】釈放前講座	一般市民向け
211	山口	令和5年9月20日	オンライン	「ケアマネージャー連絡会」での出前講座と業務説明	関係機関向け
212	山口	令和5年10月2日	山口市	【矯正】釈放前講座	一般市民向け
213	山口	令和5年10月16日	山口市	【矯正】釈放前講座	一般市民向け
214	山口	令和5年10月30日	山口市	【矯正】釈放前講座	一般市民向け
215	山口	令和5年11月6日	長門市	民生委員、社協関係者等を対象とした消費生活に関する法律知識や消費者トラブルに関する相談事例の説明	関係機関向け
216	山口	令和5年11月13日	山口市	【矯正】釈放前講座	一般市民向け
217	山口	令和5年11月27日	山口市	【矯正】釈放前講座	一般市民向け
218	山口	令和5年12月8日	オンライン	図書館法律講座 相続登記の申請義務化等と業務説明	一般市民向け
219	山口	令和5年12月11日	山口市	【矯正】釈放前講座	一般市民向け
220	山口	令和5年12月12日	周南市	介護施設従業者向けの高齢者虐待防止に関する研修及び法テラスの業務・制度説明	関係機関向け
221	山口	令和6年1月22日	山口市	【矯正】釈放前講座	一般市民向け
222	山口	令和6年2月19日	山口市	【矯正】釈放前講座	一般市民向け
223	山口	令和6年3月4日	山口市	【矯正】釈放前講座	一般市民向け
224	山口	令和6年3月18日	山口市	【矯正】釈放前講座	一般市民向け
225	岡山	令和5年6月20日	岡山市	債務整理に関する法教育と業務説明	関係機関向け
226	岡山	令和5年11月11日	岡山市	講演「これだけは押さえておきたい遺言・相続のポイント」 講演「贈与税はどう変わる？今後の相続税対策の注意点」	一般市民向け
227	鳥取	令和5年6月10日	鳥取市	犯罪被害者支援制度、民事法律扶助制度に関する研修	関係機関向け
228	鳥取	令和5年10月4日	鳥取市	ゼミ生に対する業務説明・質疑応答	一般市民向け（大学生）

【資料50】令和5年度法教育及びその関連事業（業務説明のみを除く）一覧					
	事務所名	実施期間	開催場所	活動内容	対象者
229	鳥取	令和5年11月18日	鳥取市	男女共同参画センター「DV法律相談講座」	一般市民向け
230	鳥取	令和5年12月8日	鳥取市	小学校いじめ防止セミナー	一般市民向け（小学生）
231	鳥取	令和6年2月2日	倉吉市	民生委員向け守秘義務講座	関係機関向け
232	鳥取	令和6年2月8日	倉吉市	シニアのための終活・相続セミナー	関係機関向け
233	鳥取	令和6年2月29日	鳥取市	DV支援者セミナー	関係機関向け
234	島根	令和5年4月15日	松江市	図書館講座 「相続と遺言について考える」	一般市民向け
235	島根	令和5年6月17日	隠岐の島町	図書館講座 「後見について考える」	一般市民向け
236	島根	令和5年7月14日	浜田市	成年後見に関する講演	一般市民向け
237	島根	令和5年7月23日	松江市	講演「ご存知ですか？成年後見制度」	一般市民かつ関係機関向け
238	島根	令和5年8月19日	飯南町	図書館講座 「相続と空家問題を考える」	一般市民向け
239	島根	令和5年10月9日	松江市	講座「災害による個人の責任問題とは～山林・田畑・水路などの管理の大切さ～」	一般市民かつ関係機関向け
240	島根	令和5年10月14日	浜田市	図書館講座 「後見について考える」	一般市民向け
241	島根	令和5年10月25日	松江市	外国人相談関係機関での情報交換会における解説	関係機関向け
242	島根	令和5年10月26日	松江市	高齢者虐待の理解と防止に関する講演 ～経済的虐待と助っ人弁護士制度について～	一般市民向け
243	島根	令和5年11月11日	松江市	市民後見人養成講座【実務編】	一般市民向け
244	島根	令和5年12月16日	松江市	図書館講座 「多重債務について考える」	一般市民向け
245	島根	令和6年2月17日	松江市	図書館講座 「後見について考える」	一般市民向け
246	福岡	令和5年5月22日	福岡市	講座【知っておきたい！暮らしの中の法律】 業務説明・スタッフ弁護士の活動・成人年齢引下げに伴う消費者トラブル・バイトトラブル・賃貸トラブル、SNSトラブル、カルト被害	一般市民向け（大学生）
247	福岡	令和5年7月22日	北九州市	ムーブフェスタ2023 離婚、DV、詐欺、相続に関する法律クイズ及び寸劇	一般市民かつ関係機関向け

【資料50】令和5年度法教育及びその関連事業（業務説明のみを除く）一覧					
	事務所名	実施期間	開催場所	活動内容	対象者
248	佐賀	令和5年4月25日	佐賀市	法律講座「DV被害と司法の関わり」	一般市民向け
249	佐賀	令和5年6月29日	佐賀市	被害者支援ボランティア養成講座	一般市民向け
250	佐賀	令和5年11月23日	佐賀市	成年後見制度入門講座	一般市民向け
251	佐賀	令和6年2月18日	佐賀市	成年後見制度と遺言の無料説明会	一般市民向け
252	長崎	令和5年4月15日	対馬市	市民後見人育成講座 成年後見制度概論の講義	一般市民かつ関係機関向け
253	長崎	令和5年5月20日	対馬市	市民後見人育成講座 成年後見制度概論の講義	一般市民かつ関係機関向け
254	長崎	令和5年5月25日	南島原市	地域としての高齢者への支援の在り方に関する講座 ～認知症の理解促進のためには何ができるか～	関係機関向け
255	長崎	令和5年6月23日	南島原市	成年後見制度事例検討会	関係機関向け
256	長崎	令和5年7月20日	雲仙市	地域としての高齢者への支援の在り方に関する講座	関係機関向け
257	長崎	令和5年8月25日	南島原市	福祉関係者向けの事例相談（債務整理）	関係機関向け
258	長崎	令和5年9月26日	南島原市	地域としての高齢者への支援の在り方に関する講座	関係機関向け
259	長崎	令和5年10月12日	南島原市	成年後見制度事例検討会における解説	関係機関向け
260	長崎	令和5年10月17日	雲仙市	学校現場におけるクレーム対応について講演	関係機関向け
261	長崎	令和5年10月25日	オンライン	高齢者虐待，特に身体拘束の防止についての講義	一般市民かつ関係機関向け
262	長崎	令和5年11月28日	西海市	成年後見制度事例検討会における解説	関係機関向け
263	長崎	令和5年12月1日	諫早市	成年後見制度の基礎講義	関係機関向け
264	長崎	令和5年12月5日	長崎市	SNSに関する法教育講演	一般市民向け
265	長崎	令和5年12月13日	諫早市	成年後見実践事例検討会における解説	関係機関向け
266	長崎	令和6年1月30日	杵岐	相続についての講演	一般市民向け

【資料50】令和5年度法教育及びその関連事業（業務説明のみを除く）一覧					
	事務所名	実施期間	開催場所	活動内容	対象者
267	長崎	令和6年2月20日	壱岐	相続についての講演	一般市民向け
268	長崎	令和6年2月24日	大村市	法律講座 「自分と家族のための終活」晩年の備えと死後の備え	一般市民向け
269	大分	令和5年7月14日	大分市	成年年齢引き下げに伴う法的リスクと対応方法についての講義	一般市民向け（大学生）
270	大分	令和5年7月25日	オンライン	講座「高齢者が遭いがちな消費者トラブル」	関係機関向け
271	大分	令和5年8月30日	中津市	講義「罪を犯したと疑われた人」	一般市民向け（大学生）
272	大分	令和5年9月9日	大分市	講義「成年年齢引き下げとトラブル防止」	一般市民向け（大学生）
273	大分	令和5年9月25日	大分市	講義「消費者被害及び労働問題をテーマとした学生生活入門」	一般市民向け（大学生）
274	大分	令和5年10月17日	オンライン	高齢者・障がい者支援セミナー	関係機関向け
275	大分	令和5年11月16日	大分市	SNSトラブルに関する講義	一般市民向け（大学生）
276	熊本	令和5年6月28日	熊本市	日常の法律問題についての講演会	関係機関向け
277	熊本	令和5年10月25日	熊本市	クレーム対応、刑事事件の被害にあった場合の対応に関する講演	関係機関向け
278	熊本	令和5年12月8日	熊本市	相続と遺言に関する講演	一般市民向け
279	熊本	令和6年1月18日	熊本市	相続と遺言に関する講演	一般市民向け
280	熊本	令和6年3月2日	熊本市	金銭トラブルに関する研修	関係機関向け
281	鹿児島	令和5年7月6日	指宿市	講座「いじめの初期対応について」	関係機関向け
282	鹿児島	令和5年7月24日	鹿児島市	D V、離婚問題に関する研修	関係機関向け
283	鹿児島	令和5年7月26日	鹿児島市	講義「ルールや専門職に学ぶ社会や地域」	一般市民向け（大学生）
284	鹿児島	令和5年9月5日	鹿屋市	いじめ防止授業	関係機関向け
285	鹿児島	令和5年9月7日	鹿児島市	D V、離婚問題に関する研修	関係機関向け

【資料50】令和5年度法教育及びその関連事業（業務説明のみを除く）一覧					
	事務所名	実施期間	開催場所	活動内容	対象者
286	鹿児島	令和5年9月20日	垂水市	法テラスの制度概要及び成年後見・相続、遺言等についての説明とケース会議	関係機関向け
287	鹿児島	令和5年9月27日	鹿屋市	小中学生のための消費生活講座	一般市民向け（小中学生）
288	鹿児島	令和5年10月2日	鹿屋市	終活講座	一般市民かつ関係機関向け
289	鹿児島	令和5年10月16日	鹿屋市	終活講座	一般市民かつ関係機関向け
290	鹿児島	令和5年10月18日	鹿屋市	いじめ防止対策授業	一般市民かつ関係機関向け
291	鹿児島	令和5年10月30日	鹿屋市	終活講座	一般市民かつ関係機関向け
292	鹿児島	令和5年11月21日	鹿児島市	債務整理、子どもの援助に関する研修	関係機関向け
293	鹿児島	令和5年11月22日	垂水市	遺言書についての講義	関係機関向け
294	鹿児島	令和5年11月24日	鹿屋市	小中学生のための消費生活講座	一般市民かつ関係機関向け
295	鹿児島	令和6年1月24日	鹿屋市	小中学生のための消費生活講座	一般市民かつ関係機関向け
296	鹿児島	令和6年1月30日	鹿児島市	労働問題に関する研修	関係機関向け
297	鹿児島	令和6年1月30日	鹿児島市	司法政策論の講義	一般市民向け（大学生）
298	鹿児島	令和6年2月15日	始良市	子どもの援助に関する研修	関係機関向け
299	鹿児島	令和6年2月22日	鹿屋市	小中学生のための消費生活講座	一般市民かつ関係機関向け
300	鹿児島	令和6年3月12日	垂水市	講演「成年後見人・相続、遺産分割について」	関係機関向け
301	鹿児島	令和6年3月27日	錦江町	講演「権利擁護と虐待について」	関係機関向け
302	宮崎	令和5年5月30日	宮崎市	講義「法テラスにおける犯罪被害者支援と弁護士の役割」	関係機関向け
303	宮崎	令和5年8月30日	宮崎市	犯罪被害者支援の実情についての講義	関係機関向け
304	宮崎	令和5年8月30日	オンライン	法定相続・遺留分、相続放棄、所有者不明土地法に関する研修	関係機関向け

【資料50】令和5年度法教育及びその関連事業（業務説明のみを除く）一覧					
	事務所名	実施期間	開催場所	活動内容	対象者
305	宮崎	令和5年12月16日	都城市	相続セミナー～家族円満のための「終活」のすすめ～	一般市民向け
306	沖縄	令和5年6月3日	那覇市	消費者月間講座「クーリング・オフについて」	一般市民向け
307	沖縄	令和5年6月27日	那覇市	【矯正】釈放前講座	一般市民向け
308	沖縄	令和5年6月30日	那覇市	消費者被害に関する研修、業務説明	一般市民向け（高校生）
309	沖縄	令和5年7月14日	うるま市	D V 被害者支援に関する講義	関係機関向け
310	沖縄	令和5年8月10日	名護市	債務整理をテーマとした法律講座	関係機関向け
311	沖縄	令和5年8月16日	うるま市	債務整理をテーマとした法律講座	関係機関向け
312	沖縄	令和5年8月25日	糸満市	常勤弁護士によるパワハラ防止講座	関係機関向け
313	沖縄	令和5年10月18日	読谷村	保護司との連携における事例及び業務説明	関係機関向け
314	宮城	令和5年10月18日	仙台市	法律講座「知って安心はじめての成年後見」	一般市民向け
315	宮城	令和5年11月22日	蔵王町	司法書士による成年後見制度勉強会	関係機関向け
316	福島	令和5年7月22日	福島市	講座「成年後見制度について」	一般市民向け
317	福島	令和5年7月30日	郡山市	研修「専門職に学ぶシリーズ（司法）」	関係機関向け
318	福島	令和5年11月4日	福島市	講座「令和の高校教科「公共」に学ぶオトナの法教育」	一般市民向け
319	山形	令和5年12月11日	鶴岡市	18歳成年に伴う契約について 講義「ルールや法律をなぜ守らなければいけないか？校則との比較から」	一般市民向け（高校生）
320	山形	令和5年12月13日	鶴岡市	18歳成年に伴う契約について 講義「ルールや法律をなぜ守らなければいけないか？校則との比較から」	一般市民向け（高校生）
321	山形	令和5年12月14日	鶴岡市	18歳成年に伴う契約について 講義「ルールや法律をなぜ守らなければいけないか？校則との比較から」	一般市民向け（高校生）
322	山形	令和5年12月18日	鶴岡市	18歳成年に伴う契約について 講義「裁判員裁判について」	一般市民向け（高校生）
323	山形	令和6年1月29日	オンライン	講演「法律の専門家から学ぶ医療・介護・福祉の支援者が知っておきたい権利擁護」	一般市民向け

【資料50】令和5年度法教育及びその関連事業（業務説明のみを除く）一覧					
	事務所名	実施期間	開催場所	活動内容	対象者
324	岩手	令和5年7月21日	一関市	講演「身近な成年後見制度」	一般市民向け
325	岩手	令和6年1月14日	宮古市	成年後見制度に関する市民法講座	一般市民向け
326	秋田	令和5年5月19日	鹿角	消費者被害をテーマとした法律講座＋特定商取引被害等にかかる情報提供	関係機関向け
327	秋田	令和5年6月11日	鹿角	相続をテーマとした法律講座＋相続にかかる情報提供	一般市民向け
328	秋田	令和5年6月21日	鹿角	空き家問題をテーマとした法律講座＋空き家対策にかかる情報提供	関係機関向け
329	秋田	令和5年7月26日	鹿角	相続・成年後見をテーマとした法律講座＋身寄りのない人への相続についての説明	関係機関向け
330	秋田	令和5年10月16日	鹿角	個人情報保護をテーマとした法律講座 個人情報保護と守秘義務について	関係機関向け
331	秋田	令和5年10月26日	鹿角	ゲートキーパー養成講座	関係機関向け
332	秋田	令和6年2月20日	鹿角	講演「成人年齢引き下げにかかる消費者トラブル」	一般市民向け
333	秋田	令和5年12月22日	秋田市	講座「離婚をめぐる諸問題」	関係機関向け
334	青森	令和5年5月18日	むつ市	講義「お金の使い方ハンドブックについて」	一般市民向け
335	青森	令和5年5月23日	青森市	【矯正】釈放前講座	一般市民向け
336	青森	令和5年5月23日	十和田市	講義「お金の使い方ハンドブックについて」	一般市民向け
337	青森	令和5年5月25日	十和田市	講義「お金の使い方ハンドブックについて」	一般市民向け
338	青森	令和5年6月17日	三沢市	講義「お金の使い方ハンドブックについて」	一般市民向け
339	青森	令和5年6月20日	青森市	講義「お金の使い方ハンドブックについて」	一般市民向け
340	青森	令和5年6月29日	弘前市	女性応援法律講座	一般市民向け
341	青森	令和5年6月30日	青森市	講義「お金の使い方ハンドブックについて」	一般市民向け
342	青森	令和5年7月19日	青森市	【矯正】釈放前講座	一般市民向け

【資料50】令和5年度法教育及びその関連事業（業務説明のみを除く）一覧					
	事務所名	実施期間	開催場所	活動内容	対象者
343	青森	令和5年8月22日	青森市	【矯正】釈放前講座	一般市民向け
344	青森	令和5年8月29日	青森市	講義「お金の使い方ハンドブックについて」	一般市民向け
345	青森	令和5年9月2日	三沢市	講義「お金の使い方ハンドブックについて」	一般市民向け
346	青森	令和5年9月28日	青森市	【矯正】釈放前講座	一般市民向け
347	青森	令和5年10月24日	青森市	【矯正】釈放前講座	一般市民向け
348	青森	令和5年10月26日	今別町	成年後見制度に関する講演	一般市民向け
349	青森	令和5年11月10日	青森市	司法ソーシャルワークに関する講演	一般市民向け
350	青森	令和5年11月21日	青森市	【矯正】釈放前講座	一般市民向け
351	青森	令和5年12月7日	青森市	認知症高齢者に関する権利擁護研修	一般市民向け
352	青森	令和5年12月18日	弘前市	講義「地域の社会・文化―地域司法―」	一般市民向け
353	青森	令和5年12月20日	青森市	【矯正】釈放前講座	一般市民向け
354	青森	令和6年1月11日	青森市	司法ソーシャルワーク支援事例の紹介及び解説	一般市民向け
355	青森	令和6年1月23日	青森市	【矯正】釈放前講座	一般市民向け
356	青森	令和6年2月20日	青森市	【矯正】釈放前講座	一般市民向け
357	青森	令和6年3月12日	青森市	【矯正】釈放前講座	一般市民向け
358	札幌	令和5年10月21日	札幌市	法テラス劇場～トラブル回避のための選択肢～	一般市民向け
359	函館	令和5年6月14日	函館市	法テラスの利用方法、弁護士業務に関する講演	一般市民向け
360	函館	令和5年6月21日	函館市	市民後見人養成講座	一般市民向け
361	函館	令和5年6月23日	函館市	講演「生活困窮と多重債務の実情」	一般市民向け

【資料50】令和5年度法教育及びその関連事業（業務説明のみを除く）一覧					
	事務所名	実施期間	開催場所	活動内容	対象者
362	函館	令和5年10月1日	函館市	講演「相続と空き家問題について知ろう」	一般市民向け
363	函館	令和5年12月8日	せたな町	成年後見制度研修会	関係機関向け
364	函館	令和6年2月16日	函館市	成年後見、債務整理に関する講演	関係機関向け
365	旭川	令和5年8月24日	旭川市	成年後見制度に関する講演	一般市民向け
366	旭川	令和5年10月18日	旭川市	成年後見制度に関する講演	関係機関向け
367	釧路	令和5年7月31日	釧路市	労働に関する講演	一般市民向け（大学生）
368	釧路	令和5年11月6日	釧路市	消費者被害、労働に関する講演	一般市民向け（大学生）
369	釧路	令和5年11月16日	釧路市	消費者被害、労働に関する講演	一般市民向け（大学生）
370	香川	令和5年4月3日	高松市	【矯正】釈放前講座	一般市民かつ関係機関向け
371	香川	令和5年4月17日	高松市	【矯正】釈放前講座	一般市民かつ関係機関向け
372	香川	令和5年5月1日	高松市	【矯正】釈放前講座	一般市民かつ関係機関向け
373	香川	令和5年5月15日	高松市	【矯正】釈放前講座	一般市民かつ関係機関向け
374	香川	令和5年5月29日	高松市	【矯正】釈放前講座	一般市民かつ関係機関向け
375	香川	令和5年6月12日	高松市	【矯正】釈放前講座	一般市民かつ関係機関向け
376	香川	令和5年6月15日	三豊市	相続問題に関する講演	一般市民向け
377	香川	令和5年6月16日	観音寺市	犯罪被害者支援事業に関する講演	関係機関向け
378	香川	令和5年6月26日	高松市	【矯正】釈放前講座	一般市民かつ関係機関向け
379	香川	令和5年6月27日	綾川町	相続・遺言・後見制度に関する講演	一般市民向け
380	香川	令和5年6月30日	高松市	法テラスの制度と活用方法に関する講演	一般市民向け

【資料50】令和5年度法教育及びその関連事業（業務説明のみを除く）一覧					
	事務所名	実施期間	開催場所	活動内容	対象者
381	香川	令和5年7月10日	高松市	【矯正】釈放前講座	一般市民かつ関係機関向け
382	香川	令和5年7月24日	高松市	【矯正】釈放前講座	一般市民かつ関係機関向け
383	香川	令和5年8月21日	高松市	【矯正】釈放前講座	一般市民かつ関係機関向け
384	香川	令和5年8月29日	三豊市	相続・遺言と成年後見制度に関する講演	一般市民向け
385	香川	令和5年9月4日	高松市	【矯正】釈放前講座	一般市民かつ関係機関向け
386	香川	令和5年9月15日	高松市	【矯正】釈放前講座	一般市民かつ関係機関向け
387	香川	令和5年9月26日	高松市	講演「法テラスの概要と被害者支援事業について」	関係機関向け
388	香川	令和5年10月2日	高松市	【矯正】釈放前講座	一般市民かつ関係機関向け
389	香川	令和5年10月5日	三豊市	法テラスの被害者支援事業に関する講演	関係機関向け
390	香川	令和5年10月13日	丸亀市	【矯正】講義「トラブル防止・対応のすゝめ」	一般市民向け
391	香川	令和5年10月16日	高松市	【矯正】釈放前講座	一般市民かつ関係機関向け
392	香川	令和5年10月30日	高松市	【矯正】釈放前講座	一般市民かつ関係機関向け
393	香川	令和5年11月1日	高松市	離婚・Dvの基礎知識に関する講演	一般市民かつ関係機関向け
394	香川	令和5年11月6日	坂出市	離婚に関する法律講座	一般市民向け
395	香川	令和5年11月13日	高松市	【矯正】釈放前講座	一般市民かつ関係機関向け
396	香川	令和5年11月16日	木田郡三木町	民法の基本、施設と介護事故、刑事事件（ニュースの見方）に関する講演	一般市民向け
397	香川	令和5年11月17日	三豊市	法テラスの被害者支援事業に関する講演	一般市民かつ関係機関向け
398	香川	令和5年11月27日	高松市	【矯正】釈放前講座	一般市民かつ関係機関向け
399	香川	令和5年11月28日	高松市	法テラス事務所見学 「スタッフ弁護士の弁護活動」に関する講演	一般市民向け（大学生）

【資料50】令和5年度法教育及びその関連事業（業務説明のみを除く）一覧					
	事務所名	実施期間	開催場所	活動内容	対象者
400	香川	令和5年11月30日	坂出市	法テラスの被害者支援事業に関する講演	関係機関向け
401	香川	令和5年12月11日	高松市	【矯正】釈放前講座	一般市民かつ関係機関向け
402	香川	令和6年1月5日	高松市	【矯正】釈放前講座	一般市民かつ関係機関向け
403	香川	令和6年1月24日	綾川町	近隣トラブルの法律問題に関する講演	一般市民向け
404	香川	令和6年2月5日	高松市	【矯正】釈放前講座	一般市民かつ関係機関向け
405	香川	令和6年2月19日	高松市	【矯正】釈放前講座	一般市民かつ関係機関向け
406	香川	令和6年3月4日	高松市	【矯正】釈放前講座	一般市民かつ関係機関向け
407	香川	令和6年3月14日	高松市	相続・遺言に関する講演	一般市民向け
408	香川	令和6年3月18日	高松市	【矯正】釈放前講座	一般市民かつ関係機関向け
409	徳島	令和5年6月6日	徳島市	成年年齢引下げに伴う若年層へのアプローチに関する研修	関係機関向け
410	徳島	令和5年9月2日	徳島市	成年後見制度に関する法律講座	一般市民向け
411	徳島	令和5年9月26日	海陽町	法律講座「身寄りのない方の支援 －入院時から死亡後まで－」	一般市民向け
412	徳島	令和5年10月11日	吉野川市	法律講座「消費者トラブルと悪質商法」	一般市民向け
413	徳島	令和5年11月25日	徳島市	法律講座「実家の家と土地の相続」	一般市民向け
414	徳島	令和6年1月18日	オンライン	高齢者権利擁護意思決定支援研修	関係機関向け
415	高知	令和5年4月20日	四万十市	成年後見等をはじめとする高齢者・障害者支援等についての講演	関係機関向け
416	高知	令和5年4月20日	四万十市	成年後見制度に関する講演	関係機関向け
417	高知	令和5年7月11日	宿毛市	高齢者の虐待防止（権利擁護）を目的とする講演	関係機関向け
418	高知	令和5年7月20日	四万十市	高齢者・障害者支援等についての講演	関係機関向け

【資料50】令和5年度法教育及びその関連事業（業務説明のみを除く）一覧					
	事務所名	実施期間	開催場所	活動内容	対象者
419	高知	令和5年7月27日	高知市	成年後見制度に関する講演	関係機関向け
420	高知	令和5年10月26日	四万十市	成年後見等をはじめとする高齢者・障害者支援等についての講演	関係機関向け
421	高知	令和5年11月24日	大豊町	高齢者・障害者虐待防止に関する講演	関係機関向け
422	高知	令和6年1月19日	嶺北地域	地域ケア会議における講演	関係機関向け
423	高知	令和6年1月25日	四万十市	高齢者・障害者支援等についての講演	関係機関向け
424	高知	令和6年2月15日	安芸市	未成年者及び親権者の法的責任についての解説	関係機関向け
425	高知	令和6年3月8日	中央西部	自殺対策に基づく多重債務等の法的解決に関する講演	関係機関向け
426	高知	令和6年3月22日	黒潮町	高齢者の虐待防止（権利擁護）に関する講演	一般市民かつ関係機関向け
427	愛媛	令和5年5月17日	西予市	成年後見及び多重債務に関する事例検討研修	関係機関向け
428	愛媛	令和5年6月26日	四国中央市	成年後見及び多重債務に関する事例検討研修	関係機関向け
429	愛媛	令和5年8月22日	西予市	自殺防止に関する支援者向けアプローチ研修 多重債務の法的解決に関する説明	関係機関向け
430	愛媛	令和5年8月28日	四国中央市	成年後見及び多重債務に関する事例検討研修	関係機関向け
431	愛媛	令和5年10月24日	四国中央市	成年後見及び多重債務に関する事例検討研修	関係機関向け
432	愛媛	令和5年11月11日	松山市	法律講座「相続するときの基礎知識と留意点」	一般市民向け
433	愛媛	令和5年11月15日	西予市	成年後見及び多重債務に関する事例検討研修	関係機関向け
434	愛媛	令和5年11月18日	松山市	法律講座「知っておきたい離婚の法律あれこれ～法テラスってどんなところ？」	一般市民向け
435	愛媛	令和6年2月19日	四国中央市	成年後見及び多重債務に関する事例検討研修	関係機関向け
436	愛媛	令和6年2月21日	西予市	成年後見及び多重債務に関する事例検討研修	関係機関向け
437	国際室	令和5年4月25日	新宿区	ケース研究（ミャンマー）	関係機関向け

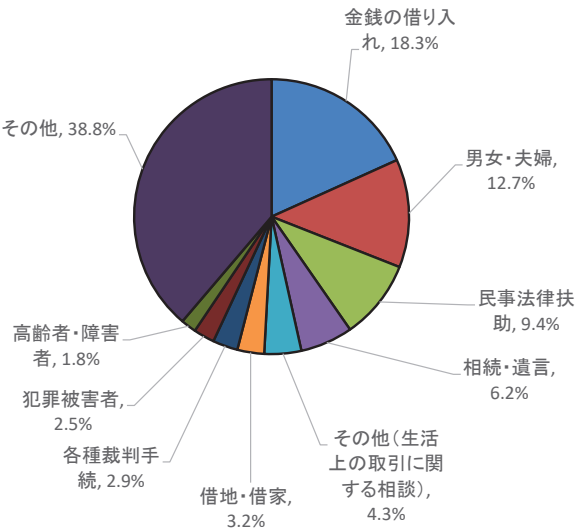
【資料50】令和5年度法教育及びその関連事業（業務説明のみを除く）一覧					
	事務所名	実施期間	開催場所	活動内容	対象者
438	国際室	令和5年5月18日	新宿区	講座「難民の法的支援について」	関係機関向け
439	国際室	令和5年6月28日	新宿区	FRESC勉強会・事例報告会「失踪後に死亡した実習生の家族の刑事被害者参加」	関係機関向け
440	国際室	令和5年8月1日	新宿区	講座「知っておきたい 交通事故の基礎知識」	関係機関向け
441	国際室	令和5年9月27日	新宿区	講座「お金の心配ごとと法的支援：生活していくお金がない／借金を払えない」	関係機関向け
442	国際室	令和5年10月19日	新宿区	FRESC勉強会・事例報告「介護の留学生の地位確認訴訟」	関係機関向け
443	国際室	令和5年11月22日	新宿区	FRESC勉強会「難民支援」	関係機関向け
444	国際室	令和5年12月8日	新宿区	外国人事件ケース研究	関係機関向け
445	国際室	令和6年1月19日	新宿区	講座「刑事手続・退去強制手続の基礎知識」	関係機関向け
446	国際室	令和6年2月1日	新宿区	外国人事件ケース研究	関係機関向け
447	国際室	令和6年3月1日	新宿区	講座「改正入管法における退去強制手続」	関係機関向け
448	国際室	令和6年3月8日	新宿区	事例検討会	関係機関向け

【資料51】令和5年度における相談分野の概要（問合せ上位20件）

コールセンター

相談分野	件数 合計	割合 合計	分野別性別比	
			男性	女性
金銭の借り入れ	75,048	18.3%	54.4%	45.2%
男女・夫婦	52,319	12.7%	23.3%	73.6%
民事法律扶助	38,487	9.4%	45.9%	53.7%
相続・遺言	25,422	6.2%	37.8%	62.0%
その他(生活上の取引に関する相談)	17,863	4.3%	49.9%	49.2%
借地・借家	12,987	3.2%	49.6%	49.8%
各種裁判手続	12,107	2.9%	58.5%	41.1%
犯罪被害者	10,152	2.5%	36.1%	63.3%
高齢者・障害者	7,424	1.8%	39.2%	60.6%
金銭の貸し付け	7,235	1.8%	50.8%	48.2%
いじめ・嫌がらせ	7,040	1.7%	47.4%	52.1%
その他(法テラス)	6,555	1.6%	50.9%	48.8%
その他(職場)	6,397	1.6%	56.6%	42.9%
定年・退職・解雇	6,185	1.5%	51.9%	47.6%
その他(家族)	5,826	1.4%	35.0%	64.1%
損害賠償	5,538	1.3%	56.0%	43.5%
子ども	4,771	1.2%	30.1%	68.5%
情報提供	4,487	1.1%	50.3%	48.9%
賃金・退職金	4,055	1.0%	60.7%	38.8%
【参考】労働に関する相談合計	29,416	7.2%	52.5%	46.9%

コールセンター

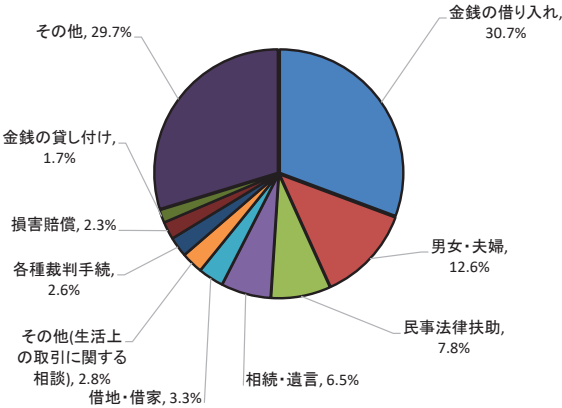


※性別については上記以外の回答があるため、本表分野別男女比の合計値が100%とならない相談分野があります。

地方事務所

相談分野	件数	割合
金銭の借り入れ	66,541	30.7%
男女・夫婦	27,234	12.6%
民事法律扶助	16,893	7.8%
相続・遺言	14,096	6.5%
借地・借家	7,192	3.3%
その他(生活上の取引に関する相談)	6,147	2.8%
各種裁判手続	5,663	2.6%
損害賠償	4,980	2.3%
金銭の貸し付け	3,646	1.7%
高齢者・障害者	3,162	1.5%
その他(法テラス)	2,876	1.3%
定年・退職・解雇	2,725	1.3%
子ども	2,453	1.1%
いじめ・嫌がらせ	2,405	1.1%
その他(家族)	2,197	1.0%
その他(職場)	2,184	1.0%
賃金・退職金	2,159	1.0%
犯罪被害者	1,900	0.9%
情報提供	1,898	0.9%
【参考】労働に関する相談合計	11,838	5.5%

地方事務所



注) 【参考】労働に関する相談合計は、表中の「定年・退職・解雇」「賃金・退職金」の件数に加え、「職場」「福祉」「保険」といった相談分野の中で労働に関連した件数分も含みます。

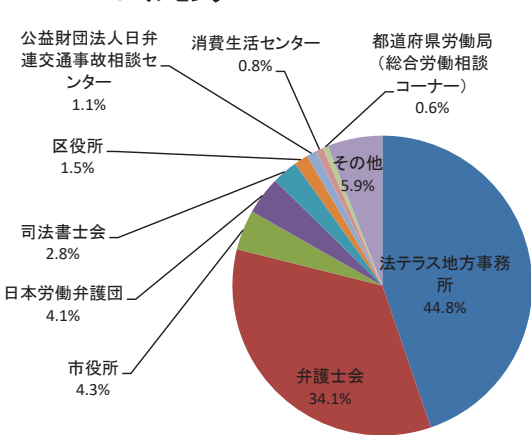
注) 問合せ件数には、相談分類「情報提供以外」の件数を含みません。

【資料52】令和5年度における関係機関紹介状況

コールセンター

機関分類	割合	件数
法テラス地方事務所	44.8%	225,993
弁護士会	34.1%	172,400
市役所	4.3%	21,815
日本労働弁護団	4.1%	20,716
司法書士会	2.8%	14,064
区役所	1.5%	7,662
公益財団法人日弁連交通事故相談センター	1.1%	5,531
消費生活センター	0.8%	3,965
都道府県労働局(総合労働相談コーナー)	0.6%	2,892
その他	5.9%	29,902

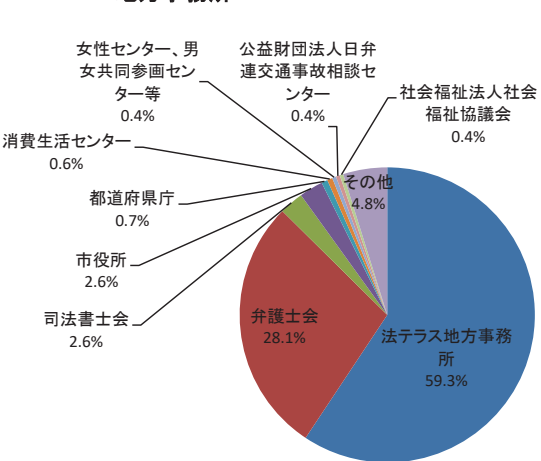
コールセンター



地方事務所

機関分類	割合	件数
法テラス地方事務所	59.3%	110,593
弁護士会	28.1%	52,351
司法書士会	2.6%	4,933
市役所	2.6%	4,857
都道府県庁	0.7%	1,254
消費生活センター	0.6%	1,071
女性センター、男女共同参画センター等	0.4%	809
公益財団法人日弁連交通事故相談センター	0.4%	800
社会福祉法人社会福祉協議会	0.4%	737
その他	4.8%	8,991

地方事務所



【資料53】令和5年度国選弁護等の報酬・費用の算定に係る不服申立件数一覧表

地方事務所	令和5年4月		5月		6月		7月		8月		9月		10月		11月		12月		令和6年1月		2月		3月		合計		
	本部	地方	本部	地方	本部	地方	本部	地方	本部	地方	本部	地方	本部	地方	本部	地方	本部	地方	本部	地方	本部	地方	本部	地方	総数	本部	地方
東京	0	0	3	0	7	0	3	0	3	0	4	0	4	0	5	0	1	0	2	0	5	0	6	0	43	43	0
東京(多摩)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	1	0	0	0	2	2	0
神奈川	2	0	0	0	2	0	2	0	1	0	0	0	2	0	1	0	0	0	0	0	2	0	1	0	13	13	0
神奈川(川崎)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
神奈川(小田原)	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1	0
埼玉	2	0	1	0	1	0	0	0	1	0	0	0	1	0	2	0	1	0	0	0	2	0	4	0	15	15	0
埼玉(川越)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0	3	3	0
千葉	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	0	1	0	0	0	0	0	2	0	2	0	8	8	0
千葉(松戸)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	3	3	0
茨城	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	2	2	0
栃木	2	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	5	4	1
群馬	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	1	0	2	0	1	0	3	0	0	0	1	0	0	0	9	9	0
静岡	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	2	0	1	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	5	5	0
静岡(沼津)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	0	0	0	0	2	2	0
静岡(浜松)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3	3	0
山梨	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	1	1	0
長野	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1	0
新潟	0	0	0	0	1	0	0	0	1	0	0	0	0	0	1	0	0	0	1	0	1	0	1	0	6	6	0
大阪	5	0	1	0	2	0	1	0	2	0	1	0	2	0	5	0	2	0	2	0	0	0	3	0	26	26	0
京都	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	2	0	0	0	1	0	0	0	1	0	1	0	0	0	6	6	0
兵庫	1	0	0	0	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	2	0	0	0	1	0	7	7	0
兵庫(阪神)	1	0	1	0	1	0	1	0	0	0	1	0	2	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	8	8	0
兵庫(姫路)	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	2	0
奈良	0	0	2	0	0	0	0	0	1	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	5	5	0
滋賀	0	0	0	0	2	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	5	5	0
和歌山	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	1	0	0	0	1	0	0	0	0	0	3	3	0
愛知	0	0	0	0	0	0	1	0	1	0	0	0	2	0	0	0	0	0	2	0	2	0	2	0	10	10	0
愛知(三河)	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	2	2	0
三重	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3	3	0
岐阜	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
福井	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
石川	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	1	1	0
富山	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
広島	0	0	0	0	2	0	0	0	0	0	2	0	2	0	1	0	0	0	0	1	0	2	0	10	10	0	0
山口	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	1	1	0
岡山	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	2	0
鳥取	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	1	0	0	0	0	3	3	0
島根	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
福岡	2	0	1	0	0	0	2	0	1	0	3	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	0	11	11	0
福岡(北九州)	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	2	0
佐賀	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
長崎	0	0	0	0	0	0	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	2	0
大分	0	0	1	0	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	0	0	0	0	0	0	5	5	0
熊本	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
鹿児島	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1	0
宮崎	0	1	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	4	3	1
沖縄	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	1	1
宮城	0	0	0	0	1	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	2	0
福島	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
山形	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1	0
岩手	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	1	1	0
秋田	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
青森	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	1	1	0
札幌	0	0	0	0	1	0	1	0	1	0	2	0	2	0	0	0	2	0	1	0	1	0	0	0	11	11	0
函館	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
旭川	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1	0
釧路	0	0	0	0	2	0	0	0	0	0	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	4	3	1
香川	0	0	1	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	2	0
徳島	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
高知	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	1	1	0	0
愛媛	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	1	1	0
合計	18	1	14	0	25	0	21	0	21	0	21	1	28	2	29	0	14	0	20	0	25	0	28	0	268	264	4

(注)「本部」は本部で処理した件数を、「地方」は地方事務所限りで処理した件数を示す。

【資料54】令和5年度被疑者国選指名通知状況

	指名通知件数	翌日回し件数	24時間超過件数
東京	9,724	205	2
(多摩)	2,601	20	2
神奈川	2,749	840	1
(川崎)	584	200	0
(小田原)	435	49	1
埼玉	4,626	1,043	0
(川越)	953	143	0
千葉	3,672	410	2
(松戸)	867	131	0
茨城	1,908	424	5
栃木	1,345	124	3
群馬	1,787	116	0
静岡	768	26	1
(沼津)	947	54	2
(浜松)	851	6	0
山梨	457	10	0
長野	623	8	2
新潟	1,110	50	0
大阪	6,013	36	7
京都	1,557	6	0
兵庫	2,426	19	1
(阪神)	997	12	0
(姫路)	1,086	53	0
奈良	845	3	0
滋賀	833	12	1
和歌山	598	5	1
愛知	4,543	3,823	6
(三河)	1,425	728	7
三重	969	78	1
岐阜	952	96	2
福井	407	13	0
石川	573	72	0
富山	506	60	0
広島	1,682	13	4
山口	699	21	0
岡山	1,173	134	4
鳥取	328	7	1
島根	341	12	3
福岡	2,629	328	7
(北九州)	848	11	1
佐賀	428	19	0
長崎	464	58	1
大分	379	7	0
熊本	775	15	1
鹿児島	649	4	0
宮崎	678	29	1
沖縄	1,540	126	16
宮城	1,484	321	15
福島	823	142	4
山形	292	100	2
岩手	534	23	0
秋田	208	24	1
青森	485	101	0
札幌	1,695	8	0
函館	248	2	0
旭川	306	2	0
釧路	382	30	2
香川	659	12	5
徳島	198	6	0
高知	428	13	1
愛媛	355	12	0
合計	80,447	10,455	116

【資料55】令和5年度プレスリリース実施一覧

1 本部で実施したもの

	リリース内容	リリース日
1	法テラスの日記念イベント開催のお知らせ	令和5年4月7日
2	近時のトピック・令和4年度業務実績(速報値)について	令和5年4月10日
3	靈感商法等でお悩みの方のためのワンストップ相談会の開催	令和5年7月7日
4	日本司法支援センタースタッフ弁護士全国経験交流会の開催について(ご案内)	令和5年9月20日
5	令和4年度版法テラス白書発刊・記者懇談会開催について	令和5年10月13日
6	「令和6年能登半島地震」に関する支援について	令和6年1月11日
7	(速報)令和6年能登半島地震に関する相談実績等について	令和6年2月19日
8	法テラス・サポートダイヤル利用件数600万件突破について	令和6年3月7日
9	【令和6年能登半島地震の被災者支援】法テラス号による被災地での巡回相談	令和6年3月12日
10	特定不法行為等被害者特例法に基づく法テラスの新たな業務の開始及び3/20ワンストップ電話相談会の開催に係る記者レク開催のお知らせ	令和6年3月12日
11	民事法律扶助におけるひとり親支援の拡充について	令和6年3月27日

2 地方事務所で実施したもの

	地方事務所名	回数	リリース内容
1	東京地方事務所	1	法テラスの日
2	神奈川地方事務所	3	法テラスの日、令和4年度実績報告及び業務説明(特定援助、オンライン相談、法教育、ケース会議等)、法テラス劇場
3	神奈川地方事務所川崎支部	1	法テラスの日
4	神奈川地方事務所小田原支部	1	地方協議会開催
5	埼玉地方事務所	1	法テラスの日
6	埼玉地方事務所川越支部	1	法テラスの日
7	千葉地方事務所	2	法テラスの日、靈感商法ワンストップ相談会について
8	茨城地方事務所	2	法テラスの日、地方協議会のプレスリリース
9	栃木地方事務所	3	法テラスの日、法の日等記念夜間相談会実施×2
10	群馬地方事務所	4	法テラスの日、「自転車安全運転指導官マン」と学ぶ法律あれこれ、法の日週間行事(裁判所、検察庁、弁護士会、法テラス共催)、靈感商法ワンストップ相談会について
11	静岡地方事務所	1	法テラスの日
12	静岡地方事務所沼津支部	1	法テラスの日
13	静岡地方事務所浜松支部	1	法テラスの日
14	山梨地方事務所	1	法テラスの日
15	新潟地方事務所	3	法テラスの日、法テラスの日記念イベント実施予定、令和6年能登半島地震
16	大阪地方事務所	4	法テラスの日、第15回法テラス寄席×2、「令和6年能登半島地震」支援について
17	京都地方事務所	2	法テラスの日、靈感商法ワンストップ相談会について
18	兵庫地方事務所	2	法テラスの日、靈感商法ワンストップ相談会について
19	奈良地方事務所	5	法テラスの日、ケース会議紹介、曽爾村・御杖村の無料相談会告知、ワンストップ相談会の記者会見告知、ワンストップ相談会記者レクのお知らせ
20	滋賀地方事務所	1	法テラスの日
21	和歌山地方事務所	1	靈感商法ワンストップ相談会について
22	愛知地方事務所	1	靈感商法等でお悩みの方のためのワンストップ相談会
23	愛知地方事務所三河支部	1	法テラスの日
24	三重地方事務所	2	法テラスの日、靈感商法ワンストップ相談会について
25	岐阜地方事務所	4	法テラスの日、地方協議会開催、能登半島地震、靈感商法ワンストップ相談会について
26	富山地方事務所	2	靈感商法等でお悩みの方のためのワンストップ相談会、能登半島地震
27	福井地方事務所	3	法テラスの日、能登半島地震、能登半島地震(実績)
28	石川地方事務所	5	法テラスの日、地方協議会開催、能登半島地震×2、法テラス号・理事長訪問
29	広島地方事務所	3	法テラスの日、靈感商法ワンストップ相談会について記者会見、広島市障害者基幹相談支援センター等連絡会
30	山口地方事務所	3	法テラスの日、「靈感商法等でお悩みの方のためのワンストップ相談会」、「靈感商法等でお悩みの方のためのワンストップ相談会」記者会見開催
31	岡山地方事務所	1	法テラスの日
32	鳥取地方事務所	6	法テラスの日、社会を明るくする運動協議会への参加、とっとり被害者支援センター主催の講演会への参加、鳥取県犯罪被害者支援連絡協議会総会、法テラス白書、男女共同参画センター「DV法律相談講座」での法教育
33	島根地方事務所	4	法テラスの日、暮らしに役立つ図書館講座「多重債務について考える」、暮らしに役立つ図書館講座「後見について考える」、靈感商法ワンストップ相談会について
34	福岡地方事務所	4	法テラスの日、LAP10周年記念イベント×2、靈感商法ワンストップ相談会について
35	福岡地方事務所北九州支部	1	法テラスの日
36	佐賀地方事務所	1	法テラスの日
37	長崎地方事務所	1	法テラスの日
38	大分地方事務所	1	法テラスの日
39	熊本地方事務所	2	法テラスの日、靈感商法ワンストップ相談会について
40	鹿児島地方事務所	1	法テラスの日
41	宮崎地方事務所	2	法テラスの日、令和6年度法テラスの日
42	沖縄地方事務所	2	法テラスの日、靈感商法ワンストップ相談会について
43	宮城地方事務所	2	法テラスの日、靈感商法ワンストップ相談会について
44	福島地方事務所	1	法テラスの日
45	山形地方事務所	1	法テラスの日
46	岩手地方事務所	3	法テラスの日、民事法律扶助制度による無料法律相談の実績と実施状況について、靈感商法ワンストップ相談会
47	秋田地方事務所	2	法テラスの日、靈感商法ワンストップ相談会について
48	青森地方事務所	4	法テラスの日、令和4年度の取り組み・令和5年度のトピック、法教育イベント青森大学共済映画「プリズンサークル」上映会について、靈感商法ワンストップ相談会について
49	札幌地方事務所	2	法テラスの日、靈感商法ワンストップ相談会について
50	函館地方事務所	1	法テラスの日
51	旭川地方事務所	1	法テラスの日
52	釧路地方事務所	1	法テラスの日
53	香川地方事務所	1	法テラスの日
54	徳島地方事務所	4	法テラスの日、靈感商法ワンストップ相談会について、能登半島地震、靈感電話ワンストップ+徳島ワンストップ
55	高知地方事務所	2	法テラスの日、靈感商法ワンストップ相談会について
56	愛媛地方事務所	1	法テラスの日
	合計	117	

【資料 56】 認知度調査結果（調査時期：令和5年12月）

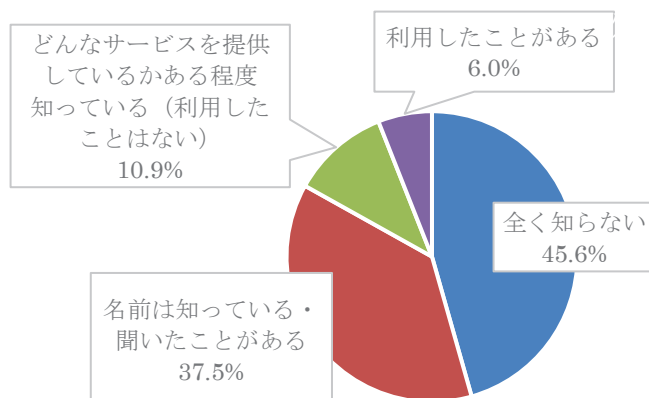
① 法テラスの認知度（サンプル数4,500）

「名称認知度」54.4%

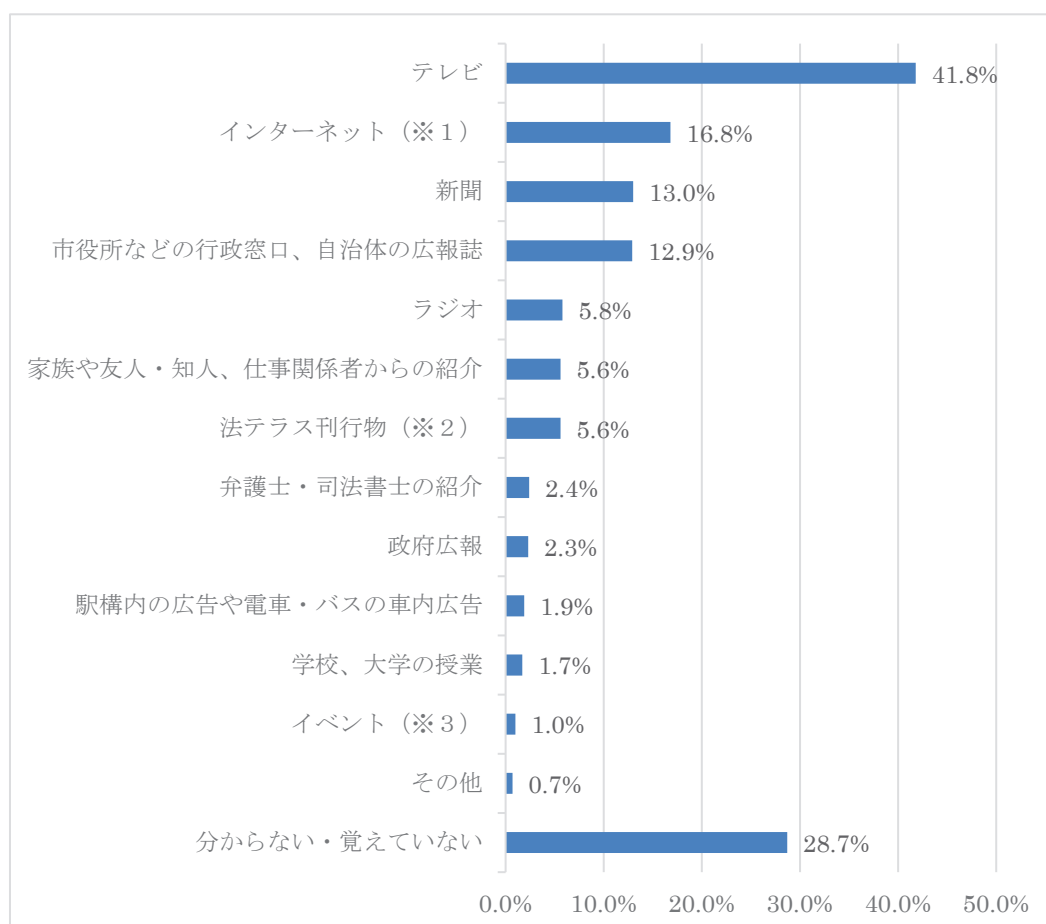
「法テラスを知らない」を除く回答割合

「業務認知度」16.9%

「どんなサービスを提供しているか、ある程度知っている（利用したことはない）」及び、「利用したことがある」を合計した回答割合



② 認知者の認知経路（サンプル数4,500）※複数回答



※1 インターネット … ホームページ、Yahoo や Google など検索サイト上の広告、ホームページ上のニュース記事やまとめ記事、YouTube やX(旧 Twitter)、InstagramなどのSNS

※2 法テラス刊行物 … ポスター・リーフレット・パンフレット・広報誌など

※3 イベント … 街頭・図書館・各種勉強会など

【資料57】 令和５年度 ワンストップ型相談会 開催一覧

	開催日	開催地	相談担当専門職
1	令和5年5月16日	福岡県	弁護士 9名
			心理専門職 6名
			社会福祉士 12名
2	令和5年7月1日	青森県	弁護士 4名
			心理専門職 4名
			社会福祉士 4名
3	令和5年8月8日	沖縄県	弁護士 6名
			心理専門職 6名
			社会福祉士 6名
4	令和5年8月18日	大阪府	弁護士 7名
			心理専門職 1名
			社会福祉士 2名
5	令和5年8月30日	愛知県	弁護士 7名
			心理専門職 3名
			社会福祉士 4名
6	令和5年8月31日	奈良県	弁護士 7名
			心理専門職 4名
			社会福祉士 3名
7	令和5年9月8日	宮城県	弁護士 7名
			心理専門職 6名
			社会福祉士 4名
8	令和5年9月9日	広島	弁護士 8名
			心理専門職 2名
			社会福祉士 4名
9	令和5年9月13日	富山県	弁護士 5名
			心理専門職 4名
			社会福祉士 2名
10	令和5年9月23日	京都府	弁護士 5名
			心理専門職 5名
			社会福祉士 6名
11	令和5年9月28日	高知県	弁護士 3名
			心理専門職 2名
			社会福祉士 3名
12	令和5年10月3日	岐阜県	弁護士 5名
			心理専門職 3名
			社会福祉士 3名
13	令和5年10月18日	和歌山県	弁護士 3名
			心理専門職 2名
			社会福祉士 2名

【資料57】 令和５年度 ワンストップ型相談会 開催一覧

	開催日	開催地	相談担当専門職
14	令和5年10月19日	山口県	弁護士 4名
			心理専門職 2名
			社会福祉士 2名
15	令和5年10月21日	島根県	弁護士 2名
			心理専門職 3名
			社会福祉士 2名
16	令和5年10月23日	徳島県	弁護士 3名
			心理専門職 3名
			社会福祉士 3名
17	令和5年10月28日	兵庫県	弁護士 5名
			心理専門職 6名
			社会福祉士 5名
18	令和5年11月10日	熊本県	弁護士 3名
			心理専門職 3名
			社会福祉士 3名
19	令和5年11月27日	岩手県	弁護士 4名
			心理専門職 4名
			社会福祉士 4名
20	令和5年12月11日	群馬県	弁護士 8名
			心理専門職 3名
			社会福祉士 5名
21	令和5年12月12日	千葉県	弁護士 6名
			心理専門職 3名
			社会福祉士 6名
22	令和5年12月13日	三重県	弁護士 3名
			心理専門職 2名
			社会福祉士 2名
23	令和6年1月18日	秋田県	弁護士 3名
			心理専門職 1名
			社会福祉士 1名
24	令和6年2月26日	札幌市	弁護士 6名
			心理専門職 1名
			社会福祉士 1名
25	令和6年3月20日	東京都	弁護士 4名
			心理専門職 4名
			社会福祉士 4名